

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	J A資産設計ファンド (安定型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (成長型)	追加型投信／内外／資産複合
	J A資産設計ファンド (積極型)	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	<p>J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p> <p>主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p>	
主運用対象	J A資産設計ファンド (安定型)	<p>J A日本株式マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、J A海外株式マザーファンド受益証券およびJ A海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。</p>
	J A資産設計ファンド (成長型)	
	J A資産設計ファンド (積極型)	
組入制限	J A資産設計ファンド (安定型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (成長型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
	J A資産設計ファンド (積極型)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※当ファンドは分配金再投資(累積投資)専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

# 運用報告書 (全体版)

第17期

(決算日 2017年11月16日)

## J A資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております

「J A資産設計ファンド (安定型)」

「J A資産設計ファンド (成長型)」

「J A資産設計ファンド (積極型)」

は去る11月16日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

### J A資産設計ファンド (安定型)

決算期	基準価額			ベンチマーク <sup>*1</sup>		騰落率 差状況	株 式 組 比	株 式 先 比	株 式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率									
13期(2013年11月18日)	円 11,883	円 170	% 20.7	13,106.67	% 19.4	% 1.3	% 32.4	% -	% 61.1	% -	% -	% -	百万円 612	
14期(2014年11月17日)	12,546	140	6.8	14,022.85	7.0	△0.2	28.9	-	62.5	-	-	-	471	
15期(2015年11月16日)	12,933	120	4.0	14,649.24	4.5	△0.4	30.9	-	64.6	-	-	-	457	
16期(2016年11月16日)	12,728	10	△ 1.5	14,615.71	△ 0.2	△1.3	30.8	-	63.5	-	-	-	463	
17期(2017年11月16日)	13,590	110	7.6	15,646.63	7.1	0.6	29.0	-	64.4	-	-	-	575	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※1 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 10%、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

### J A資産設計ファンド (成長型)

決算期	基準価額			ベンチマーク <sup>*2</sup>		騰落率 差状況	株 式 組 比	株 式 先 比	株 式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率									
13期(2013年11月18日)	円 12,695	円 190	% 36.0	13,267.97	% 32.8	% 3.1	% 55.0	% -	% 41.5	% -	% -	% -	百万円 790	
14期(2014年11月17日)	13,798	180	10.1	14,605.78	10.1	0.0	50.7	-	43.0	-	-	-	708	
15期(2015年11月16日)	14,516	170	6.4	15,533.45	6.4	0.1	50.7	-	44.7	-	-	-	666	
16期(2016年11月16日)	13,877	40	△ 4.1	14,994.05	△ 3.5	△0.7	52.3	-	41.7	-	-	-	621	
17期(2017年11月16日)	15,653	190	14.2	16,857.78	12.4	1.7	49.2	-	45.3	-	-	-	713	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※2 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 15%、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

### J A資産設計ファンド (積極型)

決算期	基準価額			ベンチマーク <sup>*3</sup>		騰落率 差状況	株 式 組 比	株 式 先 比	株 式 物 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率									
13期(2013年11月18日)	円 12,731	円 200	% 49.4	12,957.49	% 45.6	% 3.7	% 68.6	% -	% 24.2	% -	% -	% -	百万円 887	
14期(2014年11月17日)	14,290	210	13.9	14,637.01	13.0	0.9	68.1	-	24.5	-	-	-	781	
15期(2015年11月16日)	15,265	210	8.3	15,735.31	7.5	0.8	72.7	-	23.2	-	-	-	784	
16期(2016年11月16日)	14,083	50	△ 7.4	14,782.38	△ 6.1	△1.4	70.6	-	23.9	-	-	-	706	
17期(2017年11月16日)	16,587	240	19.5	17,351.30	17.4	2.1	70.4	-	24.3	-	-	-	774	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率 (=買建比率-売建比率) は、実質組入比率を記載しております (以下同じ)。

※3 当ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 25%、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況推移

### J A資産設計ファンド (安定型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク*1		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2016年11月16日	12,728	% -	14,615.71	% -	% -	% 30.8	% -	% 63.5	% -
11月末	12,876	1.2	14,799.97	1.3	△0.1	31.1	-	63.2	-
12月末	13,010	2.2	14,960.72	2.4	△0.1	32.0	-	62.3	-
2017年 1 月末	12,945	1.7	14,899.98	1.9	△0.2	32.3	-	62.0	-
2 月末	13,031	2.4	14,981.47	2.5	△0.1	32.6	-	62.1	-
3 月末	13,018	2.3	14,941.61	2.2	0.0	28.8	-	62.5	-
4 月末	13,087	2.8	15,033.83	2.9	△0.0	29.0	-	63.0	-
5 月末	13,184	3.6	15,117.29	3.4	0.2	29.4	-	64.3	-
6 月末	13,233	4.0	15,212.28	4.1	△0.1	29.9	-	63.5	-
7 月末	13,253	4.1	15,235.92	4.2	△0.1	30.1	-	64.0	-
8 月末	13,308	4.6	15,286.74	4.6	△0.0	30.1	-	63.1	-
9 月末	13,453	5.7	15,439.32	5.6	0.1	30.9	-	62.7	-
10月末	13,650	7.2	15,638.54	7.0	0.2	31.9	-	62.5	-
(期 末) 2017年11月16日	13,700	7.6	15,646.63	7.1	0.6	29.0	-	64.4	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

### J A資産設計ファンド (成長型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク*2		騰 落 率 差 異 状 況	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率					
(期 首) 2016年11月16日	13,877	% -	14,994.05	% -	% -	% 52.3	% -	% 41.7	% -
11月末	14,143	1.9	15,304.37	2.1	△0.2	52.3	-	41.5	-
12月末	14,447	4.1	15,639.46	4.3	△0.2	53.3	-	40.7	-
2017年 1 月末	14,396	3.7	15,583.13	3.9	△0.2	49.4	-	44.7	-
2 月末	14,517	4.6	15,690.12	4.6	△0.0	49.6	-	44.6	-
3 月末	14,492	4.4	15,624.74	4.2	0.2	49.1	-	42.9	-
4 月末	14,584	5.1	15,738.06	5.0	0.1	49.4	-	42.9	-
5 月末	14,802	6.7	15,911.30	6.1	0.5	49.6	-	43.9	-
6 月末	14,942	7.7	16,113.20	7.5	0.2	50.4	-	43.1	-
7 月末	14,983	8.0	16,154.38	7.7	0.2	50.6	-	43.5	-
8 月末	15,049	8.4	16,192.23	8.0	0.5	50.6	-	43.0	-
9 月末	15,369	10.8	16,498.90	10.0	0.7	51.5	-	42.1	-
10月末	15,760	13.6	16,863.53	12.5	1.1	52.7	-	41.6	-
(期 末) 2017年11月16日	15,843	14.2	16,857.78	12.4	1.7	49.2	-	45.3	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

## J A資産設計ファンド (積極型)

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマ ー ク <sup>※3</sup>		騰 落 率 差異状況	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	%	円	%					
(期 首) 2016年11月16日	14,083	—	14,782.38	—	—	70.6	—	23.9	—
11月末	14,440	2.5	15,193.67	2.8	△0.2	70.5	—	23.6	—
12月末	14,890	5.7	15,687.48	6.1	△0.4	71.3	—	23.0	—
2017年 1月末	14,833	5.3	15,646.28	5.8	△0.5	71.7	—	22.7	—
2月末	15,018	6.6	15,787.01	6.8	△0.2	72.3	—	22.7	—
3月末	14,987	6.4	15,712.88	6.3	0.1	71.5	—	21.9	—
4月末	15,091	7.2	15,837.07	7.1	0.0	71.9	—	21.7	—
5月末	15,415	9.5	16,074.21	8.7	0.7	71.8	—	22.2	—
6月末	15,613	10.9	16,353.03	10.6	0.2	72.6	—	21.7	—
7月末	15,684	11.4	16,413.66	11.0	0.3	72.9	—	21.9	—
8月末	15,735	11.7	16,423.21	11.1	0.6	72.9	—	21.8	—
9月末	16,218	15.2	16,877.80	14.2	1.0	73.4	—	21.0	—
10月末	16,743	18.9	17,380.43	17.6	1.3	69.3	—	23.8	—
(期 末) 2017年11月16日	16,827	19.5	17,351.30	17.4	2.1	70.4	—	24.3	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

## ■当期中の市況推移

年 月 日	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		NOMURA-BPI総合		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)	
	円	%	円	%	円	%	円	%
(期 首) 2016年11月16日	1,421.65	—	381.55	—	186,672	—	105,217	—
11月末	1,469.43	3.4	381.97	0.1	194,024	3.9	108,026	2.7
12月末	1,518.61	6.8	379.82	△0.5	205,853	10.3	111,332	5.8
2017年 1月末	1,521.67	7.0	377.74	△1.0	205,260	10.0	108,861	3.5
2月末	1,535.32	8.0	378.90	△0.7	209,080	12.0	108,569	3.2
3月末	1,512.60	6.4	378.49	△0.8	210,646	12.8	108,642	3.3
4月末	1,531.80	7.7	380.33	△0.3	211,427	13.3	109,025	3.6
5月末	1,568.37	10.3	379.55	△0.5	213,893	14.6	110,686	5.2
6月末	1,611.90	13.4	378.57	△0.8	216,772	16.1	112,709	7.1
7月末	1,618.61	13.9	378.55	△0.8	218,313	17.0	112,672	7.1
8月末	1,617.41	13.8	380.58	△0.3	217,004	16.2	114,355	8.7
9月末	1,674.75	17.8	379.27	△0.6	226,693	21.4	115,558	9.8
10月末	1,765.96	24.2	379.27	△0.6	231,678	24.1	115,508	9.8
(期 末) 2017年11月16日	1,761.71	23.9	380.07	△0.4	230,089	23.3	116,287	10.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注3) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している債券指数で、野村證券株式会社の知的財産です。また、野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

(注4) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Incが開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) を基に、MSCI Incの許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとする J A 海外株式マザーファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

(注5) シティ世界国債インデックス (除く日本) とは、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、シティ世界国債インデックス (ドルベース) を基に、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものです。当インデックスをベンチマークとする J A 海外債券マザーファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用し、当インデックスは、四捨五入して表示しております。

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド（安定型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第17期：2016年11月17日～2017年11月16日）



第17期首：12,728円  
第17期末：13,590円  
(既払分配金 110円)  
騰落率：7.6%  
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）10%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

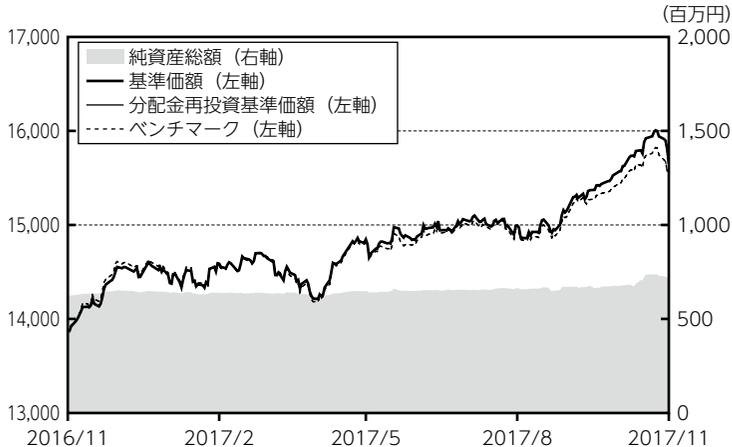
J A 資産設計ファンド（安定型）の基準価額は12,728円で始まりました。海外株式は、トランプ大統領が掲げた積極的な財政拡張政策への期待等から、世界的にリスク選好の動きが広がり、上昇基調で推移しました。国内株式についても、北朝鮮を巡る地政学リスクの後退や、本邦衆議院選挙で与党が大勝したこと等から上昇しました。金利については、利上げを継続する米国、量的緩和政策（以下「QE」という）の減額・延長が決定された欧州ともに長期金利が上昇し、これを受けて国内金利についても上昇し、債券価格は下落しました。為替については、北朝鮮に関する地政学リスクが後退したことや、欧州中央銀行（以下「ECB」という）がQEの減額・延長を決定したこと等を受けて、ドル・ユーロに対してともに円安となりました。基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は、13,700円（分配金込み）となり、7.6%の上昇となりました。

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド（成長型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第17期：2016年11月17日～2017年11月16日）



第17期首：13,877円  
第17期末：15,653円  
（既払分配金 190円）  
騰落率：14.2%  
（分配金再投資ベース）

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

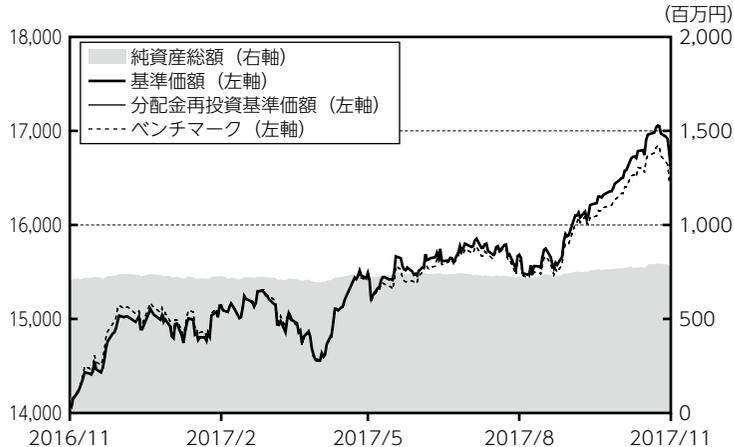
J A 資産設計ファンド（成長型）の基準価額は13,877円で始まりました。海外株式は、トランプ大統領が掲げた積極的な財政拡張政策への期待等から、世界的にリスク選好の動きが広がり、上昇基調で推移しました。国内株式についても、北朝鮮を巡る地政学リスクの後退や、本邦衆議院選挙で与党が大勝したこと等から上昇しました。金利については、利上げを継続する米国、QEの減額・延長が決定された欧州ともに長期金利が上昇し、これを受けて国内金利についても上昇し、債券価格は下落しました。為替については、北朝鮮に関する地政学リスクが後退したことや、ECBがQEの減額・延長を決定したこと等を受けて、ドル・ユーロに対してともに円安となりました。基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は、15,843円（分配金込み）となり、14.2%の上昇となりました。

## 《運用経過》

### ● J A 資産設計ファンド（積極型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第17期：2016年11月17日～2017年11月16日）



第17期首 : 14,083円  
 第17期末 : 16,587円  
 (既払分配金 240円)  
 騰落率 : 19.5%  
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) 45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 25%、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております (以下同じ)。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

J A 資産設計ファンド（積極型）の基準価額は14,083円で始まりしました。海外株式は、トランプ大統領が掲げた積極的な財政拡張政策への期待等から、世界的にリスク選好の動きが広がり、上昇基調で推移しました。国内株式についても、北朝鮮を巡る地政学リスクの後退や、本邦衆議院選挙で与党が大勝したこと等から上昇しました。金利については、利上げを継続する米国、QEの減額・延長が決定された欧州ともに長期金利が上昇し、これを受けて国内金利についても上昇し、債券価格は下落しました。為替については、北朝鮮に関する地政学リスクが後退したことや、ECBがQEの減額・延長を決定したこと等を受けて、ドル・ユーロに対してともに円安となりました。基準価額は上昇して期末を迎え、期末の基準価額は、16,827円 (分配金込み) となり、19.5%の上昇となりました。

## 【投資環境について】

(第17期：2016年11月17日～2017年11月16日)

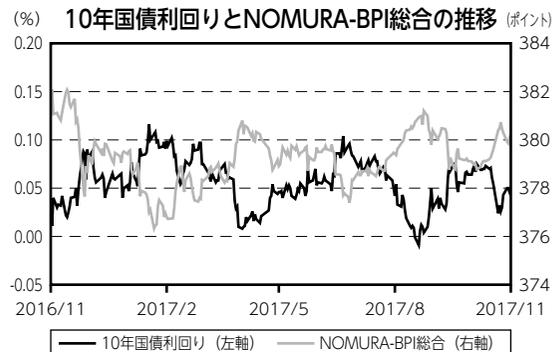
### □国内株式市況

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、期首1,421.65ポイントで始まり、米国株式市場が最高値を更新し続ける中、日本株式市場も堅調な滑り出しをみせました。また、米国における利上げ観測が高まり、日米金利差の拡大から為替が円安方向に進行したことから、上昇基調が継続しました。4月には北朝鮮を巡る国際情勢の不安定化や、トランプ大統領のドル高牽制発言を受けた円高進行等により下落する局面もあったものの、具体的な軍事衝突は発生せず、次第に投資家のリスク選好が回復していきました。9月に入ると、北朝鮮建国記念日にも特段のイベントがなかったことに加え、本邦衆議院の解散総選挙を受けて、安倍政権の長期化や日銀による緩和政策の継続が期待され、TOPIXは再び上昇基調に転じました。さらに、市場の観測に沿うかたちでの与党の大勝や、資源価格の回復、半導体市場の好調等を背景に、企業決算についても外需企業を中心に増益トレンドが確認され、バリュエーションの面から日本株式が米国、欧州に比べて割安との見方から、TOPIXは一段高の展開となりました。11月に入ると高値警戒感や利益確定売りを要因に下落する局面もありましたが、TOPIXは1,761.71ポイントで期末を迎えました。



### □国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.02%近辺で始まり、期初は、米国大統領選挙の結果を受けた米国長期金利の上昇に追随し長期金利は上昇しました。2月にかけては、日銀の国債買入れにかかる不透明感から長期金利は、0.1%を超える水準まで上昇する場面も見られましたが、日銀が指定した利回りによる国債買入れ（以下「指値オペ」という）が実施されたことから、その後は横ばい程度で推移しました。4月にかけては、地政学リスクの高まりを受けて長期金利は低下しました。6月から7月にかけては、各国中銀の金融緩和政策の調整を示唆する報道を受けて米欧の長期金利が上昇したことから、長期金利は上昇する場面も見られましたが、指値オペが実施されたことから長期金利は低下しました。8月にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクの高まりを受けて長期金利は低下しました。9月から10月にかけては、北朝鮮を巡る地政学リスクが後退したことや国債入札が低調な結果となったことから長期金利は上昇しました。期末にかけては、現在の緩やかな金融引き締め姿勢を踏襲すると見られるパウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）理事が次期FRB議長に指名されたことを受けて米国長期金利が低下したことから、長期金利は低下し、0.05%近辺で期末を迎えました。



## □海外株式市況

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首1,700ポイント前半で始まりました。米大統領選後はトランプ氏が掲げた積極的な財政拡張政策への期待から、世界的にリスク選好の動きが急速に広がり、上昇しました。石油輸出国機構（OPEC）の8年ぶりの減産合意による原油高や、堅調な企業決算や経済指標も株価を押し上げ、主要指数は上値を追う展開となりました。その後、北朝鮮やシリアを巡る地政学リスクが高まったことや、欧州では欧州連合（EU）からの離脱機運に対する警戒感が台頭し、株価は一時調整しました。5月に入るとフランス大統領選の結果を受けて政治リスクが後退したことや、米税制改革の期待再燃を背景に株価は反発し、その後も相場の先行きを楽観する強気な地合いが継続しました。その後、北朝鮮情勢の緊迫化が警戒されたものの、好調な企業業績や米税制改革への期待を支援材料に高値圏で推移しました。結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は2,000ポイント台半ばで期末を迎えました。

## □海外債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」）は、期首2.2%台前半、ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」）は0.3%近辺で始まりました。（全ての長期金利に該当する場合は「各国長期金利」という）

期首は、米大統領選挙に勝利したトランプ氏への政策期待が高まる中、利上げの織り込みが進展したことを受け、各国長期金利は上昇しました。12月には、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）が利上げを決定するとともに、2017年の想定利上げ回数を引き上げたことを受けて、各国長期金利は上昇しました。3月のFOMCで利上げが実施されたものの利上げ回数予想が従来の年3回から引き上げられなかったこと

(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）の推移



(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）の推移



(ポイント) シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）の推移



や、トランプ大統領の政策に対する期待感が剥落し、政権運営への懸念が高まったことを受け、各国長期金利は低下しました。6月から7月上旬にかけては、ドラギECB総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆したことを受けて各国長期金利は上昇しました。8月から9月上旬にかけては、イエレンFRB議長やFRB高官が向こう数カ月のインフレ動向を注視していく姿勢を示唆したことや地政学リスクの高まり等を受けて、各国長期金利は低下しました。9月中旬から10月にかけては、FOMCにおいて多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴う利上げ織り込みが進展したことや、次のFRB議長に、金融引き締め前に前向きと見られる候補が選ばれるとの憶測が高まったことから各国長期金利は上昇しました。期末にかけては、現在の緩やかな金融引き締め姿勢を踏襲すると見られるパウエルFRB理事が次期FRB議長に指名されたことから各国長期金利は低下し、米国長期金利は2.3%台後半、独国長期金利は0.3%台後半で期末を迎えました。

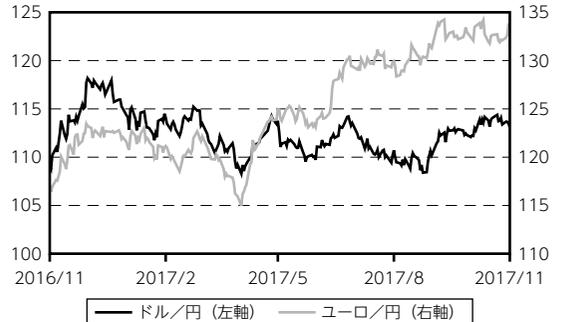
#### □為替市況

ドル/円は、期首109円近辺で始まりまし。期首から12月にかけては、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利や、FOMCが利上げを決定するとともに2017年の想定利上げ回数を引き上げたことを背景として米国長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことから円安・ドル高となりました。1月から3月にかけては、トランプ大統領の政策期待剥落や、FOMCで利上げが実施されたものの、利上げ回数予想が従来の3回から引き上げられなかったことから円高・ドル安が進行しました。4月から5月にかけては、トランプ大統領のドル高をけん制する発言や地政学リスクの台頭を受けて円高・ドル安が進行する場面もありましたが、フランス大統領選第1回投票の結果を受けた不透明感の後退から円安・ドル高となりました。6月から7月上旬は、FOMCにおいて継続的な利上げ姿勢が維持されたことを受けて円安・ドル高となりました。7月中旬から9月上旬にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクが高まったことを受けて円高・ドル安となりました。9月中旬から10月中旬にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクの後退やFOMCにおいて、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴い利上げ織り込みが進展したことを受けて円安・ドル高が進行しました。期末にかけては、予算決議案が米議会を通過したことで、税制改革の進展期待が高まったことや、金融引き締め前に前向きと見られる候補が、FRB議長に選ばれ

(%) 10年国債利回り (米国、ドイツ) の推移



(円) 為替レートの推移 (ドル/円、ユーロ/円) (円)



るとの憶測が高まる場面があったことから円安・ドル高となった結果、113円台前半で期末を迎えました。

ユーロ／円は、期首117円台前半で始まりしました。期首から12月にかけては、米大統領選後の独  
国長期金利の上昇を受けて円安・ユーロ高となり、2月はフランス大統領選を巡る不透明感から円  
高・ユーロ安となりましたが、2月から3月中旬にかけては、フランス大統領選の不透明感が後退し  
たことや、ECB高官の発言からECBによる金融緩和の出口戦略が意識されたことを受けて円安・  
ユーロ高となりました。3月下旬から4月中旬にかけては、ECB高官によるハト派な発言や、独  
国長期金利の低下を受けて円高・ユーロ安が進行しました。4月下旬から6月中旬にかけては、フラン  
ス大統領選決選投票においてマクロン氏が勝利したことを受けて、円安・ユーロ高が進行しました。  
6月下旬から7月下旬にかけては、ドラギECB総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆  
したことを受けて円安・ユーロ高となりました。8月から10月中旬にかけては、ジャクソンホール  
経済シンポジウムにおいて、ドラギECB総裁からユーロ高を牽制する発言がなかったことやFOMC  
において、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴い利上げ織り込みが進展し  
たことを受けて円安・ドル高が進行し、それに追従する形で円安・ユーロ高となりました。期末にかけ  
ては、ECB理事会においてQEの減額・延長が決定されましたが、QEの更なる延長やQE終了後も相  
当の期間にわたり利上げが行われない可能性が示唆されたことを受けて円高・ユーロ安となった結果、  
133円台前半で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオについて】

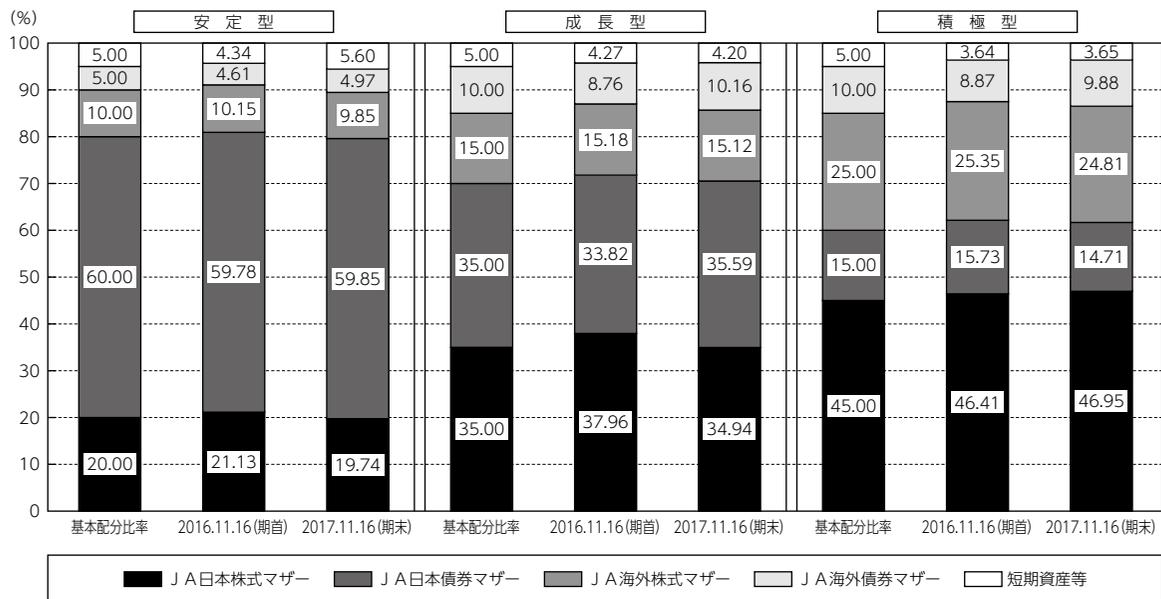
J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）は、J A日本株式マザーファンド、J A日本債  
券マザーファンド、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、  
各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産  
の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、J A海外株式マザーファンドにおける外貨建資  
産の運用とJ A海外債券マザーファンドにおける外貨建資産および為替取引の運用は、ウエリント  
ン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

実際の運用につきましては、各マザーファンド（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の値  
動きに応じて生じる組入比率の歪みに対し、基本配分比率からの乖離を修正するリバランスを実施す  
ることで、期を通じて各資産の組入比率が基準ポートフォリオに近づくことを目的に運用を継続しま  
した。

## 基本配分比率（第17期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

J A資産設計ファンドにおける資産構成比率の推移



## 【ベンチマークとの差異要因について】

J A資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）のベンチマークに対するパフォーマンスについては、ベンチマークに対して超過リターン幅の大きかったJ A日本株式マザーファンドの多寡、リバランスタイミングの差異等により、ベンチマークの騰落率に対して、安定型+0.6%、成長型+1.7%、積極型+2.1%となりました。

### □ J A日本株式マザーファンド

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指しました。

基準価額につきましては13,886円で始まり、18,379円で終了しました。この結果、ベンチマーク騰落率+23.9%に対し、当ファンドの騰落率は+32.4%となり、ベンチマークを8.4%上回りました。

銘柄選択効果は以下の通りです。

主なプラス要因：

#### ① 東京エレクトロン

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。活況な半導体市況を背景に、堅調な決算内容が好感されたことから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

#### ② 三井金属鉱業

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。当社の主力製品である極薄銅箔の需要拡大や、増産計画の発表が好感されたことから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因：

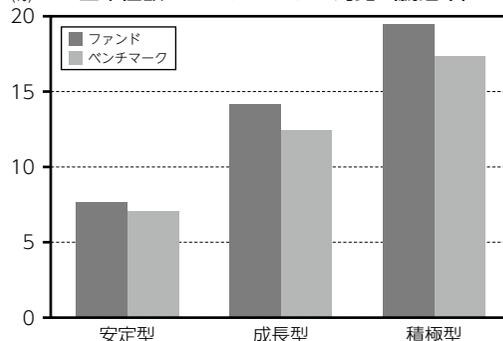
#### ① 第一生命ホールディングス

バリュエーション（割安感）を評価してオーバーウェイトとしていました。国内外の長期金利低下による運用環境の悪化が嫌気されたことから株価の上値は重く、マイナスに寄与しました。

#### ② カドカワ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。ニコニコ動画サービスの有料会員減少や、設備投資による業績悪化が嫌気されたことから株価が下落し、マイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

J A日本株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



(注1) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

## □ J A日本債券マザーファンド

当ファンドは、国内債券市場の代表的インデックスの1つであるNOMURA-BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス）総合をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

運用にあたってのデュレーション調整<sup>(注1)</sup>については、2年国債のアンダーウェイト、5年国債のアンダーウェイト、10年国債のオーバーウェイト、20年国債のオーバーウェイト等がプラスに寄与しました。

セクターの配分については、高格付けの銘柄を中心とし各銘柄間の利回り水準を見ながら投資機会をうかがいましたが、当期はニュートラルを維持しました。

以上の結果、基準価額については、13,884円で始まり、13,833円で終了しました。この結果、ベンチマークの騰落率-0.4%に対し、当ファンドの騰落率は-0.4%となり、ベンチマークと同程度となりました。

## □ J A海外株式マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

運用におきましては、株式組入比率は概ね95%以上と高位に保ちました。ファンダメンタル分析とクオンツ評価手法を組み合わせた個別銘柄選択に重点を置いた運用としました。

期首の組入状況は、組入上位業種を、公益事業、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ヘルスケア機器・サービス、小売、ソフトウェア・サービスの順とし、22業種98銘柄でポートフォリオを構築しました。

期中の主な取引としては、Facebook（米国、ソフトウェア・サービス）やVerizon Communications（米国、電気通信サービス）への新規投資を行った一方で、Amazon.com（米国、小売）やJohnson & Johnson（米国、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）の全株売

J A日本債券マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。  
(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

J A海外株式マザーファンド基準価額とベンチマークの推移



- (注1) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）です。  
(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

却を実施しました。国別では、米国やカナダなどをオーバーウェイトする一方、フランスや英国などをアンダーウェイトとしました。

以上の運用を行った結果、期末の組入状況は、組入上位業種を、ソフトウェア・サービス、ヘルスケア機器・サービス、公益事業、食品・飲料・タバコ、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンスの順とし、20業種93銘柄でポートフォリオを構築しております。

業種配分による効果では、ヘルスケアのオーバーウェイトや金融のアンダーウェイトなどがマイナスとなる一方で、エネルギーのアンダーウェイトや情報技術のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択による効果では、情報技術や電気通信サービスなどの銘柄がプラスとなる一方で、一般消費財・サービスやヘルスケアなどの銘柄がマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、NVIDIA（米国、半導体・半導体製品装置）のオーバーウェイトやGeneral Electric（米国、資本財）のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。その一方で、Kroger（米国、食品・生活必需品小売り）やAutoZone（米国、小売）のオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

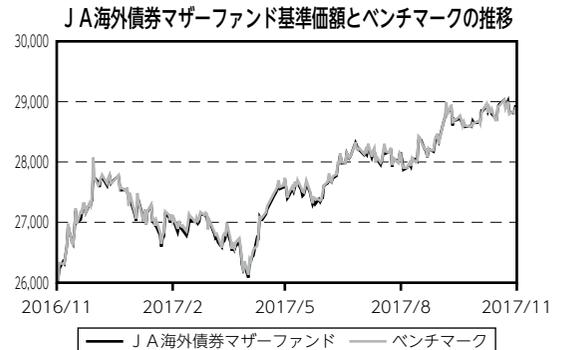
以上の結果、基準価額につきましては23,039円で始まり、28,248円で終了しました。この結果、ベンチマーク騰落率+23.3%に対し、当ファンドの騰落率は+22.6%となり、ベンチマークを0.6%下回りました。

#### □ J A 海外債券マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

運用につきましては、デュレーション調整<sup>(注1)</sup>については、世界経済は良好に推移しており、各国中央銀行は緩和姿勢を弱める可能性が高まっているとの見方に基づき、6月にドイツ国債をアンダーウェイトとしたことは、プラスに寄与しました。また、FRBによる金融引締めが継続するとの見方に基づき、長期債以下の年限を中心に米国債をアンダーウェイトとしたことは、9月から10月にかけて、米国長期金利が上昇したためプラスに寄与しました。

通貨配分については、6月、英国の厳しい政治状況を背景にEU離脱交渉に関する不透明感が高まるとの見方に基づき、英ポンドをアンダーウェイトとしたことは、総選挙の結果、与党が単独過半



(注1) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

数を確保できなかったため、政治的不透明感が台頭し英ポンドが低迷したため、プラスに寄与しました。失業率が極めて低い状況にある中、金融規制緩和および財政刺激策が米国の経済成長を押し上げる可能性があるとの見方に基づき、米ドルをオーバーウェイトしたことは、10月、税制改革の進展期待が高まったことから米ドルが上昇したことを受けてプラスに寄与しました。7月にFRBによる段階的な利上げの実施が見込まれることから米ドルをオーバーウェイトとしたことは、政治的不透明感が重石となり、米ドルが主要通貨に対して下落したためマイナスに寄与しました。

信用セクターの配分については、社債市場に対する明るい見通しを維持し、投資適格社債を選別的に組み入れたことは、期を通じてプラスに寄与しました。

以上の結果、基準価額につきましては、26,138円で始まり、28,868円で終了しました。この結果、ベンチマーク騰落率+10.5%に対し、当ファンドの騰落率は+10.4%となり、ベンチマークを0.1%下回りました。

## 【分配金について】

### ●JA資産設計ファンド（安定型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり110円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 （1万口当たり、税込み）

項 目	第17期
	2016年11月17日 ～2017年11月16日
当期分配金（円）	110
（対基準価額比率：％）	0.803
当期の収益（円）	110
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	4,010

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注4）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

## ●JA資産設計ファンド（成長型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり190円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 （1万口当たり、税込み）

項 目	第17期
	2016年11月17日 ～2017年11月16日
当期分配金（円）	190
（対基準価額比率：％）	1.199
当期の収益（円）	190
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	6,881

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

## ●JA資産設計ファンド（積極型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり240円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項 目	第17期
	2016年11月17日 ～2017年11月16日
当期分配金（円）	240
（対基準価額比率：％）	1.426
当期の収益（円）	240
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	8,789

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注4) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの第18期の資産配分方針につきましては、第17期と同様の基本配分比率を維持する方針で臨みます。

### 基本配分比率（第18期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

#### □ J A 日本株式マザーファンド

外需は底堅く推移し、輸出は堅調な水準を維持し、生産については増産傾向が継続しています。内需については、消費者心理に持ち直しの動きが見られますが、個人消費は力強さに欠けています。そのため、日本経済は、外需主導で持ち直しの動きが見られますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。物価は、足許では上昇傾向がうかがえますが、基調としては力強さを欠けています。

日本株式は、日経平均株価がバブル経済崩壊後の高値水準へ上昇する中、企業業績は半導体や電子部品を中心に好調で、市況関連製品の採算性改善も背景に大幅な増益決算が続いています。バリュエーション面においても、アベノミクス開始後のレンジ内に収まっており、さほど過熱感はないと考えられます。企業業績の動向には引き続き注視が必要ですが、日本株式は底堅い展開を想定します。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向等を考慮して立案した業種戦略に基づき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

#### □ J A 日本債券マザーファンド

外需は底堅く推移し、輸出は堅調な水準を維持し、生産については増産傾向が継続しています。内需については、消費者心理の持ち直しの動きが見られますが、個人消費は力強さに欠けています。そのため、日本経済は、外需主導で持ち直しの動きが見られますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。

物価は、足許では上昇傾向がうかがえますが、基調としては力強さを欠けています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されますが、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移していることから、国債買入額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。長期金利については、米欧の金利動向には留意する必要があるものの、金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、日銀が指値オペや国債買入額の増額を実施すると見込まれることから、長期金利は現状水準程度の推移を見込みます。

一方で、超長期金利については、緩やかな上昇であれば日銀は一定程度容認すると考えられ、超長期国債の発行額が日銀の国債買入額を上回っていることや、日銀の国債保有比率が高水準に推移する中、国債買入額の減額圧力が引き続き高まっていることも勘案すると、中長期的には金利上昇圧力が

勝る展開を想定します。

以上を踏まえ、当面のオペレーションにつきましては、デュレーション、イールドカーブ、及びクレジットポジションをベンチマーク対比でニュートラルとすることを基本としつつも、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.4年程度の範囲でポジション構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

#### □ J A 海外株式マザーファンド

世界経済は足許で急速かつ連動して拡大していますが、今後は幾分か減速すると見えています。しかし、FRBの引き締めプロセスと中国経済のソフトランディングを乗り越えることは可能だと考えています。来年は、量的緩和縮小という政策の大転換により、現在は歴史的な低水準にある債券利回りや金融市場のボラティリティが上昇するでしょう。しかし、世界中でインフレ率がボックス圏で推移し、金融政策正常化が慎重に進められれば、世界経済の拡大は大方の予想よりも長期化する可能性があります。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンの最大化を追求することを投資目的とします。株価指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

#### □ J A 海外債券マザーファンド

世界経済は上向き基調を維持し、主要中央銀行は金融緩和政策の解除に向けて足並みを揃えつつあります。主要国では、規制緩和や拡張的財政政策の活発化、中央銀行による資産買入額削減といった動きが見られます。主要国のインフレ率は低位安定が続いており力強さには欠けていますが、失業率の更なる低下が賃金上昇に波及していくと考えています。今後は、各国が生産性の向上を通じて急激なインフレ率を抑制しつつ、緩やかな金融引き締めサイクルに向かうかが重要になると見えています。こうした状況の中、全体のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。通貨別では、米ドルのオーバーウェイト、スウェーデン・クローネ等の欧州通貨のオーバーウェイト、英ポンドのアンダーウェイトを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整<sup>(注1)</sup>、イールドカーブ調整<sup>(注2)</sup>、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追究することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

(注1) 組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

(注2) イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

■ 1万口当たりの費用明細  
 JA資産設計ファンド (安定型)

項 目	当期 2016年11月17日 ～2017年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	142	1.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 57)	(0.432)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	( 71)	(0.540)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	( 14)	(0.108)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.036	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 5)	(0.036)	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.003)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.003)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	信託事務に係る諸費用
合 計	148	1.127	

期中の平均基準価額は、13,170円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 1万口当たりの費用明細  
 JA資産設計ファンド（成長型）

項 目	当期 2016年11月17日 ～2017年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 176 ( 80) ( 80) ( 16)	% 1.188 (0.540) (0.540) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	9 ( 9)	0.062 (0.062)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 ( 1)	0.005 (0.005)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 ( 1) ( 0) ( 0)	0.010 (0.005) (0.003) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	187	1.265	
期中の平均基準価額は、14,790円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

### J A資産設計ファンド (積極型)

項 目	当期 2016年11月17日 ～2017年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	216	1.404	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(116)	(0.756)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	( 83)	(0.540)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	( 17)	(0.108)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.082	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 13)	(0.082)	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.009	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 1)	(0.009)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	2	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.007)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.002)	信託事務に係る諸費用
合 計	232	1.507	

期中の平均基準価額は、15,388円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2016年11月17日から2017年11月16日まで）

### JA資産設計ファンド（安定型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
JA日本株式マザーファンド	25,056	41,358	33,777	56,406
JA日本債券マザーファンド	105,268	145,265	55,901	77,194
JA海外株式マザーファンド	7,662	20,679	8,021	21,582
JA海外債券マザーファンド	4,327	12,064	2,605	7,332

### JA資産設計ファンド（成長型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
JA日本株式マザーファンド	35,980	59,922	70,165	114,834
JA日本債券マザーファンド	71,980	99,381	39,761	54,888
JA海外株式マザーファンド	9,479	25,681	12,243	32,520
JA海外債券マザーファンド	9,905	27,589	5,622	15,682

### JA資産設計ファンド（積極型）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
JA日本株式マザーファンド	24,633	39,445	63,149	100,822
JA日本債券マザーファンド	18,583	25,669	16,332	22,539
JA海外株式マザーファンド	8,300	21,914	18,099	48,009
JA海外債券マザーファンド	7,602	21,501	5,094	14,067

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	JA資産設計ファンド (安定型・成長型・積極型)	JA日本株式マザーファンド	JA海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	-千円	41,169,591千円	38,566,764千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	-千円	23,918,178千円	26,897,636千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	-	1.72	1.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2016年11月17日から2017年11月16日まで）

<参考>

株式（J A日本株式マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

買 付				期 売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第一生命ホールディングス	368	781,693	2,124	トヨタ自動車	115.4	764,313	6,623
いすゞ自動車	494	771,133	1,560	本田技研工業	176.4	564,868	3,202
スズキ	152.8	748,064	4,895	大成建設	456.2	538,816	1,181
ダイキン工業	61.1	677,134	11,082	三井住友フィナンシャルグループ	115.2	515,679	4,476
日本精工	292.2	452,968	1,550	東京海上ホールディングス	96.7	462,760	4,785
三井金属鉱業	1,111.1	404,408	363	ダイキン工業	42.2	462,064	10,949
西武ホールディングス	190.7	370,794	1,944	住友重機械工業	613	459,190	749
清水建設	283.3	363,165	1,281	東日本旅客鉄道	43.8	432,575	9,876
イオン	212.1	355,402	1,675	キーエンス	6.4	408,936	63,896
豊田自動織機	60.1	352,619	5,867	ブリヂストン	89	372,641	4,186

(注) 金額は受渡し代金。

<参考>

公社債（J A日本債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

買 付		期 売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第372回利付国債（2年）	8,245,510	第370回利付国債（2年）	8,344,960
第371回利付国債（2年）	8,042,320	第372回利付国債（2年）	8,251,090
第379回利付国債（2年）	7,739,925	第371回利付国債（2年）	8,045,286
第373回利付国債（2年）	7,445,576	第373回利付国債（2年）	7,454,303
第129回利付国債（5年）	6,663,556	第374回利付国債（2年）	6,333,879
第374回利付国債（2年）	6,344,541	第377回利付国債（2年）	6,128,708
第377回利付国債（2年）	6,130,298	第129回利付国債（5年）	5,055,924
第346回利付国債（10年）	2,512,936	第126回利付国債（5年）	2,317,400
第375回利付国債（2年）	2,213,420	第375回利付国債（2年）	2,208,853
第347回利付国債（10年）	2,006,235	第123回利付国債（5年）	2,120,160

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

<参考>

株式（J A海外株式マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

買 付				期 売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
VERIZON COMMUNICATIONS INC(アメリカ)	177	944,253	5,319	AMAZON.COM INC(アメリカ)	10	1,124,254	105,732
NVIDIA CORP(アメリカ)	69	899,093	12,859	JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	68	1,007,391	14,792
FACEBOOK INC-A(アメリカ)	49	838,849	17,002	APPLE INC(アメリカ)	52	918,633	17,541
CAMPBELL SOUP CO(アメリカ)	143	779,463	5,422	INTEL CORP(アメリカ)	238	911,253	3,815
MONSTER BEVERAGE CORP(アメリカ)	131	717,147	5,443	KROGER CO(アメリカ)	294	761,394	2,582
DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	433	715,997	1,652	PINNACLE WEST CAPITAL(アメリカ)	69	645,137	9,343
SNAP-ON INC(アメリカ)	34	598,784	17,506	POWER ASSETS HOLDINGS LTD(香港)	594	613,277	1,031
PRICELINE GROUP INC/THE(アメリカ)	2	530,099	203,025	TJX COMPANIES INC(アメリカ)	64	506,381	7,804
VIACOM INC-CLASS B NEW(アメリカ)	155	501,560	3,234	AUTOZONE INC(アメリカ)	7	464,761	61,104
DIAGEO PLC(イギリス)	133	495,550	3,711	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	4	463,870	100,317

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

<参考>

公社債（J A海外債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄）

買 付		期 売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 2% 26/11/15(アメリカ)	4,763,820	T-NOTE 2% 26/11/15(アメリカ)	4,527,538
T-NOTE 2.125% 22/6/30(アメリカ)	2,363,980	T-NOTE 2.125% 22/6/30(アメリカ)	1,992,424
BUND 0.25% 27/2/15(ドイツ)	1,512,666	T-NOTE 2.125% 21/8/15(アメリカ)	1,522,522
T-NOTE 0.875% 18/10/15(アメリカ)	1,230,168	BUND 0.25% 27/2/15(ドイツ)	1,343,368
T-NOTE 1.25% 19/1/31(アメリカ)	1,213,064	T-NOTE 0.875% 18/10/15(アメリカ)	1,222,214
T-NOTE 1.75% 22/4/30(アメリカ)	1,144,274	T-NOTE 1.75% 22/4/30(アメリカ)	1,155,213
T-BOND 3% 45/11/15(アメリカ)	1,047,196	T-NOTE 1.625% 19/3/31(アメリカ)	1,148,581
T-NOTE 2% 22/11/30(アメリカ)	929,985	T-NOTE 1.375% 20/4/30(アメリカ)	954,063
T-NOTE 1.625% 19/3/31(アメリカ)	837,543	T-NOTE 2% 22/11/30(アメリカ)	940,016
T-NOTE 1% 19/9/30(アメリカ)	738,621	T-NOTE 2.25% 25/11/15(アメリカ)	686,962

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等（2016年11月17日から2017年11月16日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

### J A資産設計ファンド（安定型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 70,491	千口 61,770	千円 113,528
J A日本債券マザーファンド	199,478	248,845	344,227
J A海外株式マザーファンド	20,410	20,052	56,643
J A海外債券マザーファンド	8,172	9,893	28,561

### J A資産設計ファンド（成長型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 169,872	千口 135,687	千円 249,379
J A日本債券マザーファンド	151,381	183,601	253,975
J A海外株式マザーファンド	40,954	38,189	107,878
J A海外債券マザーファンド	20,824	25,108	72,482

### J A資産設計ファンド（積極型）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A日本株式マザーファンド	千口 236,253	千口 197,737	千円 363,422
J A日本債券マザーファンド	80,072	82,324	113,879
J A海外株式マザーファンド	77,778	67,979	192,028
J A海外債券マザーファンド	23,976	26,485	76,457

<参考>

J A日本株式マザーファンド

下記は、J A日本株式マザーファンド全体（2017年11月16日現在：14,248,034千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.8%)</b>			
ショーボンドホールディングス	26.3	27.1	179,944
大成建設	278	-	-
清水建設	130	271.3	333,970
五洋建設	-	298.2	236,770
積水ハウス	117.3	-	-
日揮	122.8	123.1	231,181
<b>食料品 (4.6%)</b>			
森永乳業	247	48.8	221,796
キリンホールディングス	158.8	114.9	306,151
不二製油グループ本社	97.5	-	-
味の素	-	111.8	234,221
カゴメ	-	59.5	236,512
アリアケジャパン	29.5	20.7	193,338
日本たばこ産業	55.3	-	-
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
グンゼ	-	30.9	159,444
<b>パルプ・紙 (-%)</b>			
レンゴー	354.8	-	-
<b>化学 (7.4%)</b>			
住友化学	-	289	234,957
東ソー	277	58.6	145,152
信越化学工業	44.3	55.9	692,321
大陽日酸	142.2	-	-
三井化学	328	-	-
東京応化工業	-	44.9	214,622
日油	210	50.5	155,792
花王	42.1	43.2	306,115
ポーラ・オルビスホールディングス	-	39.7	156,219
日東電工	14.5	-	-
<b>医薬品 (4.4%)</b>			
武田薬品工業	60.9	58.7	363,705
アステラス製薬	177.6	112.7	165,556
塩野義製薬	38.8	41.6	265,616
日本新薬	28.9	13.6	103,768
ロート製薬	-	50.4	141,422
小野薬品工業	40.4	-	-
ペプチドリーム	20.4	32.2	104,328
<b>石油・石炭製品 (-%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	69.5	-	-
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>			
東洋ゴム工業	-	66	148,566

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	89	-	-
住友ゴム工業	95.6	-	-
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
旭硝子	259	-	-
太平洋セメント	-	65.9	314,013
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
新日鐵住金	81.1	78.6	201,019
<b>非鉄金属 (2.9%)</b>			
三井金属鉱業	-	71.1	489,168
住友金属鉱山	113	37.7	167,199
古河電気工業	41.7	18.1	104,437
フジクラ	83.2	-	-
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
三和ホールディングス	171.2	96.8	138,617
<b>機械 (5.6%)</b>			
三浦工業	-	48.9	133,203
牧野フライス製作所	181	-	-
ディスコ	-	5.5	148,665
SMC	6.8	3.6	167,112
小松製作所	65	28.3	102,304
住友重機械工業	267	-	-
日立建機	20.8	-	-
ダイキン工業	16.8	35.7	459,637
アマノ	-	83	229,661
日本精工	-	85.9	144,569
ジェイテクト	41	-	-
THK	68.9	17.3	70,411
<b>電気機器 (16.0%)</b>			
日立製作所	461	450	385,470
富士電機	-	245	201,390
日本電産	45.2	37	587,190
アルバック	-	26.2	226,630
ソニー	152.3	124.8	646,089
日本航空電子工業	75	-	-
キーエンス	8.4	10.2	683,298
シスメックス	22.3	-	-
ファナック	13.3	12.2	335,256
ローム	-	19.5	232,830
村田製作所	17.4	22.4	357,392
東京エレクトロン	36.8	22	504,680
<b>輸送用機器 (9.0%)</b>			
豊田自動織機	-	54	364,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンソー	21.8	-	-
いすゞ自動車	-	425.8	724,072
トヨタ自動車	127.9	56.5	393,353
日野自動車	96.2	-	-
本田技研工業	165.5	-	-
スズキ	-	125.9	755,022
S U B A R U	-	25.7	93,085
ヤマハ発動機	111	-	-
<b>精密機器 (-%)</b>			
テルモ	29.9	-	-
<b>その他製品 (1.9%)</b>			
任天堂	5.9	10.9	488,211
<b>電気・ガス業 (1.6%)</b>			
中部電力	34.4	-	-
関西電力	122.7	-	-
電源開発	23	30	93,000
イーレックス	-	193.1	209,127
東京瓦斯	126	-	-
メタウォーター	39.6	41.6	115,148
<b>陸運業 (3.5%)</b>			
東武鉄道	66	-	-
京浜急行電鉄	35	-	-
京王電鉄	104	-	-
東日本旅客鉄道	42.2	-	-
西日本旅客鉄道	-	22.6	178,042
東海旅客鉄道	-	13	263,055
西武ホールディングス	-	102.6	208,278
日本通運	405	-	-
ヤマトホールディングス	-	28.6	60,274
日立物流	-	75.7	202,573
<b>海運業 (0.2%)</b>			
商船三井	729	15.9	57,001
<b>空運業 (1.1%)</b>			
日本航空	49.3	28.1	113,046
ANAホールディングス	-	37.7	161,846
<b>情報・通信業 (7.8%)</b>			
ネクソン	51.1	32.8	107,092
GMOペイメントゲートウェイ	22.4	26.8	235,572
L I N E	31.5	-	-
ネットワンシステムズ	-	115.7	175,979
日本電信電話	111.7	94.4	549,124
N T T ドコモ	129.4	-	-
カドカワ	-	147.3	191,490
ソフトバンクグループ	84.3	80.8	771,316
<b>卸売業 (4.3%)</b>			
双日	-	317.7	103,887
シップヘルスケアホールディングス	26.1	12.3	43,665
第一興商	51.8	47.3	245,487
シークス	44.8	42.6	193,830

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	66.7	67.3	109,900
三菱商事	167.1	153	419,985
<b>小売業 (4.4%)</b>			
アダストリア	37.8	-	-
セブン&アイ・ホールディングス	-	33.3	151,814
良品計画	4.7	-	-
ユナイテッドアローズ	-	39	148,200
コメリ	80.2	38.3	118,155
しまむら	-	6.2	78,058
丸井グループ	146.6	136.9	256,276
イオン	-	187.5	324,656
イズミ	42.2	9.4	56,588
ファーストリテイリング	7	-	-
<b>銀行業 (7.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,623.9	1,408.1	1,040,163
りそなホールディングス	-	435.8	256,816
三井住友フィナンシャルグループ	144.1	98.7	430,134
千葉銀行	329	171	139,365
<b>証券・商品先物取引業 (0.9%)</b>			
大和証券グループ本社	129	116	81,153
野村ホールディングス	239.5	210.5	135,498
カブドットコム証券	74.5	65.3	22,332
<b>保険業 (3.4%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	79.6	74.6	277,661
第一生命ホールディングス	-	225.1	482,614
東京海上ホールディングス	49.1	-	-
T & Dホールディングス	-	77.6	132,230
<b>その他金融業 (-%)</b>			
クレディセゾン	45.8	-	-
オリックス	176.1	-	-
<b>不動産業 (1.8%)</b>			
三菱地所	132	156.8	319,715
住友不動産	28	37	139,749
<b>サービス業 (4.5%)</b>			
パーソルホールディングス	74.3	-	-
総合警備保障	42.3	-	-
オリエンタルランド	-	25.3	240,097
リゾートトラスト	77.5	-	-
楽天	-	148	166,796
リクルートホールディングス	103.3	145.4	389,672
リログループ	11.5	79.9	228,114
トランス・コスモス	-	51.4	129,425
<b>合 計</b>	<b>株 数 ・ 金 額</b>	<b>12,344</b>	<b>10,111</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>103</b>	<b>101</b>
			<b>&lt;99.0%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

<参考>

## ＪＡ日本債券マザーファンド

下記は、ＪＡ日本債券マザーファンド全体<2017年11月16日現在：39,479,146千口>の内容です。

国内（邦貨建）公社債

### ① 債券種類別開示

作成期 区分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	41,000,000	43,956,902	80.5	—	53.4	14.0	13.1
地方債証券	3,520,000	3,832,130	7.0	—	4.7	1.0	1.3
特殊債券 (除く金融債券)	2,505,000	2,567,172	4.7	—	0.2	3.5	0.9
金融債券	700,000	700,434	1.3	—	—	—	1.3
普通社債券	3,100,000	3,293,493	6.0	—	3.8	1.3	0.9
合計	50,825,000	54,350,131	99.5	—	62.1	19.9	17.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

### ② 個別銘柄開示

作成期 区分	当 期 末				
	銘 柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第379回利付国債（2年）	0.1	7,100,000	7,137,062	2019/8/15
	第126回利付国債（5年）	0.1	2,100,000	2,116,569	2020/12/20
	第127回利付国債（5年）	0.1	2,700,000	2,722,113	2021/3/20
	第129回利付国債（5年）	0.1	2,800,000	2,825,340	2021/9/20
	第5回利付国債（40年）	2.0	600,000	797,130	2052/3/20
	第8回利付国債（40年）	1.4	400,000	458,444	2055/3/20
	第330回利付国債（10年）	0.8	1,000,000	1,051,870	2023/9/20
	第333回利付国債（10年）	0.6	1,000,000	1,042,920	2024/3/20
	第338回利付国債（10年）	0.4	1,700,000	1,756,270	2025/3/20
	第340回利付国債（10年）	0.4	1,600,000	1,654,016	2025/9/20
	第342回利付国債（10年）	0.1	1,600,000	1,615,344	2026/3/20
	第344回利付国債（10年）	0.1	1,400,000	1,411,732	2026/9/20
	第346回利付国債（10年）	0.1	1,300,000	1,309,074	2027/3/20
	第347回利付国債（10年）	0.1	1,400,000	1,408,680	2027/6/20
	第348回利付国債（10年）	0.1	600,000	603,522	2027/9/20
	第15回利付国債（30年）	2.5	300,000	400,452	2034/6/20
	第17回利付国債（30年）	2.4	600,000	793,776	2034/12/20

作成期	当		期 末			
区 分	銘	柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	第18回利付国債 (30年)		2.3	300,000	392,370	2035/3/20
	第21回利付国債 (30年)		2.3	200,000	262,528	2035/12/20
	第27回利付国債 (30年)		2.5	300,000	407,526	2037/9/20
	第29回利付国債 (30年)		2.4	300,000	404,112	2038/9/20
	第30回利付国債 (30年)		2.3	300,000	399,456	2039/3/20
	第32回利付国債 (30年)		2.3	300,000	402,003	2040/3/20
	第34回利付国債 (30年)		2.2	300,000	397,413	2041/3/20
	第35回利付国債 (30年)		2.0	200,000	256,510	2041/9/20
	第37回利付国債 (30年)		1.9	300,000	379,368	2042/9/20
	第39回利付国債 (30年)		1.9	300,000	380,997	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)		1.7	400,000	490,356	2044/9/20
	第47回利付国債 (30年)		1.6	300,000	361,164	2045/6/20
	第49回利付国債 (30年)		1.4	350,000	404,176	2045/12/20
	第52回利付国債 (30年)		0.5	600,000	554,580	2046/9/20
	第54回利付国債 (30年)		0.8	600,000	599,286	2047/3/20
	第72回利付国債 (20年)		2.1	200,000	229,718	2024/9/20
	第73回利付国債 (20年)		2.0	300,000	343,830	2024/12/20
	第103回利付国債 (20年)		2.3	300,000	370,068	2028/6/20
	第107回利付国債 (20年)		2.1	400,000	487,952	2028/12/20
	第113回利付国債 (20年)		2.1	400,000	491,828	2029/9/20
	第114回利付国債 (20年)		2.1	300,000	369,861	2029/12/20
第119回利付国債 (20年)		1.8	400,000	480,604	2030/6/20	
第124回利付国債 (20年)		2.0	400,000	492,416	2030/12/20	
第128回利付国債 (20年)		1.9	400,000	488,936	2031/6/20	
第132回利付国債 (20年)		1.7	500,000	599,030	2031/12/20	
第140回利付国債 (20年)		1.7	300,000	360,666	2032/9/20	
第148回利付国債 (20年)		1.5	500,000	587,450	2034/3/20	
第149回利付国債 (20年)		1.5	150,000	176,341	2034/6/20	
第152回利付国債 (20年)		1.2	600,000	675,594	2035/3/20	
第156回利付国債 (20年)		0.4	700,000	687,666	2036/3/20	
第158回利付国債 (20年)		0.5	700,000	696,402	2036/9/20	
第160回利付国債 (20年)		0.7	800,000	820,960	2037/3/20	
第162回利付国債 (20年)		0.6	400,000	401,420	2037/9/20	
小 計	—		—	41,000,000	43,956,902	—
地 方 債 証 券	平成20年度第4回大阪市公募公債		1.74	200,000	202,610	2018/8/20
	第464回名古屋市長募公債 (10年)		1.61	400,000	405,368	2018/9/20
	第482回名古屋市長募公債 (10年)		0.639	700,000	722,722	2023/3/20
	第4回横浜市公募公債 (30年)		2.54	400,000	529,324	2036/12/19

作成期	当		末		
区分	銘柄	年 利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
地方債証券	平成20年度第3回横浜市公募公債	1.56	120,000	121,494	2018/9/7
	第21回地方公共団体金融機構債券(20年)	1.812	600,000	710,850	2032/4/28
	第24回地方公共団体金融機構債券	1.208	500,000	520,850	2021/5/28
	F229回地方公共団体金融機構債券	0.635	600,000	618,912	2023/6/20
	小 計	—	—	3,520,000	3,832,130
特殊債券 (除く金融債券)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	122,113	2043/5/29
	第1回政府保証新関西国際空港債券	0.801	100,000	104,008	2022/8/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	525,947	2022/9/20
	第203回政府保証預金保険機構債	0.1	1,300,000	1,303,939	2020/1/17
	第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.67	500,000	511,165	2019/3/20
小 計	—	—	2,505,000	2,567,172	—
金融債券	第186号商工債(3年)	0.16	700,000	700,434	2018/7/27
小 計	—	—	700,000	700,434	—
普通社債券	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	629,100	2023/6/20
	第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.974	100,000	122,002	2055/3/19
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	484,888	2030/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	411,480	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債	1.057	600,000	623,784	2021/12/20
	第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	416,512	2023/3/20
	第37回株式会社みずほ銀行無担保社債	0.26	500,000	501,810	2019/7/25
	第72回東日本旅客鉄道株式会社社債	1.28	100,000	103,917	2020/12/22
小 計	—	—	3,100,000	3,293,493	—
合 計	—	—	50,825,000	54,350,131	—

<参考>

J A海外株式マザーファンド

下記は、J A海外株式マザーファンド全体<2017年11月16日現在：10,452,405千口>の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
PINNACLE WEST CAPITAL	955	322	2,931	331,512	公益事業
PEPSICO INC	375	91	1,051	118,860	食品・飲料・タバコ
CITIGROUP INC	523	—	—	—	銀行
INTEL CORP	1,235	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	1,215	980	8,138	920,193	ソフトウェア・サービス
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	255	174	1,067	120,730	保険
BAXTER INTERNATIONAL INC	558	380	2,449	276,987	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	2,069	1,349	5,637	637,440	公益事業
MERCK & CO. INC.	1,247	819	4,490	507,787	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	1,774	7,829	885,244	電気通信サービス
ELI LILLY & CO	672	672	5,524	624,634	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUALCOMM INC	117	369	2,425	274,196	半導体・半導体製造装置
JOHNSON & JOHNSON	681	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	286	480	6,673	754,553	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF AMERICA CORP	1,418	—	—	—	銀行
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	269	—	—	—	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	141	—	—	—	各種金融
CARDINAL HEALTH INC	407	407	2,312	261,528	ヘルスケア機器・サービス
COMCAST CORP-CL A	455	502	1,869	211,424	メディア
ACCENTURE PLC-CL A	126	237	3,422	386,957	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD	51	—	—	—	保険
AETNA INC	90	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EBAY INC	—	143	505	57,136	ソフトウェア・サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	149	573	4,027	455,406	食品・生活必需品小売り
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	116	84	925	104,685	保険
NVIDIA CORP	—	407	8,558	967,718	半導体・半導体製造装置
TJX COMPANIES INC	257	—	—	—	小売
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,168	1,396	8,525	964,019	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EVERSOURCE ENERGY	—	124	808	91,406	公益事業
VIACOM INC-CLASS B NEW	—	1,550	3,815	431,472	メディア
CENTERPOINT ENERGY INC	—	270	792	89,655	公益事業
UNITEDHEALTH GROUP INC	512	413	8,667	980,026	ヘルスケア機器・サービス
ROSS STORES INC	140	—	—	—	小売
APPLE INC	665	176	2,983	337,354	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KROGER CO	2,362	—	—	—	食品・生活必需品小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	1,245	817	4,194	474,294	公益事業
NRG ENERGY INC	—	735	2,160	244,256	公益事業
ALPHABET INC-CL A	96	86	8,963	1,013,549	ソフトウェア・サービス
AUTOZONE INC	56	—	—	—	小売
AMAZON.COM INC	96	—	—	—	小売
UGI CORP	1,255	593	2,842	321,456	公益事業
BAKER HUGHES A GE CO	115	115	351	39,789	エネルギー
CABOT CORP	102	102	607	68,645	素材
ADVANCE AUTO PARTS INC	188	—	—	—	小売

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
PRICELINE GROUP INC/THE	—	26	4,508	509,789	小売
CELGENE CORP	—	62	626	70,784	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INCYTE CORP	—	44	465	52,595	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ENSCO PLC-CL A	239	—	—	—	エネルギー
AMEREN CORPORATION	420	—	—	—	公益事業
H&R BLOCK INC	—	392	989	111,903	消費者サービス
CAMPBELL SOUP CO	—	1,437	6,672	754,491	食品・飲料・タバコ
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	467	620	4,596	519,722	ソフトウェア・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	118	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
XL GROUP LTD	1,449	1,294	5,078	574,223	保険
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	145	106	726	82,184	保険
SNAP-ON INC	60	353	5,546	627,126	資本財
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	22	44	1,717	194,240	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	184	184	231	26,214	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MONSTER BEVERAGE CORP	—	1,317	8,116	917,681	食品・飲料・タバコ
LYONDELLBASELL INDU-CL A	90	—	—	—	素材
BARRICK GOLD CORP	2,227	4,638	6,470	731,578	素材
HCA HEALTHCARE INC	521	533	3,994	451,685	ヘルスケア機器・サービス
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	83	—	—	—	素材
FACEBOOK INC-A	—	463	8,240	931,714	ソフトウェア・サービス
JETBLUE AIRWAYS CORP	—	862	1,737	196,506	運輸
SYNTEL INC	112	—	—	—	ソフトウェア・サービス
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	108	187	1,795	203,027	ヘルスケア機器・サービス
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	—	597	2,369	267,945	ソフトウェア・サービス
CENTENE CORP	—	97	901	101,901	ヘルスケア機器・サービス
AGNICO EAGLE MINES LTD	635	—	—	—	素材
WAYFAIR INC-CLASS A	234	—	—	—	小売
AVANGRID INC	140	370	1,931	218,426	公益事業
SUNCOR ENERGY INC	—	284	1,010	114,262	エネルギー
MICROSEMI CORP	—	699	3,673	415,320	半導体・半導体製造装置
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,923 55	30,769 52	185,957 —	21,026,249 <71.2%>
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円	
BANK OF NOVA SCOTIA	705	616	5,132	454,398	銀行
ARC RESOURCES LTD	—	713	1,135	100,546	エネルギー
COGECO COMMUNICATIONS INC	97	72	630	55,825	メディア
ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	492	408	2,760	244,357	電気通信サービス
BCE INC	1,022	458	2,821	249,748	電気通信サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,316 4	2,270 5	12,480 —	1,104,876 <3.7%>
(ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
E.ON SE	4,526	4,139	4,100	546,001	公益事業
CECONOMY AG	—	816	893	118,996	小売
SUEDZUCKER AG	110	—	—	—	食品・飲料・タバコ
AURUBIS AG	79	79	535	71,328	素材
DEUTSCHE WOHNEN SE	189	138	509	67,840	不動産
TALANX AG	—	87	294	39,273	保険
METRO AG	—	642	1,052	140,076	食品・生活必需品小売り
SILTRONIC AG	—	52	694	92,446	半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,904 4	5,956 7	8,080 —	1,075,962 <3.6%>

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イタリア) SIAS SPA		百株 447	百株 —	千ユーロ —	千円 —	運輸
国 小 計	株 数 : 金 額 銘柄数<比率>	447 1	— —	— —	— <—%>	
(フランス) BNP PARIBAS CASINO GUICHARD PERRACHON SOCIETE GENERALE CAP GEMINI SA		百株 114 — 196 —	百株 114 74 — 74	千ユーロ 729 355 — 747	千円 97,100 47,366 — 99,561	銀行 食品・生活必需品小売り 銀行 ソフトウェア・サービス
国 小 計	株 数 : 金 額 銘柄数<比率>	310 2	263 3	1,832 —	244,028 <0.8%>	
(オランダ) POSTNL NV		百株 946	百株 —	千ユーロ —	千円 —	運輸
国 小 計	株 数 : 金 額 銘柄数<比率>	946 1	— —	— —	— <—%>	
(スペイン) ALMIRALL SA EBRO FOODS SA		百株 256 57	百株 — —	千ユーロ — —	千円 — —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ
国 小 計	株 数 : 金 額 銘柄数<比率>	313 2	— —	— —	— <—%>	
(ベルギー) UCB SA BPOST SA		百株 67 —	百株 198 139	千ユーロ 1,207 340	千円 160,721 45,314	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 運輸
国 小 計	株 数 : 金 額 銘柄数<比率>	67 1	338 2	1,547 —	206,035 <0.7%>	
通貨小計	株 数 : 金 額 銘柄数<比率>	6,989 11	6,558 12	11,460 —	1,526,026 <5.2%>	
(イギリス) ASTRAZENECA PLC BT GROUP PLC IMPERIAL BRANDS PLC BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC INCHCAPE PLC SAINSBURY (J) PLC WH SMITH PLC COCA-COLA HBC AG-CDI DIAGEO PLC DIRECT LINE INSURANCE GROUP QINETIQ GROUP PLC UNITE GROUP PLC ROYAL MAIL PLC DOMINOS'S PIZZA GROUP PLC		百株 284 1,169 1,054 314 2,190 — 337 325 — 1,175 1,310 768 1,149 1,128	百株 — 11,769 599 245 523 2,113 — 301 1,335 — — — — —	千ポンド — 2,908 1,846 1,198 379 479 — 738 3,419 — — — — —	千円 — 433,168 275,041 178,464 56,486 71,474 — 109,974 509,174 — — — — —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 電気通信サービス 食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 小売 食品・生活必需品小売り 小売 食品・飲料・タバコ 食品・飲料・タバコ 保険 資本財 不動産 運輸 消費者サービス
通貨小計	株 数 : 金 額 銘柄数<比率>	11,210 12	16,887 7	10,970 —	1,633,785 <5.5%>	
(スイス) NOVARTIS AG-REG TEMENOS GROUP AG-REG ZURICH INSURANCE GROUP AG HELVETIA HOLDING AG-REG		百株 — — 29 —	百株 224 358 57 13	千スイスフラン 1,838 4,265 1,708 705	千円 210,028 487,356 195,252 80,571	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス ソフトウェア・サービス 保険 保険
通貨小計	株 数 : 金 額 銘柄数<比率>	29 1	652 4	8,517 —	973,208 <3.3%>	

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
ELECTROLUX AB-SER B	192	331	9,584	128,430	耐久消費財・アパレル
BILLERUDKORSNAS AB	224	—	—	—	素材
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	469	—	—	—	不動産
HOLMEN AB-B SHARES	141	180	7,167	96,042	素材
JM AB	—	265	5,297	70,991	耐久消費財・アパレル
SANDVIK AB	663	663	9,794	131,241	資本財
ICA GRUPPEN AB	540	433	12,913	173,039	食品・生活必需品小売り
通貨小計	株数：金額 銘柄数<比率>	2,232 6	1,873 5	44,757 —	599,745 <2.0%>
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円	
H LUNDBECK A/S	205	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
通貨小計	株数：金額 銘柄数<比率>	205 1	— —	— —	— <-%>
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
QANTAS AIRWAYS LTD	2,386	2,743	1,621	139,282	運輸
CALTEX AUSTRALIA LIMITED	—	319	1,087	93,435	エネルギー
TREASURY WINE ESTATES LTD	438	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ARISTOCRAT LEISURE LTD	—	582	1,369	117,642	消費者サービス
CIMIC GROUP LTD	200	—	—	—	資本財
通貨小計	株数：金額 銘柄数<比率>	3,025 3	3,645 3	4,078 —	350,360 <1.2%>
(ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
SPARK NEW ZEALAND LTD	2,221	—	—	—	電気通信サービス
AIR NEW ZEALAND LTD	4,701	4,180	1,329	103,076	運輸
通貨小計	株数：金額 銘柄数<比率>	6,923 2	4,180 1	1,329 —	103,076 <0.3%>
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	5,945	—	—	—	公益事業
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	—	761	9,552	138,314	半導体・半導体製造装置
GALAXY ENTERTAINMENT GOUPL	—	962	5,341	77,338	消費者サービス
KERRY PROPERTIES LTD	1,302	1,302	4,602	66,645	不動産
通貨小計	株数：金額 銘柄数<比率>	7,247 2	3,026 3	19,495 —	282,297 <1.0%>
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	—	4,354	10,280	856,571	銀行
SINGAPORE AIRLINES LTD	411	—	—	—	運輸
通貨小計	株数：金額 銘柄数<比率>	411 1	4,354 1	10,280 —	856,571 <2.9%>
合 計	株数：金額 銘柄数<比率>	69,513 98	74,218 93	— —	28,456,198 <96.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、2017年11月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

<参考>

## ＪＡ海外債券マザーファンド

下記は、ＪＡ海外債券マザーファンド全体<2017年11月16日現在：6,598,687千口>の内容です。

外国（外貨建）公社債

### ① 債券種類別開示

作成期		当 期			末				
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ア メ リ カ	千ドル 57,860	千ドル 58,350	千円 6,597,722	% 34.6	% -	% 11.0	% 11.1	% 12.5	
カ ナ ダ	千カナダドル 10,260	千カナダドル 10,379	918,929	4.8	-	2.7	1.6	0.5	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 27,209	千メキシコペソ 28,106	165,264	0.9	-	0.4	0.5	-	
ユ ー ロ	千ユーロ 7,710	千ユーロ 8,322	1,108,084	5.8	-	2.2	3.6	-	
	イ タ リ ア	13,192	14,754	1,964,558	10.3	-	5.2	3.7	1.4
	フ ラ ン ス	12,542	14,090	1,876,159	9.8	-	6.0	2.9	1.0
	オ ラ ン ダ	3,668	4,119	548,540	2.9	-	1.5	-	1.4
	ス ペ イ ン	7,813	8,931	1,189,200	6.2	-	3.7	2.2	0.3
	ペ ル ギ ー	2,718	3,388	451,226	2.4	-	1.8	0.5	-
	オーストリア	2,080	2,417	321,935	1.7	-	0.9	0.4	0.4
	フィンランド	1,190	1,302	173,493	0.9	-	0.4	-	0.5
アイルランド	1,365	1,493	198,802	1.0	-	0.5	-	0.6	
イ ギ リ ス	千ポンド 7,121	千ポンド 8,243	1,227,683	6.4	-	4.3	1.1	1.0	
ス イ ス	千スイスフラン 280	千スイスフラン 312	35,723	0.2	-	-	0.2	-	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 6,680	千スウェーデンクローネ 7,164	96,000	0.5	-	0.3	-	0.2	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 7,640	千ノルウェークローネ 8,186	112,322	0.6	-	-	0.2	0.4	
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 5,795	千デンマーククローネ 7,210	129,003	0.7	-	0.5	-	0.2	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 3,880	千ポーランドズロチ 4,038	126,729	0.7	-	0.3	-	0.4	
オーストラリア	千オーストラリアドル 10,445	千オーストラリアドル 10,951	940,730	4.9	-	4.8	0.1	-	
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 2,180	千ニュージーランドドル 2,511	194,772	1.0	-	1.0	-	-	
シンガポール	千シンガポールドル 955	千シンガポールドル 1,006	83,863	0.4	-	0.2	0.2	-	
南アフリカ	千南アフリカランド 12,420	千南アフリカランド 10,989	86,263	0.5	-	0.5	-	-	
合 計	-	-	18,547,012	97.4	-	48.3	28.3	20.8	

(注1) 邦貨換算金額は、2017年11月16日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 額 面 金 額	末 期 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 3 441115	国債証券	3.0	1,305	1,363	154,167	2044/11/15
T-BOND 3.0 450515	国債証券	3.0	530	553	62,574	2045/5/15
T-BOND 3.0 451115	国債証券	3.0	5,980	6,242	705,819	2045/11/15
T-BOND 3.625 430815	国債証券	3.625	775	900	101,783	2043/8/15
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	1,675	1,949	220,390	2044/2/15
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	2,040	2,634	297,870	2036/2/15
T-N STRIPS 450815	国債証券	0	1,270	577	65,350	2045/8/15
T-N STRIPS 451115	国債証券	0	640	288	32,670	2045/11/15
T-NOTE 0.875 190615	国債証券	0.875	2,965	2,929	331,206	2019/6/15
T-NOTE 1.0 190930	国債証券	1.0	6,600	6,518	737,050	2019/9/30
T-NOTE 1.25 190131	国債証券	1.25	4,885	4,863	549,865	2019/1/31
T-NOTE 1.375 200430	国債証券	1.375	775	767	86,828	2020/4/30
T-NOTE 1.375 200831	国債証券	1.375	630	623	70,449	2020/8/31
T-NOTE 1.5 190331	国債証券	1.5	440	439	49,663	2019/3/31
T-NOTE 1.625 191231	国債証券	1.625	910	908	102,700	2019/12/31
T-NOTE 1.75 220930	国債証券	1.75	185	182	20,630	2022/9/30
T-NOTE 2.0 261115	国債証券	2.0	2,255	2,194	248,120	2026/11/15
T-NOTE 2.125 210815	国債証券	2.125	285	287	32,472	2021/8/15
T-NOTE 2.125 220630	国債証券	2.125	3,130	3,144	355,582	2022/6/30
T-NOTE 2.25 270815	国債証券	2.25	1,425	1,412	159,696	2027/8/15
T-NOTE 2.625 201115	国債証券	2.625	3,520	3,603	407,459	2020/11/15
T-NOTE 3.125 210515	国債証券	3.125	6,790	7,076	800,194	2021/5/15
ABIBB 2.65 210201	普通社債券(含む投資法人債券)	2.65	500	503	56,936	2021/2/1
ACT 2.35 180312	普通社債券(含む投資法人債券)	2.35	485	485	54,941	2018/3/12
AT&T 2.375 181127	普通社債券(含む投資法人債券)	2.375	500	502	56,767	2018/11/27
BAC 7.625 190601	普通社債券(含む投資法人債券)	7.625	400	432	48,848	2019/6/1
BRK 1.45 180307	普通社債券(含む投資法人債券)	1.45	535	534	60,470	2018/3/7
CHEVRON 1.104 171205	普通社債券(含む投資法人債券)	1.104	445	444	50,310	2017/12/5
CITIGROUP 2.05 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.05	550	550	62,219	2018/12/7
GEN ELEC CO 5.25 171206	普通社債券(含む投資法人債券)	5.25	525	526	59,479	2017/12/6
GOLDMAN 2.905 230724	普通社債券(含む投資法人債券)	2.905	455	451	51,086	2023/7/24
GOLDMAN 6.15 180401	普通社債券(含む投資法人債券)	6.15	400	406	45,943	2018/4/1
GS 2.3 191213	普通社債券(含む投資法人債券)	2.3	360	359	40,697	2019/12/13
KMI 3.05 191201	普通社債券(含む投資法人債券)	3.05	450	454	51,441	2019/12/1
MORGAN STAN 2.2 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.2	320	320	36,258	2018/12/7
NORTHEAST 1.45 180501	普通社債券(含む投資法人債券)	1.45	255	254	28,793	2018/5/1
PNC 1.7 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	1.7	250	249	28,223	2018/12/7
REYNOLDS 2.3 180612	普通社債券(含む投資法人債券)	2.3	580	581	65,729	2018/6/12
TORONTO DOM 1.85 200911	普通社債券(含む投資法人債券)	1.85	330	327	37,003	2020/9/11
TOYOTA 1.2 180406	普通社債券(含む投資法人債券)	1.2	300	299	33,874	2018/4/6
TOYOTA 1.375 180110	普通社債券(含む投資法人債券)	1.375	400	399	45,223	2018/1/10
UNITEDHEALTH 1.9 180716	普通社債券(含む投資法人債券)	1.9	385	385	43,578	2018/7/16
WFC 2.1 210726	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	425	418	47,346	2021/7/26
通貨小計	-	-	-	-	6,597,722	-

作成期 銘柄	当 期 末					償還年月日
	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.75 210901	国債証券	0.75	1,125	1,091	96,632	2021/9/1
CAN GOV 1.0 220901	国債証券	1.0	2,335	2,266	200,619	2022/9/1
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	4,495	4,367	386,644	2026/6/1
CAN GOV 1.75 190901	国債証券	1.75	1,150	1,156	102,385	2019/9/1
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	200	206	18,262	2025/6/1
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	540	677	59,963	2045/12/1
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	415	614	54,421	2033/6/1
通貨小計	—	—	—	—	918,929	—
(メキシコ)		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	2,114	2,618	15,398	2036/11/20
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	9,334	54,885	2027/6/3
MBONO 7.75 421113	国債証券	7.75	1,216	1,225	7,206	2042/11/13
MBONO 8.0 200611	国債証券	8.0	14,638	14,927	87,773	2020/6/11
通貨小計	—	—	—	—	165,264	—
(ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0.25 270215	国債証券	0.25	1,395	1,389	184,954	2027/2/15
BUND 1.5 220904	国債証券	1.5	1,625	1,773	236,105	2022/9/4
BUND 2.5 440704	国債証券	2.5	1,290	1,679	223,637	2044/7/4
BUND 4.0 370104	国債証券	4.0	25	38	5,112	2037/1/4
BUND 4.75 340704	国債証券	4.75	15	24	3,216	2034/7/4
OBL 0 200417	国債証券	0	2,825	2,873	382,610	2020/4/17
OBL 0 221007	国債証券	0	535	544	72,446	2022/10/7
国小計	—	—	—	—	1,108,084	—
(イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0.35 200615	国債証券	0.35	835	843	112,365	2020/6/15
BTPS 0.7 200501	国債証券	0.7	1,010	1,030	137,156	2020/5/1
BTPS 1.2 220401	国債証券	1.2	225	232	30,913	2022/4/1
BTPS 2.05 270801	国債証券	2.05	1,335	1,362	181,470	2027/8/1
BTPS 2.5 190501	国債証券	2.5	1,910	1,987	264,642	2019/5/1
BTPS 2.5 241201	国債証券	2.5	975	1,056	140,686	2024/12/1
BTPS 2.7 470301	国債証券	2.7	244	230	30,652	2047/3/1
BTPS 3.5 300301	国債証券	3.5	1,770	2,030	270,337	2030/3/1
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	1,015	135,153	2024/9/1
BTPS 4.0 370201	国債証券	4.0	765	927	123,537	2037/2/1
BTPS 4.75 210901	国債証券	4.75	93	108	14,483	2021/9/1
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	560	743	99,051	2044/9/1
BTPS 5.0 220301	国債証券	5.0	885	1,057	140,743	2022/3/1
BTPS 5.0 400901	国債証券	5.0	95	128	17,120	2040/9/1
BTPS 5.5 220901	国債証券	5.5	870	1,072	142,778	2022/9/1
BTPS 5.5 221101	国債証券	5.5	750	927	123,465	2022/11/1
国小計	—	—	—	—	1,964,558	—
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 200525	国債証券	0	1,905	1,932	257,309	2020/5/25
OAT 0 210525	国債証券	0	1,025	1,040	138,558	2021/5/25

作成期 銘柄	当 期 末					償還年月日
	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0.0 220525	国債証券	0	795	805	107,198	2022/5/25
OAT 0.25 201125	国債証券	0.25	375	383	51,059	2020/11/25
OAT 0.5 250525	国債証券	0.5	795	812	108,119	2025/5/25
OAT 1 270525	国債証券	1.0	1,045	1,086	144,606	2027/5/25
OAT 1.0 190525	国債証券	1.0	1,050	1,076	143,383	2019/5/25
OAT 1.25 360525	国債証券	1.25	266	262	34,968	2036/5/25
OAT 1.75 390625	国債証券	1.75	75	79	10,574	2039/6/25
OAT 2.25 240525	国債証券	2.25	2,175	2,489	331,443	2024/5/25
OAT 2.5 300525	国債証券	2.5	840	998	132,906	2030/5/25
OAT 3.25 450525	国債証券	3.25	756	1,025	136,492	2045/5/25
OAT 4.0 600425	国債証券	4.0	220	358	47,734	2060/4/25
OAT 4.75 350425	国債証券	4.75	920	1,438	191,559	2035/4/25
RENAUL 0.375 190710	普通社債券(含む投資法人債券)	0.375	300	302	40,245	2019/7/10
国 小 計	-	-	-	-	1,876,159	-
(オランダ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0.25 250715	国債証券	0.25	353	355	47,289	2025/7/15
NETHER 1.25 190115	国債証券	1.25	1,450	1,483	197,575	2019/1/15
NETHER 2.0 240715	国債証券	2.0	860	974	129,754	2024/7/15
NETHER 3.75 420115	国債証券	3.75	265	411	54,774	2042/1/15
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	290	443	59,077	2037/1/15
GM FIN 0.85 180223	普通社債券(含む投資法人債券)	0.85	450	451	60,069	2018/2/23
国 小 計	-	-	-	-	548,540	-
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 1.3 261031	国債証券	1.3	163	162	21,654	2026/10/31
SPA GOVT 1.4 200131	国債証券	1.4	1,035	1,072	142,771	2020/1/31
SPA GOVT 1.45 271031	国債証券	1.45	390	386	51,484	2027/10/31
SPA GOVT 1.6 250430	国債証券	1.6	1,110	1,158	154,207	2025/4/30
SPA GOVT 1.95 260430	国債証券	1.95	501	528	70,404	2026/4/30
SPA GOVT 1.95 300730	国債証券	1.95	175	176	23,443	2030/7/30
SPA GOVT 2.75 241031	国債証券	2.75	845	950	126,598	2024/10/31
SPA GOVT 2.9 461031	国債証券	2.9	154	156	20,800	2046/10/31
SPA GOVT 4.2 370131	国債証券	4.2	175	224	29,908	2037/1/31
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	525	720	95,927	2041/7/30
SPA GOVT 5.5 210430	国債証券	5.5	1,235	1,469	195,644	2021/4/30
SPA GOVT 5.85 220131	国債証券	5.85	480	595	79,231	2022/1/31
SPA GOVT 6.0 290131	国債証券	6.0	625	900	119,853	2029/1/31
CABKSM 4.625 190604	普通社債券(含む投資法人債券)	4.625	400	430	57,269	2019/6/4
国 小 計	-	-	-	-	1,189,200	-
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0.8 250622	国債証券	0.8	895	931	124,065	2025/6/22
BELGIUM 0.8 270622	国債証券	0.8	147	149	19,954	2027/6/22
BELGIUM 2.25 570622	国債証券	2.25	50	55	7,334	2057/6/22
BELGIUM 3.75 200928	国債証券	3.75	681	766	101,998	2020/9/28
BELGIUM 3.75 450622	国債証券	3.75	225	333	44,357	2045/6/22

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	110	171	22,848	2041/3/28
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	610	981	130,667	2035/3/28
国小計	-	-	-	-	451,226	-
(オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0.75 261020	国債証券	0.75	510	523	69,746	2026/10/20
AUSTRIA 1.15 181019	国債証券	1.15	275	279	37,217	2018/10/19
AUSTRIA 1.95 190618	国債証券	1.95	295	307	40,912	2019/6/18
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	45	46	6,219	2117/9/20
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	105	145	19,347	2044/6/20
AUSTRIA 3.65 220420	国債証券	3.65	515	606	80,758	2022/4/20
AUSTRIA 4.15 370315	国債証券	4.15	335	508	67,733	2037/3/15
国小計	-	-	-	-	321,935	-
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 1.5 230415	国債証券	1.5	490	533	71,000	2023/4/15
FINNISH 2.625 420704	国債証券	2.625	50	65	8,732	2042/7/4
FINNISH 4.375 190704	国債証券	4.375	650	704	93,760	2019/7/4
国小計	-	-	-	-	173,493	-
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 1.7 370515	国債証券	1.7	75	76	10,241	2037/5/15
IRISH 2.0 450218	国債証券	2.0	95	99	13,193	2045/2/18
IRISH 3.4 240318	国債証券	3.4	425	510	68,028	2024/3/18
IRISH 4.5 181018	国債証券	4.5	770	806	107,338	2018/10/18
国小計	-	-	-	-	198,802	-
通貨小計	-	-	-	-	7,832,001	-
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 1.25 180722	国債証券	1.25	540	542	80,850	2018/7/22
GILT 1.25 270722	国債証券	1.25	1,375	1,365	203,350	2027/7/22
GILT 2.0 200722	国債証券	2.0	1,335	1,387	206,644	2020/7/22
GILT 2.00 250907	国債証券	2.0	96	102	15,274	2025/9/7
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	560	710	105,854	2065/7/22
GILT 3.25 440122	国債証券	3.25	715	913	136,007	2044/1/22
GILT 3.5 450122	国債証券	3.5	725	970	144,527	2045/1/22
GILT 3.75 190907	国債証券	3.75	375	397	59,164	2019/9/7
GILT 3.75 520722	国債証券	3.75	410	617	91,983	2052/7/22
GILT 4.25 360307	国債証券	4.25	550	762	113,513	2036/3/7
GILT 4.75 381207	国債証券	4.75	60	90	13,487	2038/12/7
PRUFIN 1.75 181127	普通社債券(含む投資法人債券)	1.75	380	382	57,027	2018/11/27
通貨小計	-	-	-	-	1,227,683	-
(スイス)		%	千スイスフラン	千スイスフラン	千円	
SWISS 2.0 220525	国債証券	2.0	280	312	35,723	2022/5/25
通貨小計	-	-	-	-	35,723	-
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 1.0 261112	国債証券	1.0	1,290	1,344	18,012	2026/11/12
SWEDEN 1.5 231113	国債証券	1.5	1,870	2,026	27,154	2023/11/13

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 2.25 320601	国債証券	2.25	435	497	6,671	2032/6/1
SWEDEN 4.25 190312	国債証券	4.25	3,085	3,295	44,162	2019/3/12
通貨小計	—	—	—	—	96,000	—
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 3.75 210525	国債証券	3.75	2,295	2,523	34,625	2021/5/25
NORWAY GOV 4.5 190522	国債証券	4.5	5,345	5,663	77,697	2019/5/22
通貨小計	—	—	—	—	112,322	—
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 1.5 231115	国債証券	1.5	2,210	2,422	43,336	2023/11/15
DENMARK 4.0 191115	国債証券	4.0	2,125	2,323	41,566	2019/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,460	2,465	44,100	2039/11/15
通貨小計	—	—	—	—	129,003	—
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	1,750	1,751	54,964	2025/7/25
POLGB 5.5 191025	国債証券	5.5	2,130	2,286	71,765	2019/10/25
通貨小計	—	—	—	—	126,729	—
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 2.25 221121	国債証券	2.25	4,560	4,571	392,689	2022/11/21
AUD GOV 2.75 271121	国債証券	2.75	1,815	1,838	157,912	2027/11/21
AUD GOV 3.0 470321	国債証券	3.0	135	125	10,780	2047/3/21
AUD GOV 4.25 260421	国債証券	4.25	3,545	4,010	344,532	2026/4/21
AUD GOV 4.5 330421	国債証券	4.5	65	78	6,704	2033/4/21
KFW 2.4 200702	特殊債券(除く金融債券)	2.4	325	327	28,109	2020/7/2
通貨小計	—	—	—	—	940,730	—
(ニュージーランド)		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
NZDGOV 5.5 230415	国債証券	5.5	2,180	2,511	194,772	2023/4/15
通貨小計	—	—	—	—	194,772	—
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	80	83	6,932	2042/4/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	425	452	37,712	2024/9/1
SINGAPORE 3.25 200901	国債証券	3.25	450	470	39,218	2020/9/1
通貨小計	—	—	—	—	83,863	—
(南アフリカ)		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
SOUTH AFRICA 7.75 230228	国債証券	7.75	2,135	2,049	16,089	2023/2/28
SOUTH AFRICA 8.0 300131	国債証券	8.0	10,285	8,939	70,174	2030/1/31
通貨小計	—	—	—	—	86,263	—
合 計	—	—	—	—	18,547,012	—

## ■投資信託財産の構成

2017年11月16日現在

### J A資産設計ファンド (安定型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	113,528	19.4
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	344,227	58.8
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	56,643	9.7
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	28,561	4.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,982	7.2
投 資 信 託 財 産 総 額	584,941	100.0

### J A資産設計ファンド (成長型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	249,379	34.3
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	253,975	35.0
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	107,878	14.9
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	72,482	10.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,648	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	726,362	100.0

### J A資産設計ファンド (積極型)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	363,422	46.0
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	113,879	14.4
J A 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	192,028	24.3
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	76,457	9.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,756	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	790,542	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2017年11月16日における邦貨換算レートは1ドル=113.07円、1カナダドル=88.53円、1メキシコペソ=5.88円、1ユーロ=133.15円、1ポンド=148.92円、1スイスフラン=114.26円、1スウェーデンクローネ=13.40円、1ノルウェークローネ=13.72円、1デンマーククローネ=17.89円、1ポーランドズロチ=31.38円、1オーストラリアドル=85.90円、1ニュージーランドドル=77.54円、1香港ドル=14.48円、1シンガポールドル=83.32円、1南アフリカランド=7.85円です。

(注2) J A海外株式マザーファンドの外貨建資産 (29,361,082千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.1%、J A海外債券マザーファンドの外貨建資産 (18,875,234千円) の投資信託財産総額に対する比率は96.2%です。

## J A資産設計ファンド (安定型)

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	584,941,554円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,519,971
J A日本株式マザーファンド(評価額)	113,528,871
J A日本債券マザーファンド(評価額)	344,227,336
J A海外株式マザーファンド(評価額)	56,643,542
J A海外債券マザーファンド(評価額)	28,561,369
未 収 入 金	460,465
(B)負 債	9,789,665
未 払 収 益 分 配 金	4,655,483
未 払 解 約 金	2,231,803
未 払 信 託 報 酬	2,886,034
未 払 利 息	81
そ の 他 未 払 費 用	16,264
(C)純 資 産 総 額(A-B)	575,151,889
元 本	423,225,793
次 期 繰 越 損 益 金	151,926,096
(D)受 益 権 総 口 数	423,225,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,590円

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は364,026,681円、期中追加設定元本額は155,144,803円、期中一部解約元本額は95,945,691円です。

#### <第17期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,929,534円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(22,715,245円)、信託約款に規定される収益調整金(98,952,614円)及び分配準備積立金(47,811,226円)より分配対象収益は174,408,619円(1万口当たり4,120.94円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し4,655,483円(1万口当たり110円)を分配いたしました。

### ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	110円
---------------	------

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

### ◆お知らせ◆

「取得申込の受付中止に係る約款変更について」

取得申込の受付の中止について、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年5月24日付で実施いたしました。

### ■損益の状況

当期 自2016年11月17日 至2017年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 13,474円
受 取 利 息	199
支 払 利 息	△ 13,673
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	37,960,495
売 買 益	44,214,916
売 買 損	△ 6,254,421
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,474,212
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	32,472,809
(E)前 期 繰 越 損 益 金	42,983,196
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	81,125,574
(配 当 等 相 当 額)	( 98,741,788)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 17,616,214)
(G)計 (D+E+F)	156,581,579
(H)収 益 分 配 金	△ 4,655,483
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	151,926,096
追 加 信 託 差 損 益 金	81,125,574
(配 当 等 相 当 額)	( 98,952,614)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 17,827,040)
分 配 準 備 積 立 金	70,800,522

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

## J A資産設計ファンド（成長型）

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年11月16日現在

項目	当期末
(A)資産	726,362,869円
コール・ローン等	42,647,045
J A日本株式マザーファンド(評価額)	249,379,541
J A日本債券マザーファンド(評価額)	253,975,277
J A海外株式マザーファンド(評価額)	107,878,883
J A海外債券マザーファンド(評価額)	72,482,123
(B)負債	12,674,672
未払収益分配金	8,663,005
未払信託報酬	3,990,534
未払利息	84
その他未払費用	21,049
(C)純資産総額(A-B)	713,688,197
元本	455,947,645
次期繰越損益金	257,740,552
(D)受益権総口数	455,947,645口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,653円

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は447,783,247円、期中追加設定元本額は112,936,764円、期中一部解約元本額は104,772,366円です。

#### <第17期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,731,156円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(46,620,037円)、信託約款に規定される収益調整金(157,307,546円)及び分配準備積立金(109,764,509円)より分配対象収益は322,423,248円(1万口当たり7,071.50円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し8,663,005円(1万口当たり190円)を分配いたしました。

### ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	190円
---------------	------

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

### ◆お知らせ◆

「取得申込の受付中止に係る約款変更について」

取得申込の受付の中止について、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年5月24日付で実施いたしました。

### ■損益の状況

当期 自2016年11月17日 至2017年11月16日

項目	当期
(A)配当等収益	△ 17,124円
受取利息	256
支払利息	△ 17,380
(B)有価証券売買損益	83,643,814
売却益	95,186,517
売却損	△ 11,542,703
(C)信託報酬等	△ 7,774,423
(D)当期損益金(A+B+C)	75,852,267
(E)前期繰越損益金	89,263,435
(F)追加信託差損益金	101,287,855
(配当等相当額)	( 157,076,984)
(売買損益相当額)	(△ 55,789,129)
(G)計(D+E+F)	266,403,557
(H)収益分配金	△ 8,663,005
次期繰越損益金(G+H)	257,740,552
追加信託差損益金	101,287,855
(配当等相当額)	( 157,307,546)
(売買損益相当額)	(△ 56,019,691)
分配準備積立金	156,452,697

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

## J A資産設計ファンド (積極型)

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年11月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	790,542,773円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	44,754,338
J A日本株式マザーファンド(評価額)	363,422,225
J A日本債券マザーファンド(評価額)	113,879,458
J A海外株式マザーファンド(評価額)	192,028,833
J A海外債券マザーファンド(評価額)	76,457,919
(B)負 債	16,498,030
未 払 収 益 分 配 金	11,199,716
未 払 信 託 報 酬	5,274,556
未 払 利 息	88
そ の 他 未 払 費 用	23,670
(C)純 資 産 総 額(A-B)	774,044,743
元 本	466,654,834
次 期 繰 越 損 益 金	307,389,909
(D)受 益 権 総 口 数	466,654,834口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	16,587円

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は501,915,666円、期中追加設定元本額は56,436,777円、期中一部解約元本額は91,697,609円です。

#### <第17期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,663,688円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(62,216,368円)、信託約款に規定される収益調整金(178,469,554円)及び分配準備積立金(169,037,329円)より分配対象収益は421,386,939円(1万口当たり9,029.95円)となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し11,199,716円(1万口当たり240円)を分配いたしました。

### ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	240円
----------------	------

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- (注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

税引き後の分配金は、決算日の基準価額に基づいて、自動的に無手数料で再投資いたしました。

### ◆お知らせ◆

「取得申込の受付中止に係る約款変更について」

取得申込の受付の中止について、投資信託約款に所要の整備を行い、2017年5月24日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

### ■損益の状況

当期 自2016年11月17日 至2017年11月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 17,893円
受 取 利 息	259
支 払 利 息	△ 18,152
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	130,400,120
売 買 益	142,195,877
売 買 損	△ 11,795,757
(C)信 託 報 酬 等	△ 10,320,412
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	120,061,815
(E)前 期 繰 越 損 益 金	122,855,570
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	75,672,240
(配 当 等 相 当 額)	( 178,342,777)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△102,670,537)
(G) 計 (D+E+F)	318,589,625
(H)収 益 分 配 金	△ 11,199,716
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	307,389,909
追 加 信 託 差 損 益 金	75,672,240
(配 当 等 相 当 額)	( 178,469,554)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△102,797,314)
分 配 準 備 積 立 金	231,717,669

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、J A海外株式マザーファンド、J A海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額にそれぞれ年率0.75%以内、0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

# JA日本株式マザーファンド

## 運用報告書

《第17期》

決算日：2017年8月16日

(計算期間：2016年8月17日～2017年8月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、東証株価指数（以下「TOPIX」といいます。）を上回る投資成果を目指します。運用にあたりまして、ボトムアップ型の個別銘柄選択の効果によりTOPIXに対しての超過収益の獲得に務めます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
第13期 (2013年8月16日)	11,002	60.4	1,142.65	50.5	9.9	98.4	—	百万円 21,261
第14期 (2014年8月18日)	12,213	11.0	1,271.26	11.3	△0.2	98.6	—	22,256
第15期 (2015年8月17日)	15,978	30.8	1,672.87	31.6	△0.8	98.7	—	25,408
第16期 (2016年8月16日)	12,719	△20.4	1,298.47	△22.4	2.0	98.7	—	21,540
第17期 (2017年8月16日)	16,214	27.5	1,616.00	24.5	3.0	98.6	—	24,466

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2016年8月16日	12,719	—	1,298.47	—	—	98.7	—
8月末	12,899	1.4	1,329.54	2.4	△1.0	99.7	—
9月末	12,887	1.3	1,322.78	1.9	△0.6	99.0	—
10月末	13,562	6.6	1,393.02	7.3	△0.7	99.1	—
11月末	14,302	12.4	1,469.43	13.2	△0.7	99.1	—
12月末	14,778	16.2	1,518.61	17.0	△0.8	99.6	—
2017年1月末	14,873	16.9	1,521.67	17.2	△0.3	99.8	—
2月末	15,053	18.4	1,535.32	18.2	0.1	99.6	—
3月末	15,032	18.2	1,512.60	16.5	1.7	98.7	—
4月末	15,214	19.6	1,531.80	18.0	1.6	98.9	—
5月末	15,704	23.5	1,568.37	20.8	2.7	98.9	—
6月末	16,118	26.7	1,611.90	24.1	2.6	99.6	—
7月末	16,196	27.3	1,618.61	24.7	2.7	99.7	—
(期末) 2017年8月16日	16,214	27.5	1,616.00	24.5	3.0	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。  
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第17期：2016年8月17日～2017年8月16日)



(注1) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,719円で始まり、期末16,214円となり、騰落率は27.5%の上昇となりました。

#### □プラス要因

米国の段階的な利上げに伴い円安が進行したこと、企業の決算内容が総じて堅調であったことなどから国内株式市場が上昇し、基準価額の主な上昇要因となりました。

### 【投資環境について】

東証株価指数 (以下、「TOPIX」という) は、期首1,298.47ポイントで始まりました。米国株式市場が堅調に推移する中、日本株式市場は上昇し、10月以降は米大統領選挙を控えボラティリティが上昇する展開となりましたが、米連邦公開市場委員会 (FOMC) の利上げ観測が高まり、日米金利差の拡大から円安に推移したことで、株式市場は上昇基調を強めました。米大統領選挙当日には事前予想に反し共和党トランプ氏の勝利が確実となり急落しましたが、同選挙後は、減税やインフラ投資などの政策期待を背景とした米株高や、円安進行に伴う企業業績拡大を材料に大幅に上昇する展開となりました。1月以降は、トランプ大統領の掲げる景気刺激策への期待感やその実現性に対する懸念などが交錯する中、日本株式市場は緩やかに上昇する展開となりました。4月には北朝鮮やシリアを巡る国際情勢の不安定化や、トランプ大統領のドル高牽制発言を受けた円高の進行などにより下落

する局面もあったものの、5月以降は仏大統領選の結果を受けた政局不安の後退や、米国株が史上最高値を更新するなど海外株式市場が堅調に推移したこと、国内企業決算が総じて良好な内容だったことなどから上昇する展開となり、TOPIXは1,616.00ポイントで期末を迎えました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行います。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、情報・通信業、銀行業、化学の順とし、24業種106銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、情報・通信業、銀行業、化学の順とし、26業種102銘柄でポートフォリオを構成しております。

### 国内株式組入上位10銘柄

2016年8月16日 (期首)

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	4.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3
3	キーエンス	3.1
4	ソフトバンクグループ	2.5
5	日本電信電話	2.2
6	ソニー	2.1
7	本田技研工業	2.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.1
9	東京エレクトロン	2.0
10	リクルートホールディングス	2.0

組入銘柄総数：106銘柄

2017年8月16日 (期末)

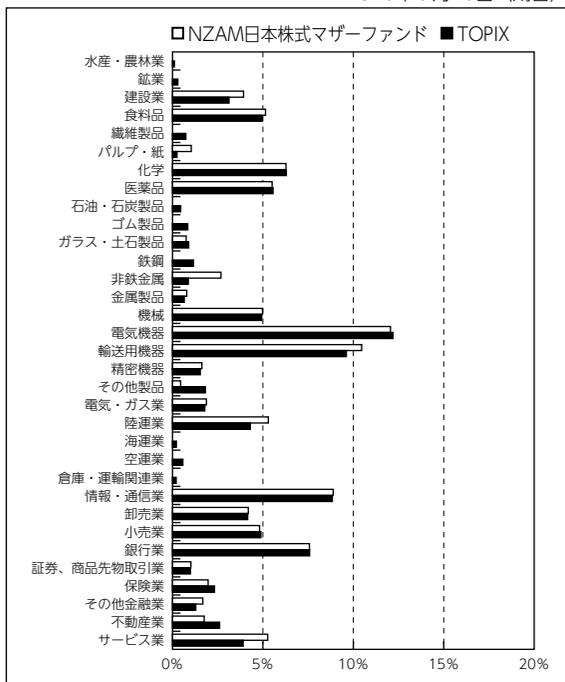
	銘柄名	比率 (%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2
2	ソフトバンクグループ	3.1
3	スズキ	2.9
4	日本電信電話	2.6
5	キーエンス	2.4
6	信越化学工業	2.4
7	トヨタ自動車	2.4
8	ソニー	2.3
9	日本電産	2.0
10	第一生命ホールディングス	2.0

組入銘柄総数：102銘柄

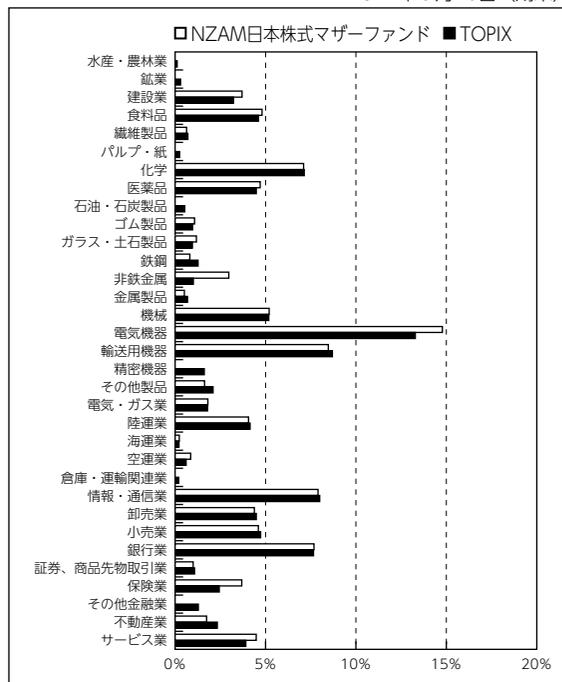
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## ＪＡ日本株式マザーファンドにおける業種別構成比率比較表

2016年8月16日（期首）



2017年8月16日（期末）



(注) 業種別構成比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるTOPIXとの比較では、ベンチマーク騰落率+24.5%に対し3.0%上回りました。銘柄選択効果がプラスに寄与したことが主因となっております。

#### □銘柄選択効果

##### 主なプラス要因

##### ①三井金属鉱業

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。高い技術力を誇る電解銅箔などの機能材料販売が寄与し、決算が堅調に推移したこと等が好感され、株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

##### ②東京エレクトロン

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。半導体の空前の活況を受けて、大幅な増収増益決算となったこと等が好感され、株価が上昇した結果、プラスに寄与しました。

## 主なマイナス要因

### ①カドカワ

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。「ニコニコ動画」サービスの有料会員数が減少し、2018/3期4-6月(1Q)決算で最終赤字となったこと等が嫌気され、株価が下落した結果、マイナスに寄与しました。

### ②第一生命ホールディングス

割安感を評価してオーバーウェイトとしていました。長期金利の低下による収益悪化懸念等から株価が下落し、マイナスに寄与しました。

### □業種配分効果

商社のアンダーウェイトがマイナス寄与した一方で、非鉄金属のオーバーウェイトがプラス寄与しました。

## 《今後の運用方針》

日本に関しては、外需は底堅く推移し、輸出は堅調な水準を維持し、生産については増産傾向が継続しています。内需については、消費者心理に持ち直しの兆しが見られるものの、個人消費は力強さに欠けています。そのため、日本経済は、外需主導で持ち直しの兆しが見えますが、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。物価は、小幅にプラス圏に推移していますが、基調としては力強さを欠いています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されますが、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移していることから、国債買入額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。

米国に関しては、企業部門の景況感、消費者心理は頭打ちの兆しが見られるものの高水準で推移しています。企業の生産・投資活動は改善基調ですが依然として緩慢です。住宅市場は、力強さを欠くものの、回復基調が継続しています。個人消費は盛り上がり欠けるものの、労働市場は堅調に推移しており、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられます。物価については、押し上げ寄与品目の頭打ちにより、緩やかな推移が見込まれます。金融政策については、バランスシート縮小に関する具体的な方法が公表され、9月には償還再投資の縮小が開始される見込みです。米連邦準備制度理事会(FRB)は、堅調な労働市場を背景に年3回の利上げを想定していますが、依然として目標水準を下回る軟調な物価の持ち直しを確認を要すると想定されることを踏まえ、追加利上げに踏み切り難い環境を想定します。

欧州に関しては、外需主導で製造業に回復が見られており、個人消費も失業率の低下と消費者心理の回復を背景に安定的に推移していることから、全体としては緩やかな回復が継続しています。物価については、エネルギー価格の前年比効果が緩やかに薄れていく中、賃金上昇は引き続き緩慢であり、基調としては低位で推移することが想定されることから、欧州中央銀行(ECB)による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、グローバルに緩やかな景気回復が続く中、底堅い動きが続いています。また、先進国の金融引き締めはインフレ率の減速から緩やかなペースが想定され、引き続き新興国への安定的な資金流入が見込まれます。一方で、昨年から続いた商品価格の上昇は一服し、足もとでは新興国への追い風は弱まっており、商品依存度の高い国などについては、市況に振られる展開が想定されます。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク(TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目標)をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2016年8月17日 ～2017年8月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式)	29 (29)	0.195 (0.195)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	29	0.195	
期中の平均基準価額は、14,718円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2016年8月17日から2017年8月16日まで）

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上	千株	千円	千株	千円
内	場	18,292 (△ 942)	23,855,847 ( - )	16,906	26,163,525

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,019,372千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	23,020,530千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄  
株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第一生命ホールディングス	366.4	778,755	2,125	トヨタ自動車	114.3	723,469	6,329
スズキ	147.3	714,197	4,848	本田技研工業	203.1	647,426	3,187
ダイキン工業	57.7	639,589	11,084	東京海上ホールディングス	119.1	556,672	4,673
いすゞ自動車	324.5	492,250	1,516	三井住友フィナンシャルグループ	119.7	528,347	4,413
新日鐵住金	192.9	448,247	2,323	ダイキン工業	48.6	520,810	10,716
住友重機械工業	613	444,179	724	ヤマハ発動機	208.2	517,195	2,484
三菱地所	186	412,236	2,216	東日本旅客鉄道	49.1	480,864	9,793
千葉銀行	604	390,715	646	S U B A R U	119.7	473,099	3,952
三井住友フィナンシャルグループ	89.8	383,109	4,266	住友重機械工業	613	459,190	749
三井金属鉱業	1,104	379,549	343	大成建設	488	428,947	878

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2016年8月17日から2017年8月16日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.7%)</b>			
ショーボンドホールディングス	17.5	30.8	183,260
大成建設	330	116	123,888
大林組	122.7	-	-
清水建設	200	167.1	192,666
五洋建設	-	311.3	192,383
積水ハウス	110.4	-	-
日揮	-	115.9	200,507
<b>食料品 (4.8%)</b>			
森永乳業	173	255	219,555
キリンホールディングス	142.4	126	310,842
不二製油グループ本社	79.9	13.2	39,283
味の素	-	105.7	236,820
カゴメ	-	51.2	181,504
アリアケジャパン	57.4	21.5	170,495
日本たばこ産業	62	-	-
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
グンゼ	-	340	153,000
<b>パルプ・紙 (-%)</b>			
レンゴー	364	-	-
<b>化学 (7.1%)</b>			
住友化学	-	299	194,649
東ソー	299	172	208,464
信越化学工業	48.8	59.6	582,172
大陽日酸	140	97.3	126,295
三井化学	211	-	-
日油	231	105	151,620
花王	59.7	46.2	311,711
ポーラ・オルビスホールディングス	6	40.7	137,769
<b>医薬品 (4.7%)</b>			
武田薬品工業	62.4	61.4	366,803
アステラス製薬	176.3	117.6	164,522
塩野義製薬	38.7	39.6	226,432
日本新薬	29.6	18	130,320
ロート製薬	-	52.6	129,133
小野薬品工業	41.4	-	-
ペプチドリーム	22.3	33.6	117,264
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
東洋ゴム工業	-	123	258,669
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>			
旭硝子	266	30.1	131,537
太平洋セメント	-	360	151,920
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
新日鐵住金	-	73.8	195,717

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (3.0%)</b>			
三井金属鉱業	-	770	428,120
住友金属鉱山	116	100	179,250
古河電気工業	869	18.2	108,290
フジクラ	356	-	-
<b>金属製品 (0.5%)</b>			
三和ホールディングス	175.7	101	123,523
<b>機械 (5.2%)</b>			
ディスコ	3	6.7	129,913
SMC	1.9	3.6	127,152
小松製作所	59.3	29.4	83,187
日立建機	46	-	-
荏原製作所	188	-	-
ダイキン工業	25.9	35	395,325
アマノ	-	76.8	197,452
ジェイテクト	77.3	-	-
THK	-	22.2	76,146
マキタ	13.1	-	-
三菱重工	483	-	-
IHI	-	673	244,972
<b>電気機器 (14.8%)</b>			
日立製作所	-	503	365,530
富士電機	-	296	172,864
日本電産	39	39.7	493,868
アルバック	-	31.9	192,357
ソニー	140.5	130	562,250
キーエンス	9.1	11.2	589,792
シスメックス	32.7	-	-
ファナック	13.6	12.3	267,463
ローム	-	20.3	171,535
村田製作所	14.1	18.6	322,710
東京エレクトロン	49.5	28.3	424,641
<b>輸送用機器 (8.5%)</b>			
豊田自動織機	-	40.9	239,265
デンソー	24	-	-
いすゞ自動車	-	301.1	430,573
トヨタ自動車	162.7	93.9	581,616
NOK	23.6	-	-
マツダ	101.6	-	-
本田技研工業	151.2	-	-
スズキ	-	126.6	709,846
SUBARU	112.8	20.6	82,091
ヤマハ発動機	59	-	-
<b>精密機器 (-%)</b>			
テルモ	53.3	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
朝日インテック	24.1	-	-
<b>その他製品 (1.6%)</b>			
任天堂	4.4	10.7	392,476
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>			
中部電力	94.7	-	-
関西電力	125.9	-	-
電源開発	23.5	31.3	89,643
イーレックス	-	226.4	219,381
メタウォーター	32.9	43.6	128,009
<b>陸運業 (4.0%)</b>			
東武鉄道	278	-	-
京浜急行電鉄	58	-	-
小田急電鉄	90	-	-
東日本旅客鉄道	25.3	-	-
西日本旅客鉄道	15.3	23.6	193,095
東海旅客鉄道	20.2	13.6	250,512
西武ホールディングス	97.1	184	350,336
ヤマトホールディングス	-	23.2	51,666
日立物流	-	49.2	132,790
<b>海運業 (0.2%)</b>			
商船三井	-	165	55,605
<b>空運業 (0.9%)</b>			
日本航空	-	14.4	54,777
ANAホールディングス	-	376	152,994
<b>情報・通信業 (7.9%)</b>			
ネクソン	68.2	46.7	122,307
GMOペイメントゲートウェイ	48.9	33.8	244,712
LINE	32.4	-	-
日本電信電話	97	119.2	628,780
NTTドコモ	132.7	-	-
カドカワ	-	129.1	156,985
ソフトバンクグループ	80.1	86	752,672
<b>卸売業 (4.4%)</b>			
双日	-	291.6	83,106
シップヘルスケアホールディングス	29.2	12.7	41,529
第一興商	45.6	46.1	253,089
IDOM	161.5	-	-
シークス	43.9	40.2	177,282
伊藤忠商事	38	-	-
三井物産	50	61.2	98,991
三菱商事	123	159.7	401,964
<b>小売業 (4.6%)</b>			
アダストリア	68.4	-	-
セブン&アイ・ホールディングス	-	28.8	128,764
西松屋チェーン	59	-	-
ユナイテッドアローズ	-	19.7	69,245
コメリ	86.5	48.9	157,213

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
しまむら	-	6.6	90,750	
丸井グループ	-	142.9	220,208	
イオン	-	195.7	329,460	
イズミ	38.8	19.2	114,432	
ニトリホールディングス	14.5	-	-	
ファーストリテイリング	6.4	-	-	
<b>銀行業 (7.7%)</b>				
ゆうちょ銀行	112.7	-	-	
あおぞら銀行	425	-	-	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,363	1,470.1	1,028,628	
りそなホールディングス	-	455	255,482	
三井住友トラスト・ホールディングス	503	-	-	
三井住友フィナンシャルグループ	133	103.1	427,968	
千葉銀行	-	177	138,945	
<b>証券・商品先物取引業 (1.0%)</b>				
大和証券グループ本社	132	120	74,532	
野村ホールディングス	311.7	219.8	141,771	
カブドットコム証券	-	68.4	23,871	
<b>保険業 (3.7%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホール	55.5	72.9	277,165	
第一生命ホールディングス	-	256.8	482,398	
東京海上ホールディングス	70.7	-	-	
T&Dホールディングス	-	81	128,952	
<b>その他金融業 (-%)</b>				
クレディセゾン	47	-	-	
アコム	172.6	-	-	
オリックス	111.1	-	-	
三菱UFJリース	68.9	-	-	
<b>不動産業 (1.7%)</b>				
三井不動産	45	-	-	
三菱地所	74	150.7	295,372	
住友不動産	47	38	124,450	
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
パーソルホールディングス	122.1	-	-	
オリエンタルランド	32.9	19.2	156,787	
リゾートトラスト	41.6	-	-	
楽天	-	114.6	150,985	
リクルートホールディングス	106.1	181.4	388,921	
リログループ	11.5	93.1	210,685	
トランス・コスモス	-	71.5	173,888	
合 計	株 数・金 額	12,792	13,235	24,112,527
	銘柄数<比率>	106	102	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■投資信託財産の構成

2017年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 24,112,527	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	354,105	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	24,466,632	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年8月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	24,466,632,776円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	55,244,108
株 式(評価額)	24,112,527,870
未 収 入 金	281,282,148
未 収 配 当 金	17,578,650
(B)負 債	17,797
未 払 解 約 金	17,667
未 払 利 息	107
そ の 他 未 払 費 用	23
(C)純 資 産 総 額(A-B)	24,466,614,979
元 本	15,089,855,506
次 期 繰 越 損 益 金	9,376,759,473
(D)受 益 権 総 口 数	15,089,855,506口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,214円

## ■損益の状況

当期 自2016年8月17日 至2017年8月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	451,454,813円
受 取 配 当 金	451,086,993
受 取 利 息	835
そ の 他 収 益 金	410,399
支 払 利 息	△ 43,414
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,169,488,177
売 買 益	5,983,860,234
売 買 損	△ 814,372,057
(C)信 託 報 酬 等	△ 6,862
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	5,620,936,128
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,604,591,422
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	240,060,520
(G)解 約 差 損 益 金	△1,088,828,597
(H) 計 (D+E+F+G)	9,376,759,473
次 期 繰 越 損 益 金(H)	9,376,759,473

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は16,935,926,391円、期中追加設定元本額は598,920,667円、期中一部解約元本額は2,444,991,552円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- J A 日本株式ファンド：330,235,698円
  - J A 資産設計ファンド（安定型）：65,775,185円
  - J A 資産設計ファンド（成長型）：147,067,801円
  - J A 資産設計ファンド（積極型）：212,624,288円
  - J A 日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）：8,679,967,019円
  - J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：5,654,185,515円
- 合計：15,089,855,506円

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A 日本債券マザーファンド

## 運用報告書

《第17期》

決算日：2017年7月18日

(計算期間：2016年7月20日～2017年7月18日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
第13期 (2013年7月16日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	12,555	0.7	345.49	0.6	0.1	98.1	—	52,668
第14期 (2014年7月16日)	12,925	2.9	355.67	2.9	0.0	99.0	—	52,292
第15期 (2015年7月16日)	13,184	2.0	362.52	1.9	0.1	99.3	—	52,644
第16期 (2016年7月19日)	14,214	7.8	391.06	7.9	△0.1	99.0	—	54,073
第17期 (2017年7月18日)	13,781	△3.0	378.67	△3.2	0.1	99.3	—	53,374

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2016年7月19日	円	%		%	%	%	%
	14,214	—	391.06	—	—	99.0	—
7月末	14,138	△0.5	389.24	△0.5	△0.1	99.4	—
8月末	14,017	△1.4	385.24	△1.5	0.1	99.3	—
9月末	14,026	△1.3	385.50	△1.4	0.1	99.6	—
10月末	13,989	△1.6	384.44	△1.7	0.1	99.3	—
11月末	13,901	△2.2	381.97	△2.3	0.1	99.5	—
12月末	13,823	△2.8	379.82	△2.9	0.1	99.5	—
2017年1月末	13,748	△3.3	377.74	△3.4	0.1	99.3	—
2月末	13,791	△3.0	378.90	△3.1	0.1	99.5	—
3月末	13,773	△3.1	378.49	△3.2	0.1	95.4	—
4月末	13,841	△2.6	380.33	△2.7	0.1	96.4	—
5月末	13,814	△2.8	379.55	△2.9	0.1	99.4	—
6月末	13,774	△3.1	378.57	△3.2	0.1	98.9	—
(期末) 2017年7月18日	円	%		%	%	%	%
	13,781	△3.0	378.67	△3.2	0.1	99.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存額10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした債券指数で国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。なお、NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している債券指数で、野村証券株式会社の知的財産です。また、野村証券株式会社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第17期：2016年7月20日～2017年7月18日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,214円で始まり、期末は13,781円となり、騰落率は3.0%の下落となりました。クーポン収入がプラスに寄与したものの、長期金利が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

### 【投資環境について】

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首-0.2%台前半で始まり、2016年8月から9月前半にかけては、9月の金融政策決定会合で議論される総括的な検証において、金融政策の変更がなされるとの思惑から長期金利は0.0%近辺まで上昇しました。9月後半は、金融政策決定会合において長短金利操作付き量的・質的金融緩和が導入され、緩和的な金融政策の継続が確認されたことから長期金利は低下しました。本会合において、長期金利が「概ね現状程度（ゼロ程度）」で推移するように政策運営を行うことが決定されました。11月には、米国大統領選挙の結果を受けた米国長期金利の上昇に追随し長期金利は上昇しました。2017年2月にかけては、日銀の国債買入れにかかる不透明感から長期金利は、0.1%を



0.1%を

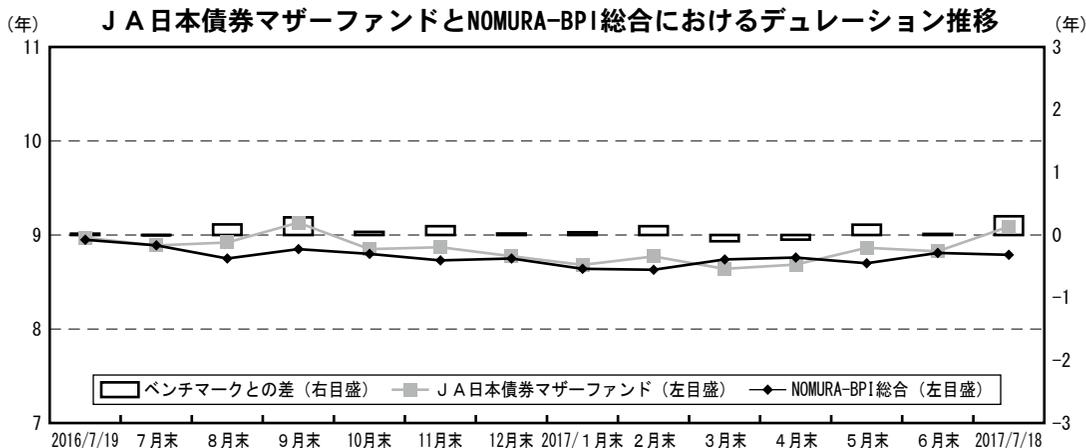
超える水準まで上昇する場面も見られましたが、日銀が指定した利回りによる国債買入れ（以下「指値オペ」という）が実施されたことから、その後は横ばい程度で推移しました。4月にかけては、地政学リスクの高まりを受けて長期金利は低下しました。6月から7月にかけては、各国中銀の金融緩和政策の調整を示唆する報道を受けて米欧の長期金利が上昇したことから、長期金利は上昇する場面も見られましたが、指値オペが実施されたことから長期金利は低下し、0.0%台後半で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-3.2%に対し0.1%上回りました。主な要因としては、ベンチマーク対比でクレジットセクター等のオーバーウェイト、2年国債のアンダーウェイト、5年国債のアンダーウェイト、10年国債のオーバーウェイト、20年国債のオーバーウェイト等がプラスに寄与したことが挙げられます。



### マザーファンドにおけるセクター別組入構成

区 分	当 期 末		差
	J A 日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	
国 債 証 券	79.8%	82.8%	△3.0%
地 方 債 証 券	7.2%	6.5%	0.7%
特殊債券（除く金融債券）	4.8%	2.9%	1.9%
金 融 債 券	1.3%	0.7%	0.6%
普 通 社 債 券	6.2%	5.3%	0.9%
そ の 他	—	1.8%	△1.8%
短 期 資 産 等	0.7%	—	0.7%
合 計	100.0%	100.0%	—

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## 《今後の運用方針》

外需は底堅く、輸出は堅調な水準を維持し、生産については増産傾向が継続しています。内需については、消費者心理の持ち直しの一服感が見受けられ、個人消費は力強さに欠けています。そのため、日本経済は外需主導で持ち直しの兆しが見えるものの、内需は力強さに欠け、総じて横ばい圏で推移すると見込まれます。

物価は、小幅にプラス圏で推移していますが、基調としては力強さを欠いています。日銀による緩和的な金融政策の継続が想定されるものの、すでに国債市場における日銀の保有割合は高水準で推移しており、国債買入額の減額圧力が相応に高まっていることには留意を要します。

長期金利については、米欧の金利動向には留意する必要があるものの、金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、日銀が指値オペや国債買入額の増額を実施すると見込まれることから、長期金利は現状水準程度の推移を見込みます。

一方で、超長期金利については、緩やかな上昇であれば日銀は一定程度容認すると考えられ、超長期国債の発行額が日銀の国債買入額を上回っていることや、日銀の国債保有比率が高水準に推移する中、国債買入額の減額圧力が引き続き高まっていることも勘案すると、中長期的には金利上昇圧力が勝る展開を想定します。

以上を踏まえ、当面のオペレーションにつきましては、デュレーション、イールドカーブ、及びクレジットポジションをベンチマーク対比でニュートラルとすることを基本としつつも、市場環境に応じてベンチマーク対比±0.4年程度の範囲でポジション構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2016年7月20日 ～2017年7月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (その他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は、13,886円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2016年7月20日から2017年7月18日まで）

### 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	92,594,336	88,772,516
内	地 方 債 証 券	—	447,262
	特 殊 債 証 券	—	1,159,738
	社債券（投資法人債券を含む）	—	730,396

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

## ■ 主要な売買銘柄

### 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
千円		千円	
第370回利付国債（2年）	8,356,834	第370回利付国債（2年）	8,344,960
第367回利付国債（2年）	8,257,720	第372回利付国債（2年）	8,251,090
第372回利付国債（2年）	8,245,510	第367回利付国債（2年）	8,249,719
第369回利付国債（2年）	8,161,672	第369回利付国債（2年）	8,156,952
第371回利付国債（2年）	8,042,320	第371回利付国債（2年）	8,045,286
第368回利付国債（2年）	7,946,878	第368回利付国債（2年）	7,961,641
第373回利付国債（2年）	7,445,576	第366回利付国債（2年）	7,553,000
第374回利付国債（2年）	6,344,541	第373回利付国債（2年）	7,454,303
第129回利付国債（5年）	6,068,293	第374回利付国債（2年）	6,333,879
第377回利付国債（2年）	5,126,220	第129回利付国債（5年）	3,339,804

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

## ■利害関係人との取引状況等（2016年7月20日から2017年7月18日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債

### ① 債券種類別開示

作成期 区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	39,600,000	42,596,473	79.8	—	52.9	14.7	12.2
地方債証券	3,520,000	3,837,131	7.2	—	4.8	1.0	1.4
特殊債券 (除く金融債券)	2,505,000	2,568,842	4.8	—	1.4	2.4	1.0
金融債券	700,000	700,959	1.3	—	—	—	1.3
普通社債券 (含む投資法人債券)	3,100,000	3,293,281	6.2	—	3.9	2.3	—
合計	49,425,000	52,996,686	99.3	—	63.0	20.4	15.9

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当	期	末		
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第375回利付国債(2年)	0.1	1,400,000	1,405,236	2019/4/15
	第377回利付国債(2年)	0.1	5,100,000	5,120,910	2019/6/15
	第126回利付国債(5年)	0.1	2,400,000	2,413,968	2020/12/20
	第127回利付国債(5年)	0.1	2,700,000	2,716,848	2021/3/20
	第129回利付国債(5年)	0.1	2,700,000	2,718,603	2021/9/20
	第5回利付国債(40年)	2.0	600,000	786,858	2052/3/20
	第8回利付国債(40年)	1.4	300,000	337,446	2055/3/20
	第330回利付国債(10年)	0.8	1,000,000	1,051,620	2023/9/20
	第333回利付国債(10年)	0.6	1,100,000	1,145,903	2024/3/20
	第338回利付国債(10年)	0.4	2,100,000	2,164,386	2025/3/20
	第340回利付国債(10年)	0.4	1,400,000	1,443,974	2025/9/20
	第342回利付国債(10年)	0.1	1,400,000	1,408,470	2026/3/20
	第344回利付国債(10年)	0.1	1,500,000	1,506,840	2026/9/20
	第346回利付国債(10年)	0.1	1,500,000	1,505,760	2027/3/20
	第347回利付国債(10年)	0.1	700,000	702,408	2027/6/20
	第15回利付国債(30年)	2.5	300,000	401,736	2034/6/20
	第17回利付国債(30年)	2.4	600,000	795,414	2034/12/20
	第18回利付国債(30年)	2.3	300,000	393,399	2035/3/20
	第21回利付国債(30年)	2.3	200,000	263,158	2035/12/20
	第27回利付国債(30年)	2.5	300,000	408,063	2037/9/20
	第29回利付国債(30年)	2.4	300,000	404,472	2038/9/20
	第30回利付国債(30年)	2.3	200,000	266,466	2039/3/20
	第32回利付国債(30年)	2.3	200,000	268,104	2040/3/20
	第34回利付国債(30年)	2.2	300,000	397,410	2041/3/20
	第35回利付国債(30年)	2.0	300,000	384,999	2041/9/20
	第37回利付国債(30年)	1.9	300,000	379,473	2042/9/20
	第39回利付国債(30年)	1.9	400,000	506,968	2043/6/20
	第44回利付国債(30年)	1.7	500,000	611,345	2044/9/20
	第47回利付国債(30年)	1.6	200,000	239,518	2045/6/20
	第49回利付国債(30年)	1.4	350,000	401,411	2045/12/20
第52回利付国債(30年)	0.5	400,000	365,140	2046/9/20	
第54回利付国債(30年)	0.8	400,000	394,792	2047/3/20	
第72回利付国債(20年)	2.1	400,000	460,556	2024/9/20	
第73回利付国債(20年)	2.0	400,000	459,692	2024/12/20	
第103回利付国債(20年)	2.3	500,000	618,460	2028/6/20	
第107回利付国債(20年)	2.1	400,000	488,940	2028/12/20	
第113回利付国債(20年)	2.1	400,000	492,928	2029/9/20	
第114回利付国債(20年)	2.1	300,000	370,419	2029/12/20	

作成期	当 期 末				
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第119回利付国債 (20年)	1.8	400,000	480,892	2030/6/20
	第124回利付国債 (20年)	2.0	400,000	493,444	2030/12/20
	第128回利付国債 (20年)	1.9	400,000	489,424	2031/6/20
	第132回利付国債 (20年)	1.7	400,000	479,716	2031/12/20
	第140回利付国債 (20年)	1.7	300,000	361,200	2032/9/20
	第148回利付国債 (20年)	1.5	800,000	940,424	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)	1.5	150,000	176,284	2034/6/20
	第152回利付国債 (20年)	1.2	500,000	562,285	2035/3/20
	第156回利付国債 (20年)	0.4	600,000	587,250	2036/3/20
	第158回利付国債 (20年)	0.5	600,000	594,792	2036/9/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	1,200,000	1,228,668	2037/3/20	
小 計	—	—	39,600,000	42,596,473	—
地 方 債 証 券	平成20年度第4回大阪市公募公債	1.74	200,000	203,714	2018/8/20
	第464回名古屋市公募公債 (10年)	1.61	400,000	407,420	2018/9/20
	第482回名古屋市公募公債 (10年)	0.639	700,000	721,469	2023/3/20
	第4回横浜市公募公債 (30年)	2.54	400,000	530,184	2036/12/19
	平成20年度第3回横浜市公募公債	1.56	120,000	122,076	2018/9/7
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)	1.812	600,000	711,270	2032/4/28
	第24回地方公共団体金融機構債券	1.208	500,000	523,010	2021/5/28
F229回地方公共団体金融機構債券	0.635	600,000	617,988	2023/6/20	
小 計	—	—	3,520,000	3,837,131	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	121,697	2043/5/29
	第1回政府保証新関西国際空港債券	0.801	100,000	103,937	2022/8/29
	第16回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.819	505,000	525,583	2022/9/20
	第203回政府保証預金保険機構債	0.1	1,300,000	1,303,705	2020/1/17
	第25回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.67	500,000	513,920	2019/3/20
小 計	—	—	2,505,000	2,568,842	—
金 融 債 券	第186号商工債 (3年)	0.16	700,000	700,959	2018/7/27
小 計	—	—	700,000	700,959	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.94	600,000	628,740	2023/6/20
	第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.974	100,000	119,901	2055/3/19
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券	2.11	400,000	485,468	2030/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券	0.514	400,000	410,484	2025/8/20
	第39回中日本高速道路株式会社社債	1.057	600,000	626,256	2021/12/20
	第18回西日本高速道路株式会社社債	0.893	400,000	416,124	2023/3/20
	第37回株式会社みずほ銀行無担保社債 (特定社債間限定同順位特)	0.26	500,000	502,260	2019/7/25
	第72回東日本旅客鉄道株式会社社債	1.28	100,000	104,048	2020/12/22
小 計	—	—	3,100,000	3,293,281	—
合 計	—	—	49,425,000	52,996,686	—

## ■投資信託財産の構成

2017年7月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 52,996,686	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	378,799	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	53,375,485	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年7月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	53,375,485,575円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	283,106,799
公 社 債 (評価額)	52,996,686,800
未 収 利 息	91,004,598
前 払 費 用	4,687,378
(B)負 債	1,261,682
未 払 解 約 金	1,259,129
未 払 利 息	211
そ の 他 未 払 費 用	2,342
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	53,374,223,893
元 本	38,729,984,800
次 期 繰 越 損 益 金	14,644,239,093
(D)受 益 権 総 口 数	38,729,984,800口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,781円

## ■損益の状況

当期 自2016年7月20日 至2017年7月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	377,809,710円
受 取 利 息	379,561,077
支 払 利 息	△ 1,751,367
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,033,855,215
売 買 益	45,092,000
売 買 損	△ 2,078,947,215
(C)信 託 報 酬 等	△ 231,731
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,656,277,236
(E)前 期 繰 越 損 益 金	16,032,262,584
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,285,182,035
(G)解 約 差 損 益 金	△ 1,016,928,290
(H) 計 (D + E + F + G)	14,644,239,093
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	14,644,239,093

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は38,041,408,802円、期中追加設定元本額は3,333,385,722円、期中一部解約元本額は2,644,809,724円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおり。J A日本債券ファンド：770,524,547円、J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）：8,549,482,210円、J A資産設計ファンド（安定型）：224,819,264円、J A資産設計ファンド（成長型）：160,605,009円、J A資産設計ファンド（積極型）：73,755,475円、J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）：28,950,798,295円、合計：38,729,984,800円

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A 海外株式マザーファンド

## 運用報告書

《第17期》

決算日：2017年9月19日

(計算期間：2016年9月17日～2017年9月19日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ・インデックス（以下「MSCI KOKUSAI・インデックス」といいます。）に採用されている世界先進各国（日本を除く）の株式に積極的に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスを上回る投資成果を目指します。 運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。原則として、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスに対しての超過収益の獲得に努めます。
主要運用対象	日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率				
13期 (2013年9月17日)	円 15,216	% 46.2	153,607.70	% 44.2	% 1.9	% 96.7	% -	百万円 21,146
14期 (2014年9月16日)	20,344	33.7	187,025.15	21.8	11.9	96.0	-	25,715
15期 (2015年9月16日)	24,046	18.2	197,994.20	5.9	12.3	94.9	-	28,840
16期 (2016年9月16日)	21,789	△ 9.4	175,197.65	△11.5	2.1	95.3	-	24,017
17期 (2017年9月19日)	27,382	25.7	224,162.89	27.9	△ 2.3	95.0	-	28,786

(注1) MSCI KOKUSAI・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界主要国の主要銘柄の時価総額を基にした株価指数です。なお、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) は、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) を基に、MSCI Inc.の許諾を受けたうえで、当社が独自に円換算したものです。当ファンドの基準価額は組入る有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2016年9月16日	円 21,789	% -	175,197.65	% -	% -	% 95.3	% -
9月末	21,560	△ 1.1	174,773.28	△ 0.2	△0.8	96.5	-
10月末	21,851	0.3	177,943.65	1.6	△1.3	97.4	-
11月末	23,908	9.7	194,024.44	10.7	△1.0	98.2	-
12月末	25,315	16.2	205,852.74	17.5	△1.3	96.9	-
2017年1月末	25,061	15.0	205,260.43	17.2	△2.1	97.0	-
2月末	25,820	18.5	209,080.31	19.3	△0.8	97.5	-
3月末	25,814	18.5	210,645.59	20.2	△1.8	96.1	-
4月末	25,923	19.0	211,426.63	20.7	△1.7	96.5	-
5月末	26,567	21.9	213,893.04	22.1	△0.2	96.5	-
6月末	26,620	22.2	216,771.74	23.7	△1.6	96.4	-
7月末	26,967	23.8	218,312.80	24.6	△0.8	96.5	-
8月末	26,808	23.0	217,004.23	23.9	△0.8	96.6	-
(期末) 2017年9月19日	27,382	25.7	224,162.89	27.9	△2.3	95.0	-

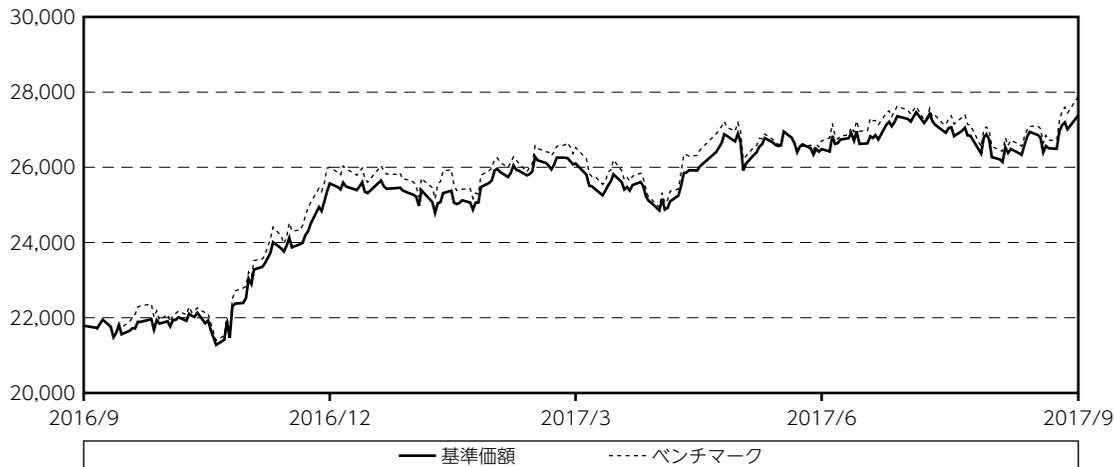
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) 騰落率

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第17期：2016年9月17日～2017年9月19日)



(注1) ベンチマークは、MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首21,789円で始まり、株式市場は米大統領選挙結果を受けた政策期待の高まりからリスクオンの動きが進みました。世界的に堅調な経済指標と企業業績を支援材料に、株価は緩やかな上昇基調が続きました。期末は27,382円となり、騰落率は25.7%の上昇となりました。

### 【投資環境について】

MSCI KOKUSAI・インデックス (ドルベース) は期首1,700ポイント台前半で始まりました。

期初は米大統領選を巡る不透明感から下落して始まりましたが、米大統領選後はトランプ氏が掲げた積極的な財政拡張政策への期待から、世界的にリスク選好の動きが急速に広がり上昇しました。石油輸出国機構 (OPEC) の8年ぶりの減産合意による原油高や、堅調な企業決算や経済指標も株価を押し上げ、主要指数は上値を追う展開となりました。その後、北朝鮮やシリアを巡る地政学リスクが高まったことや、欧州では欧州連合 (EU) からの離脱機運に対する警戒感が台頭し株価は一時調整しました。5月に入るとフランス大統領選

(ポイント) MSCI KOKUSAI・インデックス (当社円換算ベース) の推移



の結果を受けて政治リスクが後退したことや、米税制改革の期待再燃を背景に株価は反発し、その後も相場の先行きを楽観する強気な地合いが継続しました。期末に向けては、北朝鮮情勢の緊迫化や米トランプ政権の混迷に対する懸念が重石となったものの底堅く推移しました。米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）は、12月に引き続き3、6月も政策金利の引き上げを実施、欧州では緩和縮小観測を背景にユーロ高が進行しました。

結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は2,000ポイント前半で期末を迎えました。

為替市場では、ドル／円が102円近辺で始まり、グローバルな金利上昇を受けて111円台半ばで期末を迎えました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。当ファンドにおける外貨建資産の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外部委託しています。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

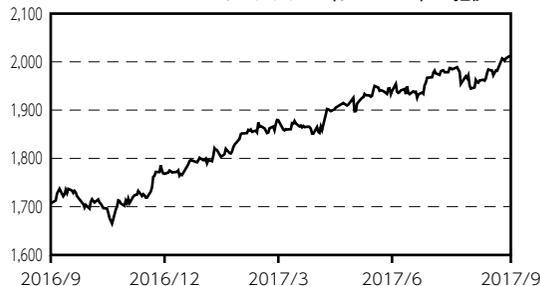
株式組入比率は概ね95%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を公益事業、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ヘルスケア機器・サービス、小売、ソフトウェア・サービス、銀行の順とし、21業種96銘柄でポートフォリオを構築しております。

期中の主な取引としては、NVIDIA（米国、半導体・半導体製造装置）やFacebook（米国、ソフトウェア・サービス）への新規投資を行った一方で、Amazon.com（米国、小売）やKroger（米国、食品・生活必需品小売り）の全株売却を実施しました。業種別では、ヘルスケアや情報技術などのセクターをオーバーウェイトする一方で、金融や資本財・サービスなどのセクターをアンダーウェイトしました。国別では、米国やカナダをオーバーウェイトする一方、英国やフランスなどをアンダーウェイトとしました。

以上の運用を行った結果、期末の組入状況は、組入上位業種を情報技術、ソフトウェア・サービス、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、ヘルスケア機器・サービス、公益事業、食品・飲料・タバコの順とし、20業種96銘柄でポートフォリオを構築しております。

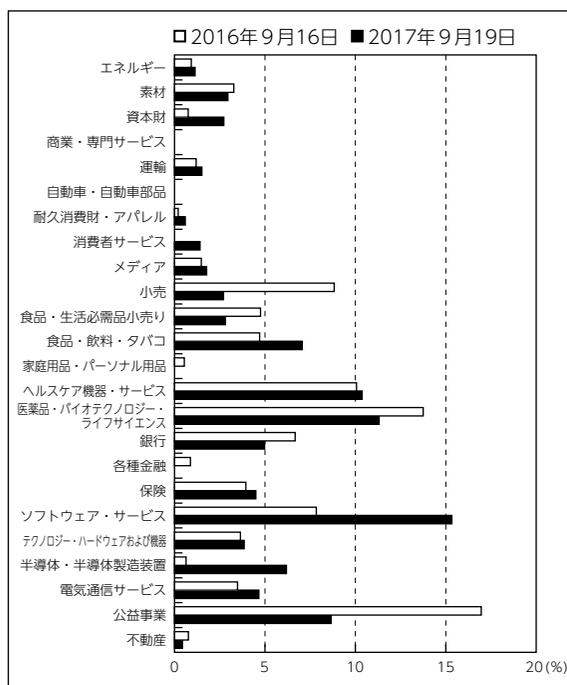
（ポイント） MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）の推移



（円） 為替レートの推移（ドル／円、ユーロ／円）

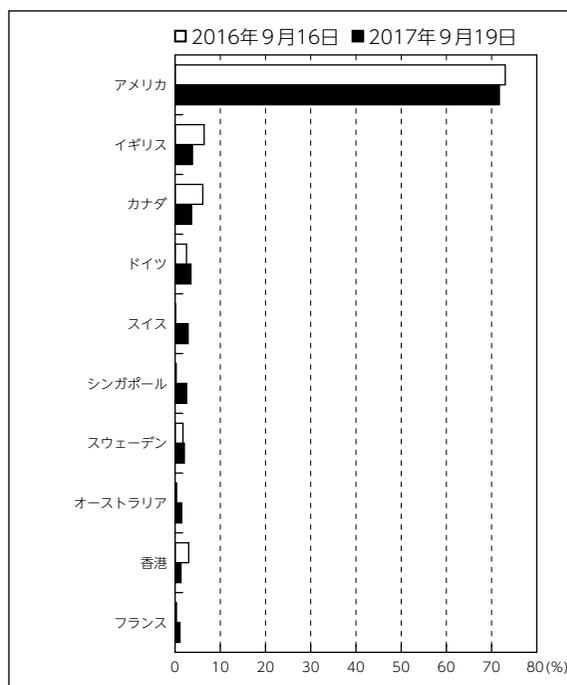


## J A海外株式マザーファンドにおける業種別構成比



(注) 業種別配分比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## J A海外株式マザーファンドにおける国別投資構成比率 (上位10カ国)



(注) 国別投資配分の比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## J A海外株式マザーファンドにおける株式組入上位10銘柄

2016年9月16日 (期首)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	APPLE INC	3.6
2	ALPHABET INC-CL A	3.5
3	MERCK & CO. INC.	3.4
4	JOHNSON & JOHNSON	3.4
5	KROGER CO	3.3
6	MICROSOFT CORP	3.3
7	EXELON CORP	3.1
8	AMAZON.COM INC	3.1
9	PINNACLE WEST CAPITAL	3.1
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.0

2017年9月19日 (期末)

順位	銘柄名	比率 (%)
1	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	3.4
2	ALPHABET INC-CL A	3.4
3	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.3
4	FACEBOOK INC-A	3.2
5	APPLE INC	3.2
6	NVIDIA CORP	3.1
7	MONSTER BEVERAGE CORP	2.9
8	MICROSOFT CORP	2.9
9	MCKESSON CORP	2.8
10	DBS GROUP HOLDINGS LTD	2.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるMSCI KOKUSAIインデックス（当社円換算ベース）との比較では、ベンチマーク騰落率+27.9%に対し、ポートフォリオ騰落率は+25.7%であり、2.3%下回りました。銘柄選択効果、業種配分効果が共にマイナスに寄与したことが主因となっております。

#### □銘柄選択効果

公益事業や情報技術などがプラスに寄与しましたが、一般消費財・サービスや生活必需品などがマイナスに寄与した結果、銘柄選択効果はマイナスとなりました。

個別銘柄では、NVIDIA（米国、半導体・半導体製造装置）やUnitedHealth Group（米国、ヘルスケア機器・サービス）などへの投資がプラスに寄与しました。一方で、Kroger（米国、食品・生活必需品小売り）やAutoZone（米国、小売）などの保有がマイナスとなりました。

#### □業種配分効果

エネルギーのアンダーウェイトや情報技術のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、ヘルスケアのオーバーウェイトや金融のアンダーウェイトなどがマイナスに寄与した結果、業種配分効果はマイナスとなりました。

## 《今後の運用方針》

経済活動が若干鈍化しており、原油価格がレンジ内で推移すると見込まれるなか、名目経済成長への期待は低下してきました。一方、労働市場の逼迫が続いています。FRBは段階的な利上げを継続しており、いずれバランスシート縮小に踏み切るでしょう。世界的なリフレ・テーマは、特に米国で減税が実現するならば、来年復活すると予想します。

こうした投資環境見通しの下、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンを最大化を追求することを投資目的とします。株価市場指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2016年9月17日 ～2017年9月19日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 8 ( 8)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	7 ( 7)	0.026 (0.026)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 ( 4) ( 0)	0.018 (0.018) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	20	0.076	
期中の平均基準価額は、25,184円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2016年9月17日から2017年9月19日まで)  
株式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	ア メ リ カ	百株 19,184 ( 455)	千ドル 113,966 ( -)	百株 21,029 ( -)	千ドル 122,202 ( 10)	
	カ ナ ダ	百株 1,344	千カナダドル 5,327	百株 2,553	千カナダドル 14,153	
	ユ ロ 圏	ド イ ツ	百株 4,009 ( 474)	千ユーロ 6,890 ( -)	百株 4,496 ( -)	千ユーロ 5,616 ( 5)
		イ タ リ ア	-	-	447	536
		フ ラ ン ス	916	3,123	760	1,904
		オ ラ ン ダ	536	220	1,932	871
		ス ペ イ ン	-	-	366	612
		ベ ル ギ ー	264	1,572	66	428
	イ ギ リ ス	百株 14,164	千ポンド 7,017	百株 14,062 ( -)	千ポンド 10,877 ( 9)	
	ス イ ス	百株 599	千スイスフラン 7,164	百株 22 ( -)	千スイスフラン 852 ( 22)	
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 1,362	千スウェーデンクローネ 21,815	百株 1,039	千スウェーデンクローネ 19,365	
	ノ ル ウ ェ ー	百株 1,303	千ノルウェークローネ 17,676	百株 1,378 ( -)	千ノルウェークローネ 19,944 ( 322)	
	デ ン マ ー ク	百株 205	千デンマーククローネ 4,677	百株 205	千デンマーククローネ 6,892	
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 6,692	千オーストラリアドル 6,614	百株 3,594	千オーストラリアドル 4,216	
	ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	百株 -	千ニューージーランドドル -	百株 3,672	千ニューージーランドドル 1,331	
香 港	百株 2,633	千香港ドル 20,212	百株 6,865	千香港ドル 49,744		
シ ン ガ ポ ー ル	百株 4,332 ( 22)	千シンガポールドル 8,849 ( 45)	百株 740	千シンガポールドル 719		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,925,374千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	26,022,990千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄 株式

買 付				期 中			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NVIDIA CORP(アメリカ)	66	841,746	12,567	AMAZON.COM INC(アメリカ)	10	1,121,600	105,483
FACEBOOK INC-A(アメリカ)	49	838,849	17,002	INTEL CORP(アメリカ)	238	909,450	3,807
INTEL CORP(アメリカ)	197	798,062	4,034	JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	56	824,987	14,556
MONSTER BEVERAGE CORP(アメリカ)	131	717,147	5,443	KROGER CO(アメリカ)	308	809,865	2,628
DBS GROUP HOLDINGS LTD(シンガポール)	433	715,708	1,652	POWER ASSETS HOLDINGS LTD(香港)	686	704,968	1,026
VERIZON COMMUNICATIONS INC(アメリカ)	119	636,078	5,329	PINNACLE WEST CAPITAL(アメリカ)	69	645,137	9,343
SNAP-ON INC(アメリカ)	34	598,784	17,506	TJX COMPANIES INC(アメリカ)	64	505,623	7,792
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A(アメリカ)	82	534,993	6,480	AUTOZONE INC(アメリカ)	7	463,135	60,890
PRICELINE GROUP INC/THE(アメリカ)	2	528,301	202,337	BCE INC(カナダ)	85	430,141	5,057
CAMPBELL SOUP CO(アメリカ)	92	509,997	5,506	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	4	416,845	96,291

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等（2016年9月17日から2017年9月19日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
PINNACLE WEST CAPITAL	955	322	2,853	318,008	公益事業
PEPSICO INC	241	91	1,050	117,055	食品・飲料・タバコ
GOLDMAN SACHS GROUP INC	42	—	—	—	各種金融
CITIGROUP INC	673	115	814	90,817	銀行
INTEL CORP	410	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	1,362	980	7,371	821,606	ソフトウェア・サービス
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	255	255	1,514	168,800	保険
BAXTER INTERNATIONAL INC	558	380	2,445	272,577	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	2,202	1,349	5,047	562,623	公益事業
MERCK & CO. INC.	1,300	819	5,407	602,769	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	—	1,193	5,739	639,756	電気通信サービス
ELI LILLY & CO	672	672	5,546	618,212	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUALCOMM INC	—	369	1,931	215,252	半導体・半導体製造装置
NETAPP INC	—	227	925	103,139	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JOHNSON & JOHNSON	681	114	1,546	172,397	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	292	480	7,132	795,018	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF AMERICA CORP	1,418	255	631	70,348	銀行
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	269	—	—	—	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	191	—	—	—	各種金融
CARDINAL HEALTH INC	378	407	2,729	304,257	ヘルスケア機器・サービス
COMCAST CORP-CL A	455	502	1,866	208,021	メディア
ACCENTURE PLC-CL A	126	237	3,248	362,092	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD	51	—	—	—	保険
VALERO ENERGY	358	—	—	—	エネルギー
AETNA INC	90	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EBAY INC	—	143	549	61,253	ソフトウェア・サービス
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	149	266	2,198	245,033	食品・生活必需品小売り
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	116	84	868	96,790	保険
NVIDIA CORP	—	427	8,026	894,663	半導体・半導体製造装置
TJX COMPANIES INC	135	—	—	—	小売
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,168	1,396	8,753	975,656	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EVERSOURCE ENERGY	—	124	767	85,516	公益事業
VIACOM INC-CLASS B NEW	—	798	2,182	243,232	メディア
CENTERPOINT ENERGY INC	—	270	809	90,275	公益事業
UNITEDHEALTH GROUP INC	512	426	8,449	941,796	ヘルスケア機器・サービス
ROSS STORES INC	140	—	—	—	小売
APPLE INC	742	525	8,334	928,941	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KROGER CO	2,494	—	—	—	食品・生活必需品小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	1,245	817	3,727	415,510	公益事業
ALPHABET INC-CL A	101	93	8,734	973,499	ソフトウェア・サービス
AUTOZONE INC	50	—	—	—	小売

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円		
AMAZON.COM INC	96	—	—	—	小売	
UGI CORP	1,255	593	2,844	317,011	公益事業	
BAKER HUGHES A GE CO	—	115	429	47,887	エネルギー	
CABOT CORP	102	102	547	61,005	素材	
ADVANCE AUTO PARTS INC	188	—	—	—	小売	
PRICELINE GROUP INC/THE	—	26	4,841	539,607	小売	
CELGENE CORP	—	62	891	99,330	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INCYTE CORP	—	103	1,226	136,745	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ENSCO PLC-CL A	239	—	—	—	エネルギー	
AMEREN CORPORATION	420	—	—	—	公益事業	
H&R BLOCK INC	—	392	1,018	113,544	各種金融	
CAMPBELL SOUP CO	—	926	4,452	496,247	食品・飲料・タバコ	
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	124	620	4,469	498,147	ソフトウェア・サービス	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	144	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
XL GROUP LTD	1,381	1,476	5,782	644,571	保険	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	145	106	661	73,747	保険	
SNAP-ON INC	60	402	5,896	657,187	資本財	
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	28	64	2,794	311,452	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	184	184	312	34,844	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MONSTER BEVERAGE CORP	—	1,317	7,466	832,215	食品・飲料・タバコ	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	90	—	—	—	素材	
BARRICK GOLD CORP	1,687	3,023	5,116	570,253	素材	
HCA HEALTHCARE INC	521	463	3,600	401,273	ヘルスケア機器・サービス	
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	83	—	—	—	素材	
FACEBOOK INC-A	—	493	8,387	934,921	ソフトウェア・サービス	
JETBLUE AIRWAYS CORP	—	862	1,652	184,191	運輸	
SYNTEL INC	112	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	108	138	1,504	167,729	ヘルスケア機器・サービス	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	—	597	2,275	253,682	ソフトウェア・サービス	
DSW INC-CLASS A	302	—	—	—	小売	
CENTENE CORP	—	97	924	103,099	ヘルスケア機器・サービス	
KINROSS GOLD CORP	1,398	—	—	—	素材	
AGNICO EAGLE MINES LTD	210	—	—	—	素材	
WAYFAIR INC-CLASS A	327	—	—	—	小売	
AVANGRID INC	140	370	1,742	194,210	公益事業	
SUNCOR ENERGY INC	—	284	965	107,568	エネルギー	
LUMENTUM HOLDINGS INC	—	116	689	76,854	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MICROSEMI CORP	—	699	3,514	391,708	半導体・半導体製造装置	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,177 57	27,787 56	185,214 —	20,643,965 <71.7%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円		
BANK OF NOVA SCOTIA	705	616	4,757	431,909	銀行	
NATIONAL BANK OF CANADA	953	—	—	—	銀行	
ARC RESOURCES LTD	—	503	901	81,857	エネルギー	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(カナダ) COGECO COMMUNICATIONS INC ROGERS COMMUNICATIONS INC-B BCE INC		百株 97 492 1,022	百株 72 408 458	千カナダドル 657 2,601 2,674	千円 59,715 236,137 242,816	メディア 電気通信サービス 電気通信サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,269 5	2,060 5	11,593 -	1,052,437 <3.7%>	
(ドイツ) E.ON SE RWE AG CECONOMY AG SUEDZUCKER AG AURUBIS AG DEUTSCHE WOHNEN SE TALANX AG UNIPER SE METRO AG SILTRONIC AG		百株 4,526 754 - 155 79 - - 452 - -	百株 4,139 - 816 - 79 138 87 - - 642 52	千ユーロ 3,812 - 816 - 582 494 303 - 1,073 490	千円 508,477 - 108,951 - 77,683 65,989 40,442 - 143,178 65,417	公益事業 公益事業 小売 食品・飲料・タバコ 素材 不動産 保険 公益事業 食品・生活必需品小売り 半導体・半導体製造装置
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,968 5	5,956 7	7,573 -	1,010,141 <3.5%>	
(イタリア) SIAS SPA		百株 447	百株 -	千ユーロ -	千円 -	運輸
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	447 1	- -	- -	- <-%>	
(フランス) BNP PARIBAS CASINO GUICHARD PERRACHON SOCIETE GENERALE CAP GEMINI SA		百株 - - 196 -	百株 114 163 - 74	千ユーロ 756 815 - 748	千円 100,887 108,768 - 99,874	銀行 食品・生活必需品小売り 銀行 ソフトウェア・サービス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	196 1	352 3	2,320 -	309,531 <1.1%>	
(オランダ) POSTNL NV		百株 1,396	百株 -	千ユーロ -	千円 -	運輸
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,396 1	- -	- -	- <-%>	
(スペイン) ALMIRALL SA EBRO FOODS SA		百株 256 110	百株 - -	千ユーロ - -	千円 - -	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	366 2	- -	- -	- <-%>	
(ベルギー) UCB SA		百株 -	百株 198	千ユーロ 1,199	千円 159,926	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
国小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	198 1	1,199 -	159,926 <0.6%>	
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,375 10	6,507 11	11,093 -	1,479,599 <5.1%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イギリス)		百株	百株	千ポンド	千円	
ASTRAZENECA PLC		284	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BT GROUP PLC		1,169	5,154	1,482	223,372	電気通信サービス
IMPERIAL BRANDS PLC		1,145	599	1,957	294,982	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		—	245	1,152	173,658	食品・飲料・タバコ
INCHCAPE PLC		1,914	1,048	865	130,452	小売
TATE & LYLE PLC		368	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SAINSBURY (J) PLC		—	3,290	779	117,493	食品・生活必需品小売り
WH SMITH PLC		630	—	—	—	小売
COCA-COLA HBC AG-CDI		325	301	777	117,132	食品・飲料・タバコ
DIRECT LINE INSURANCE GROUP		1,694	—	—	—	保険
QINETIQ GROUP PLC		1,310	—	—	—	資本財
UNITE GROUP PLC		1,018	—	—	—	不動産
ROYAL MAIL PLC		782	—	—	—	運輸
JOHNSON MATTHEY PLC		—	107	314	47,343	素材
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,645	10,747	7,330	1,104,435	
		11	7	—	<3.8%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
NOVARTIS AG-REG SHS		—	153	1,256	145,771	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TEMENOS GROUP AG-REG		—	358	3,531	409,544	ソフトウェア・サービス
ZURICH FINANCIAL SERVICES AG		—	57	1,645	190,796	保険
HELVETIA HOLDING AG-REG		—	13	687	79,774	保険
KABA HOLDING AG-REG B		4	—	—	—	資本財
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4	581	7,120	825,886	
		1	4	—	<2.9%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円	
ELECTROLUX AB-SER B		192	331	9,309	130,420	耐久消費財・アパレル
BILLERUDKORSNAS AB		224	—	—	—	素材
FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS		203	—	—	—	不動産
HOLMEN AB-B SHARES		141	180	6,632	92,919	素材
JM AB		—	120	2,934	41,111	耐久消費財・アパレル
SANDVIK AB		—	663	9,091	127,368	資本財
ICA GRUPPEN AB		643	433	13,914	194,936	食品・生活必需品小売り
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,405	1,728	41,881	586,756	
		5	5	—	<2.0%>	
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
KONGSBERG GRUPPEN ASA		74	—	—	—	資本財
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	74	—	—	—	
		1	—	—	<-%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
QANTAS AIRWAYS LTD		—	2,743	1,602	142,471	運輸
CALTEX AUSTRALIA LIMITED		—	319	998	88,827	エネルギー
TREASURY WINE ESTATES LTD		984	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ARISTOCRAT LEISURE LTD		—	1,019	2,153	191,458	消費者サービス
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	984	4,082	4,754	422,758	
		1	3	—	<1.5%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ニュージーランド) SPARK NEW ZEALAND LTD AIR NEW ZEALAND LTD	百株 3,151 4,701	百株 — 4,180	千ニュージーランドドル — 1,343	千円 — 108,887	電気通信サービス 運輸
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,853 2	4,180 1	1,343 —	108,887 <0.4%>
(香港) POWER ASSETS HOLDINGS LTD ASM PACIFIC TECHNOLOGY GALAXY ENTERTAINMENT GOUP L KERRY PROPERTIES LTD	百株 6,865 — — 1,302	百株 — 1,302 1,331 1,302	千香港ドル — 15,002 7,034 4,211	千円 — 213,933 100,314 60,062	公益事業 半導体・半導体製造装置 消費者サービス 不動産
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,167 2	3,935 3	26,249 —	374,310 <1.3%>
(シンガポール) DBS GROUP HOLDINGS LTD SINGAPORE AIRLINES LTD	百株 — 740	百株 — 4,354	千シンガポールドドル — 8,921	千円 — 738,559	銀行 運輸
通貨小計	株数・金額 銘柄数<比率>	740 1	4,354 1	8,921 —	738,559 <2.6%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	70,697 96	65,966 96	— —	27,337,596 <95.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

## ■投資信託財産の構成

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 27,337,596	% 94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,609,609	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	28,947,205	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2017年9月19日における邦貨換算レートは1ドル=111.46円、1カナダドル=90.78円、1ユーロ=133.37円、1ポンド=150.67円、1スイスフラン=115.98円、1スウェーデンクローネ=14.01円、1ノルウェークローネ=14.27円、1デンマーククローネ=17.92円、1オーストラリアドル=88.92円、1ニュージーランドドル=81.02円、1香港ドル=14.26円、1シンガポールドドル=82.78円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(28,313,138千円)の投資信託財産総額に対する比率は97.8%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	29,163,468,955円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,447,164,299
株 式(評価額)	27,337,596,917
未 収 入 金	329,559,765
未 収 配 当 金	49,147,974
(B)負債	377,152,627
未 払 金	216,733,970
未 払 解 約 金	160,415,746
未 払 利 息	1,415
そ の 他 未 払 費 用	1,496
(C)純 資 産 総 額(A-B)	28,786,316,328
元 本	10,512,764,713
次 期 繰 越 損 益 金	18,273,551,615
(D)受 益 権 総 口 数	10,512,764,713口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,382円

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は11,022,971,894円、期中追加設定元本額は1,086,623,683円、期中一部解約元本額は1,596,830,864円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- |                                 |                 |
|---------------------------------|-----------------|
| J A 海外株式ファンド：                   | 179,012,138円    |
| J A 資産設計ファンド（安定型）：              | 19,831,384円     |
| J A 資産設計ファンド（成長型）：              | 37,635,931円     |
| J A 資産設計ファンド（積極型）：              | 71,851,288円     |
| J A 海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）：      | 7,937,137,324円  |
| J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 2,267,296,648円  |
| 合計：                             | 10,512,764,713円 |

## ■損益の状況

当期 自2016年9月17日 至2017年9月19日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	578,280,659円
受 取 配 当 金	572,345,959
受 取 利 息	2,536,185
そ の 他 収 益 金	3,481,685
支 払 利 息	△ 83,170
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,494,542,863
売 買 損 益	6,921,228,152
売 買 損 益	△ 1,426,685,289
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,827,900
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	6,067,995,622
(E)前 期 繰 越 損 益 金	12,994,969,165
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,591,059,061
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,380,472,233
(H) 計 (D+E+F+G)	18,273,551,615
次 期 繰 越 損 益 金(H)	18,273,551,615

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A 海外債券マザーファンド

## 運用報告書

《第17期》

決算日：2017年10月16日

(計算期間：2016年10月18日～2017年10月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<p>この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。</p> <p>また、投資対象とする公社債は、B B B マイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。</p>
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

企画部

(フリーダイヤル) 0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債 組入比率	債 先物比率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率				
13期 (2013年10月16日)	円 23,747	% 26.5	95,997.44	% 27.1	% △0.6	% 96.8	% -	百万円 17,344
14期 (2014年10月16日)	26,955	13.5	108,562.10	13.1	0.4	95.1	-	19,635
15期 (2015年10月16日)	29,254	8.5	117,945.30	8.6	△0.1	94.9	-	20,311
16期 (2016年10月17日)	25,823	△11.7	104,190.36	△11.7	△0.1	96.1	-	17,833
17期 (2017年10月16日)	28,651	11.0	115,430.47	10.8	0.2	96.1	-	19,170

(注1) シティ世界国債インデックス (除く日本) とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) は、シティ世界国債インデックス (ドルベース) を基に、シティグループ証券株式会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものの (ベンチマーク) です。当ファンドの基準価額は組入有効証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース)		騰落率 差異状況	債 組入比率	債 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2016年10月17日	円 25,823	% -	104,190.36	% -	% -	% 96.1	% -
10月末	25,820	△ 0.0	103,797.35	△ 0.4	0.4	94.5	-
11月末	26,856	4.0	108,026.33	3.7	0.3	95.5	-
12月末	27,676	7.2	111,331.80	6.9	0.3	95.5	-
2017年 1月末	27,009	4.6	108,860.69	4.5	0.1	95.1	-
2月末	26,857	4.0	108,568.93	4.2	△0.2	98.0	-
3月末	26,874	4.1	108,641.98	4.3	△0.2	95.4	-
4月末	27,043	4.7	109,024.53	4.6	0.1	92.2	-
5月末	27,461	6.3	110,685.94	6.2	0.1	97.3	-
6月末	27,980	8.4	112,709.17	8.2	0.2	93.9	-
7月末	27,954	8.3	112,671.90	8.1	0.1	97.5	-
8月末	28,379	9.9	114,354.58	9.8	0.1	96.9	-
9月末	28,693	11.1	115,558.22	10.9	0.2	93.7	-
(期末) 2017年10月16日	28,651	11.0	115,430.47	10.8	0.2	96.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-シティ世界国債インデックス (除く日本、当社円換算ベース) 騰落率

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第17期：2016年10月18日～2017年10月16日)



(注1) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。  
 (注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首25,823円で始まり、各国長期金利が上昇（債券価格が下落）したものの、円が各国通貨に対して下落したことがプラスに寄与したことから、期末28,651円となり、騰落率は11.0%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

### 【投資環境について】

#### □海外債券市況

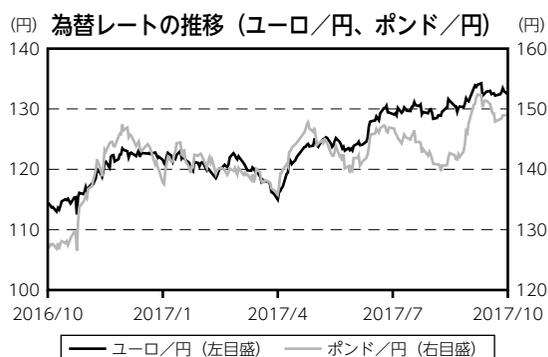
期首、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は1.7%台後半、ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は0.05%近辺で始まりしました。（全ての長期金利に該当する場合は「各国長期金利」という）

期首は、米大統領選挙に勝利したトランプ氏への政策期待が高まる中、利上げの織り込みが進展したことを受け、各国長期金利は上昇しました。12月には、米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）が利上げを決定するとともに、2017年の想定利上げ回数を引き上げたことや、

#### (%) 10年国債利回り（米国、ドイツ）の推移



ドイツの消費者物価指数が予想を上回る伸びとなったことを受けて、各国長期金利は上昇しました。3月のFOMCで利上げが実施されたものの利上げ回数予想が従来の年3回から引き上げられなかったことや、トランプ大統領の政策に対する期待感が剥落し、政権運営への懸念が高まったこと、地政学リスクの台頭やインフレ動向が米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）の目標水準を下回ることへの懸念が生じたことなどを受け、各国長期金利は低下しました。6月から7月上旬にかけては、ドラギ欧州中央銀行（以下「ECB」という）総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆したことを受けて各国長期金利は上昇しました。8月から9月上旬にかけては、イエレンFRB議長やFRB高官が向こう数か月のインフレ動向を注視していく姿勢を示唆したことや地政学リスクの高まりなどを受けて、各国長期金利は低下しました。期末にかけては、FOMCにおいて多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴う利上げ織り込みの進展を受けて、各国長期金利は上昇し、米国長期金利は2.3%近辺、独  
国長期金利は0.3%台後半で終了しました。



#### □為替市況

ドル／円は、期首104円台前半で始まりまして。

期首から12月にかけては、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利や、FOMCが利上げを決定するとともに2017年の想定利上げ回数を引き上げたことを背景として米国長期金利が上昇し、日米の金利差が拡大したことから円安・ドル高となりました。1月から3月にかけては、トランプ大統領の政策期待剥落や、FOMCで利上げが実施されたものの、利上げ回数予想が従来の3回から引き上げられなかったことから円高・ドル安が進行しました。4月から5月にかけては、トランプ大統領のドル高をけん制する発言や地政学リスクの台頭を受けて円高・ドル安が進行する場面もありましたが、フランス大統領選第1回投票の結果を受けた不透明感の後退から円安・ドル高となりました。6月から7月上旬は、米国長期金利が上昇したことや、FOMCにおいて継続的な利上げ姿勢が維持されたことを受けて円安・ドル高となりました。7月中旬から9月上旬にかけては、FOMCにおいて物価情勢の現状認識が下方修正されたことや、北朝鮮に関する地政学リスクが高まったことを受けて円高・ドル安となりました。期末にかけては、北朝鮮に関する地政学リスクの後退やFOMCにおいて、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴い利上げ織り込みが進展したことや、トランプ政権が税制改革案を公表し、政策の早期実現期待が高まったことを受けて円安・ドル高が進行し、ドル／円は112円台前半で終了しました。

ユーロ／円は、期首114円台前半で始まりしました。12月にかけては、米大統領選後の独国長期金利の上昇を受けて円安・ユーロ高となり、2月はフランス大統領選を巡る不透明感から円高・ユーロ安となりましたが、2月から3月中旬にかけては、フランス大統領選の不透明感が後退したことや、ECB高官の発言からECBによる金融緩和の出口戦略が意識されたことを受けて円安・ユーロ高となりました。3月下旬から4月中旬にかけては、ECB高官によるハト派な発言や、独国長期金利の低下を受けて円高・ユーロ安が進行しました。4月下旬から6月中旬にかけては、仏大統領選決選投票においてマクロン氏が勝利したことを受けて、円安・ユーロ高が進行しました。6月下旬から7月下旬にかけては、ドラギECB総裁が金融緩和政策の将来的な調整の可能性を示唆したことを受けて円安・ユーロ高となりました。9月下旬から期末にかけては、FOMCにおいて、多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴い利上げ織り込みが進展したことを受けて円安・ドル高が進行し、それに追従する形で円安・ユーロ高となった結果、ユーロ／円は132円台半ばで終了しました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

#### デュレレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。日米欧の金融政策の動向、米国やフランスにおける大統領選の動向、英国の欧州連合（EU）離脱問題、地政学リスクなどが各国長期金利に影響を与える中、各国のデュレレーションについては機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

#### 国別配分

欧州の政局不安やECBによる金融政策の継続性を巡る不透明感が台頭しているとの見方から、欧州周縁国にネガティブな影響を与える可能性が高いと考え、2017年1－2月にイタリア10年債をアンダーウェイトとしました。

#### イールドカーブ調整（※）

米国の保護貿易主義が高まった場合、カナダ中央銀行（BOC）は市場想定よりも金融緩和姿勢を強めると見ている一方、カナダ政府による財政拡張の可能性が高まっていることから、2016年10月から2017年4月にはカナダのイールドカーブ（5－30年）のステイプニングを想定したポジションを構築しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。ステイプニング（ステイプ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

#### □通貨配分

FRBが段階的な利上げを実施するとの見方から、ユーロに対して米ドルをオーバーウェイト基調としました。また、スウェーデンについては、国内の経済環境が良好に推移する中、スウェーデン国立銀行が金融政策を引き締める可能性が高まっていると見ていることから、期を通じてスウェーデン・クローネをオーバーウェイトとしました。

#### □信用セクターの配分

期を通じての投資適格社債を組入れました。

#### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+10.8%に対して、0.2%上回りました。

#### □プラスに作用した主な要因

##### ・デフレーション調整

良好な経済環境を背景に、ECBが緩和姿勢を弱める可能性が高まるとの見方に基づき、ドイツ債をアンダーウェイトとしたことは、2017年3月および6月にプラスに寄与しました。また、FRBが金融引締めを段階的に実施していくとの見方に基づき、長期債以下の年限を中心に米国債をアンダーウェイトとしたことは、2017年9月、FOMCにおいて多くの参加者が年内追加利上げの可能性を示唆したことに伴う利上げ織り込みの進展を受けてプラスに寄与しました。

##### ・通貨配分

中国の景気減速や米国の保護主義的な政策に対する懸念を受けて、コモディティ価格の上昇余地は限定的であるとの見方に基づき、豪ドルをアンダーウェイトとしたことは、トランプ大統領の保護主義的な発言や鉄鉱石価格の下落を受け豪ドルが下落したことから、2017年4-5月にかけてプラスに寄与しました。また、欧州の一部の中央銀行は、欧州経済が良好に推移していることから下方リスクの想定度合いを引き下げるだろうとの見方から、スウェーデン・クローネやノルウェー・クローネをオーバーウェイトとしたことは、2017年8月にプラスに寄与しました。

##### ・信用セクターの配分

社債市場に対する明るい見通しを維持し、投資適格社債を選別的に組み入れたことは、期を通じてプラスに寄与しました。

#### □マイナスに作用した主な要因

##### ・通貨配分

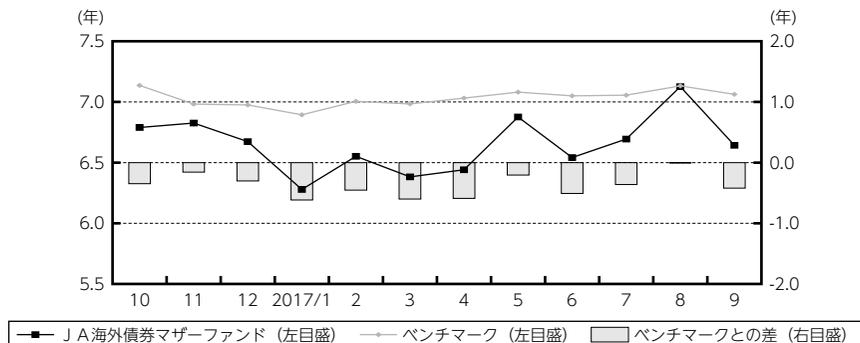
フランス大統領選の行方が意識される中で、欧州の政治リスクが高まっているとの見方に基づきユーロをアンダーウェイトとしたことは、フランス大統領選の第1回投票後に当面の不透明感が後退し、欧州通貨が大きく上昇したことから、2017年4月にマイナスに寄与しました。また、FRBが金融引き締めを段階的に実施し、日銀やECBの金融政策からさらに乖離するとの見方に基づき、米ドルをオーバーウェイトしたことは、トランプ大統領のドル高牽制発言や政治的不透明感を受けて米ドルが下落した場面でマイナスに寄与しました。

## 《今後の運用方針》

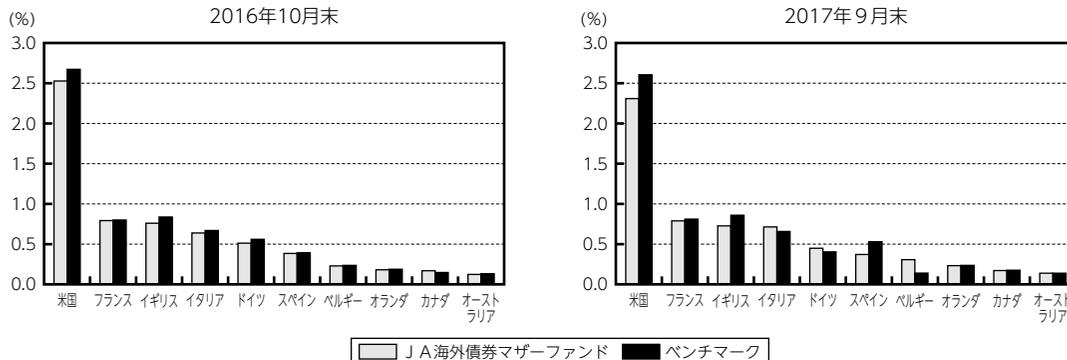
世界経済は上向き基調を維持し、主要国の中央銀行は金融緩和政策の解除に向けて足並みを揃えつつあります。財政政策は多くの国が経済活性化に向けて取り組んでいます。主要国のインフレ率は低位安定が続いており力強さには欠けていますが、失業率の更なる低下が賃金上昇に波及していくと考えています。今後は、各国が生産性の向上を通じて急激なインフレ率を抑制しつつ、緩やかな金融引き締めサイクルに向かうかが重要になると見えています。こうした状況の中、ポートフォリオ全体のリスクを注視し、全体のデュレーションをアンダーウェイトとすることを検討します。通貨別では、失業率が低水準にある環境下で金融規制緩和や財政刺激策が実施されれば米国の成長に繋がるとの見方から米ドルをオーバーウェイトとし、中央銀行による金融引き締めの可能性が高まっていることから、スウェーデン・クローネやノルウェー・クローネ等、一部の欧州通貨をオーバーウェイトとすることを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

## J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

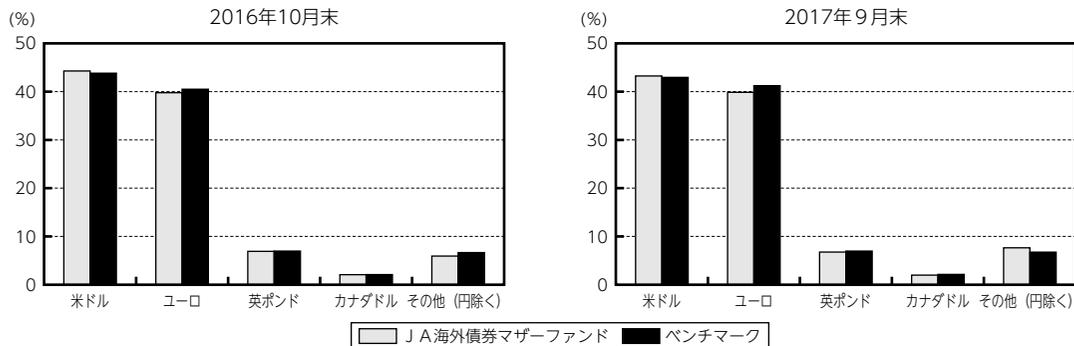


## J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

## J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2016年10月18日 ～2017年10月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) その他費用 (保管費用)	円 7	% 0.025	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
(その他)	(7)	(0.025)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、27,383円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2016年10月18日から2017年10月16日まで)

公社債

			買付額	売付額	
			千ドル	千ドル	
外	アメリカ	国債証券	180,754	181,299	
		社債券 (投資法人債券を含む)	2,852	1,458	
	カナダ	国債証券	千カナダドル 16,923	千カナダドル 13,981	
		社債券 (投資法人債券を含む)	1,280	— (1,340)	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 1,288	千メキシコペソ —	
外	ユ	ドイツ	国債証券	千ユーロ 29,017	千ユーロ 32,276
		イタリア	国債証券	7,587	7,445
	フ	フランス	国債証券	4,376	5,724
		社債券 (投資法人債券を含む)	510	508	
	オ	オランダ	国債証券	179	—
		社債券 (投資法人債券を含む)	454	—	
	ス	スペイン	国債証券	2,379	1,217
		社債券 (投資法人債券を含む)	433	—	
	ベ	ベルギー	国債証券	256	791
		オーストリア	国債証券	322	—
口	アイルランド	国債証券	74	—	
	その他	社債券 (投資法人債券を含む)	1,192	200 ( 980)	
イ	ギリス	国債証券	千ポンド 9,409	千ポンド 9,382	
		社債券 (投資法人債券を含む)	385	—	
ノ	ルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 1,883	千ノルウェークローネ —	
		デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ —	千デンマーククローネ — (2,265)
ポー	ランド	国債証券	千ポーランドズロチ 1,451	千ポーランドズロチ —	
オ	ーストラ	国債証券	千オーストラリアドル 22,226	千オーストラリアドル 23,840	
ニ	ュージ	国債証券	千ニュージールランドドル 8,311	千ニュージールランドドル 8,255	
シ	ンガポ	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 869 (1,885)	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 2.0 261115 2% 26/11/15(アメリカ)	4,658,902	T-NOTE 2.0 261115 2% 26/11/15(アメリカ)	3,679,940
T-NOTE 2.125 220630 2.125% 22/6/30(アメリカ)	2,363,980	T-NOTE 2.125 220630 2.125% 22/6/30(アメリカ)	1,844,713
T-NOTE 0.875 181015 0.875% 18/10/15(アメリカ)	1,230,168	T-NOTE 2.125 210815 2.125% 21/8/15(アメリカ)	1,522,522
BUND 0.25 270215 0.25% 27/2/15(ユーロ・ドイツ)	1,215,702	T-NOTE 1.375 200430 1.375% 20/4/30(アメリカ)	1,390,972
T-NOTE 1.25 190131 1.25% 19/1/31(アメリカ)	1,213,064	T-NOTE 1.5 180831 1.5% 18/8/31(アメリカ)	1,311,183
T-NOTE 1.625 190331 1.625% 19/3/31(アメリカ)	1,156,182	T-NOTE 0.875 181015 0.875% 18/10/15(アメリカ)	1,222,214
T-NOTE 1.75 220430 1.75% 22/4/30(アメリカ)	1,144,274	T-NOTE 1.75 220430 1.75% 22/4/30(アメリカ)	1,155,213
T-NOTE 2.625 201115 2.625% 20/11/15(アメリカ)	748,331	T-NOTE 1.625 190331 1.625% 19/3/31(アメリカ)	1,148,581
T-BOND 3.0 451115 3% 45/11/15(アメリカ)	744,241	BUND 0.25 270215 0.25% 27/2/15(ユーロ・ドイツ)	1,131,195
T-NOTE 2.0 221130 2% 22/11/30(アメリカ)	736,353	T-NOTE 2.25 251115 2.25% 25/11/15(アメリカ)	857,262

(注) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)で、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2016年10月18日から2017年10月16日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

① 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
		千ドル	千円			%	%	%	
ア メ リ カ	65,855	66,315	7,432,636	38.8	—	13.7	12.5	12.6	
カ ナ ダ	千カナダドル 8,860	千カナダドル 8,916	800,655	4.2	—	2.5	1.3	0.3	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 27,209	千メキシコペソ 28,302	167,553	0.9	—	0.4	0.5	—	
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ							
	ド イ ツ	6,295	6,851	907,181	4.7	—	1.5	3.2	—
	イ タ リ ア	13,972	15,347	2,032,117	10.6	—	6.2	3.0	1.4
	フ ラ ン ス	12,622	14,122	1,870,003	9.8	—	6.1	2.9	0.7
	オ ラ ン ダ	3,668	4,120	545,570	2.8	—	1.5	—	1.3
	ス ペ イ ン	8,563	9,658	1,278,837	6.7	—	4.2	2.2	0.3
	ベ ル ギ ー	2,718	3,371	446,430	2.3	—	1.8	0.5	—
	オ ー ス ト リ ア	2,080	2,414	319,765	1.7	—	0.8	0.4	0.4
フィンランド	1,190	1,305	172,817	0.9	—	0.4	—	0.5	
アイルランド	1,365	1,497	198,264	1.0	—	0.5	—	0.6	
イ ギ リ ス	千ポンド 7,536	千ポンド 8,606	1,282,606	6.7	—	4.1	1.6	1.0	
ス イ ス	千スイスフラン 280	千スイスフラン 312	35,961	0.2	—	—	0.2	—	
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローネ 6,680	千スウェーデンクローネ 7,138	98,725	0.5	—	0.3	—	0.2	
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 7,640	千ノルウェークローネ 8,203	116,404	0.6	—	—	0.2	0.4	
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 5,795	千デンマーククローネ 7,203	128,157	0.7	—	0.5	0.2	—	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 3,880	千ポーランドズロチ 4,051	126,201	0.7	—	0.3	0.4	—	
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 2,800	千オーストラリアドル 3,100	273,725	1.4	—	1.4	—	—	
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 955	千シンガポールドル 1,013	84,136	0.4	—	0.2	0.2	—	
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 12,420	千南アフリカランド 11,500	97,062	0.5	—	0.5	—	—	
合 計	—	—	18,414,814	96.1	—	47.0	29.2	19.8	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 3 441115	国債証券	3.0	1,305	1,357	152,120	2044/11/15
T-BOND 3.0 450515	国債証券	3.0	530	550	61,715	2045/5/15
T-BOND 3.0 451115	国債証券	3.0	4,320	4,485	502,720	2045/11/15
T-BOND 3.625 430815	国債証券	3.625	775	896	100,522	2043/8/15
T-BOND 3.625 440215	国債証券	3.625	1,675	1,941	217,639	2044/2/15
T-BOND 4.5 360215	国債証券	4.5	2,040	2,642	296,128	2036/2/15
T-N STRIPS 450815	国債証券	0	1,270	570	63,887	2045/8/15
T-N STRIPS 451115	国債証券	0	640	284	31,932	2045/11/15
T-NOTE 0.625 180430	国債証券	0.625	850	847	94,936	2018/4/30
T-NOTE 0.875 190615	国債証券	0.875	2,965	2,935	328,981	2019/6/15
T-NOTE 1.0 190930	国債証券	1.0	3,175	3,143	352,378	2019/9/30
T-NOTE 1.25 190131	国債証券	1.25	7,610	7,589	850,596	2019/1/31
T-NOTE 1.375 200430	国債証券	1.375	775	770	86,393	2020/4/30
T-NOTE 1.375 200831	国債証券	1.375	630	625	70,113	2020/8/31
T-NOTE 1.5 190331	国債証券	1.5	440	440	49,346	2019/3/31
T-NOTE 1.625 191231	国債証券	1.625	910	911	102,168	2019/12/31
T-NOTE 1.75 220930	国債証券	1.75	1,535	1,522	170,618	2022/9/30
T-NOTE 2.0 221130	国債証券	2.0	400	401	44,961	2022/11/30
T-NOTE 2.0 261115	国債証券	2.0	9,055	8,861	993,199	2026/11/15
T-NOTE 2.125 210815	国債証券	2.125	285	288	32,349	2021/8/15
T-NOTE 2.125 220630	国債証券	2.125	4,430	4,475	501,576	2022/6/30
T-NOTE 2.625 201115	国債証券	2.625	3,520	3,620	405,802	2020/11/15
T-NOTE 3.0 470215	国債証券	3.0	875	908	101,782	2047/2/15
T-NOTE 3.125 210515	国債証券	3.125	6,790	7,118	797,855	2021/5/15
ABIBB 2.65 210201	普通社債券(含む投資法人債券)	2.65	500	508	57,015	2021/2/1
ACT 2.35 180312	普通社債券(含む投資法人債券)	2.35	485	486	54,511	2018/3/12
ANHEUSER 5.5 180115	普通社債券(含む投資法人債券)	5.5	205	207	23,222	2018/1/15
AT&T 2.375 181127	普通社債券(含む投資法人債券)	2.375	500	503	56,407	2018/11/27
BAC 7.625 190601	普通社債券(含む投資法人債券)	7.625	400	435	48,808	2019/6/1
BRK 1.45 180307	普通社債券(含む投資法人債券)	1.45	535	535	59,972	2018/3/7
CHEVRON 1.104 171205	普通社債券(含む投資法人債券)	1.104	445	444	49,862	2017/12/5
CITIGROUP 2.05 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.05	550	550	61,728	2018/12/7
GEN ELEC CO 5.25 171206	普通社債券(含む投資法人債券)	5.25	525	527	59,136	2017/12/6
GOLDMAN 2.905 230724	普通社債券(含む投資法人債券)	2.905	455	455	51,030	2023/7/24
GOLDMAN 6.15 180401	普通社債券(含む投資法人債券)	6.15	400	408	45,731	2018/4/1
GS 2.3 191213	普通社債券(含む投資法人債券)	2.3	360	361	40,522	2019/12/13
KMI 3.05 191201	普通社債券(含む投資法人債券)	3.05	450	458	51,389	2019/12/1
MORGAN STAN 2.2 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	2.2	320	321	36,008	2018/12/7
NORTHEAST 1.45 180501	普通社債券(含む投資法人債券)	1.45	255	254	28,565	2018/5/1
PNC 1.7 181207	普通社債券(含む投資法人債券)	1.7	250	249	28,000	2018/12/7
REYNOLDS 2.3 180612	普通社債券(含む投資法人債券)	2.3	580	582	65,234	2018/6/12
TORONTO DOM 1.85 200911	普通社債券(含む投資法人債券)	1.85	330	328	36,838	2020/9/11
TOYOTA 1.2 180406	普通社債券(含む投資法人債券)	1.2	300	299	33,591	2018/4/6
TOYOTA 1.375 180110	普通社債券(含む投資法人債券)	1.375	400	400	44,835	2018/1/10
UNITEDHEALTH 1.9 180716	普通社債券(含む投資法人債券)	1.9	385	385	43,252	2018/7/16
WFC 2.1 210726	普通社債券(含む投資法人債券)	2.1	425	421	47,243	2021/7/26
通貨小計	-	-	-	-	7,432,636	-

作成期 銘柄	当 期 末					
	種 類	年利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
CAN GOV 0.75 210901	国債証券	0.75	1,125	1,087	97,682	2021/9/1
CAN GOV 1.0 220901	国債証券	1.0	1,825	1,763	158,328	2022/9/1
CAN GOV 1.5 260601	国債証券	1.5	4,105	3,946	354,386	2026/6/1
CAN GOV 2.25 250601	国債証券	2.25	200	204	18,369	2025/6/1
CAN GOV 3.5 451201	国債証券	3.5	540	658	59,140	2045/12/1
CAN GOV 5.75 330601	国債証券	5.75	415	605	54,360	2033/6/1
ATDBCN 2.861 171101	普通社債券(含む投資法人債券)	2.861	650	650	58,388	2017/11/1
通貨小計	—	—	—	—	800,655	—
(メキシコ)		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
MBONO 10.0 361120	国債証券	10.0	2,114	2,650	15,692	2036/11/20
MBONO 7.5 270603	国債証券	7.5	9,240	9,428	55,817	2027/6/3
MBONO 7.75 421113	国債証券	7.75	1,216	1,241	7,352	2042/11/13
MBONO 8.0 200611	国債証券	8.0	14,638	14,981	88,690	2020/6/11
通貨小計	—	—	—	—	167,553	—
(ドイツ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BUND 0.25 270215	国債証券	0.25	750	744	98,582	2027/2/15
BUND 1.5 220904	国債証券	1.5	1,625	1,773	234,843	2022/9/4
BUND 2.5 440704	国債証券	2.5	795	1,035	137,118	2044/7/4
BUND 2.5 460815	国債証券	2.5	170	223	29,529	2046/8/15
BUND 4.0 370104	国債証券	4.0	115	176	23,415	2037/1/4
BUND 4.75 340704	国債証券	4.75	15	24	3,200	2034/7/4
OBL 0 200417	国債証券	0	2,825	2,873	380,492	2020/4/17
(イタリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BTPS 0.35 200615	国債証券	0.35	835	840	111,293	2020/6/15
BTPS 0.7 200501	国債証券	0.7	1,010	1,026	135,927	2020/5/1
BTPS 1.2 220401	国債証券	1.2	225	230	30,499	2022/4/1
BTPS 2.05 270801	国債証券	2.05	2,100	2,100	278,094	2027/8/1
BTPS 2.5 190501	国債証券	2.5	1,910	1,990	263,524	2019/5/1
BTPS 2.5 241201	国債証券	2.5	975	1,040	137,837	2024/12/1
BTPS 2.7 470301	国債証券	2.7	244	222	29,410	2047/3/1
BTPS 3.5 300301	国債証券	3.5	1,770	1,989	263,481	2030/3/1
BTPS 3.75 240901	国債証券	3.75	870	1,002	132,757	2024/9/1
BTPS 4.0 370201	国債証券	4.0	875	1,031	136,614	2037/2/1
BTPS 4.75 210901	国債証券	4.75	93	108	14,358	2021/9/1
BTPS 4.75 440901	国債証券	4.75	560	722	95,678	2044/9/1
BTPS 5.0 220301	国債証券	5.0	885	1,052	139,388	2022/3/1
BTPS 5.5 220901	国債証券	5.5	870	1,066	141,179	2022/9/1
BTPS 5.5 221101	国債証券	5.5	750	921	122,073	2022/11/1
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 0 200525	国債証券	0	1,905	1,930	255,569	2020/5/25
OAT 0 210525	国債証券	0	1,025	1,038	137,560	2021/5/25
OAT 0.0 220525	国債証券	0	795	802	106,292	2022/5/25
OAT 0.25 201125	国債証券	0.25	375	383	50,733	2020/11/25
OAT 0.5 250525	国債証券	0.5	795	806	106,774	2025/5/25
OAT 1 270525	国債証券	1.0	1,425	1,469	194,571	2027/5/25
OAT 1.0 190525	国債証券	1.0	1,050	1,077	142,659	2019/5/25
OAT 1.25 360525	国債証券	1.25	266	259	34,417	2036/5/25
OAT 1.75 390625	国債証券	1.75	75	78	10,419	2039/6/25

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末 額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千ユーロ	千円	
(フランス)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
OAT 2.25 240525	国債証券	2.25	2,175	2,481	328,550	2024/5/25
OAT 2.5 300525	国債証券	2.5	840	991	131,293	2030/5/25
OAT 3.25 450525	国債証券	3.25	756	1,018	134,798	2045/5/25
OAT 4.0 600425	国債証券	4.0	220	356	47,229	2060/4/25
OAT 4.75 350425	国債証券	4.75	920	1,428	189,133	2035/4/25
(オランダ)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
NETHER 0.25 250715	国債証券	0.25	353	354	46,913	2025/7/15
NETHER 1.25 190115	国債証券	1.25	1,450	1,486	196,788	2019/1/15
NETHER 2.0 240715	国債証券	2.0	860	973	128,959	2024/7/15
NETHER 3.75 420115	国債証券	3.75	265	411	54,423	2042/1/15
NETHER 4.0 370115	国債証券	4.0	290	443	58,707	2037/1/15
GM FIN 0.85 180223	普通社債券(含む投資法人債券)	0.85	450	451	59,778	2018/2/23
(スペイン)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
SPA GOVT 1.3 261031	国債証券	1.3	163	162	21,457	2026/10/31
SPA GOVT 1.4 200131	国債証券	1.4	1,035	1,071	141,877	2020/1/31
SPA GOVT 1.45 271031	国債証券	1.45	1,140	1,124	148,928	2027/10/31
SPA GOVT 1.6 250430	国債証券	1.6	1,110	1,153	152,792	2025/4/30
SPA GOVT 1.95 260430	国債証券	1.95	501	527	69,835	2026/4/30
SPA GOVT 1.95 300730	国債証券	1.95	175	175	23,194	2030/7/30
SPA GOVT 2.75 241031	国債証券	2.75	845	949	125,660	2024/10/31
SPA GOVT 2.9 461031	国債証券	2.9	154	155	20,616	2046/10/31
SPA GOVT 4.2 370131	国債証券	4.2	175	223	29,609	2037/1/31
SPA GOVT 4.7 410730	国債証券	4.7	525	718	95,119	2041/7/30
SPA GOVT 5.5 210430	国債証券	5.5	1,235	1,471	194,893	2021/4/30
SPA GOVT 5.85 220131	国債証券	5.85	480	595	78,804	2022/1/31
SPA GOVT 6.0 290131	国債証券	6.0	625	898	118,935	2029/1/31
CABKSM 4.625 190604	普通社債券(含む投資法人債券)	4.625	400	431	57,111	2019/6/4
(ベルギー)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
BELGIUM 0.8 250622	国債証券	0.8	895	926	122,725	2025/6/22
BELGIUM 0.8 270622	国債証券	0.8	147	148	19,683	2027/6/22
BELGIUM 2.25 570622	国債証券	2.25	50	54	7,209	2057/6/22
BELGIUM 3.75 200928	国債証券	3.75	681	767	101,645	2020/9/28
BELGIUM 3.75 450622	国債証券	3.75	225	329	43,672	2045/6/22
BELGIUM 4.25 410328	国債証券	4.25	110	169	22,506	2041/3/28
BELGIUM 5.0 350328	国債証券	5.0	610	974	128,986	2035/3/28
(オーストリア)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
AUSTRIA 0.75 261020	国債証券	0.75	510	521	68,994	2026/10/20
AUSTRIA 1.15 181019	国債証券	1.15	275	279	37,062	2018/10/19
AUSTRIA 1.95 190618	国債証券	1.95	295	307	40,750	2019/6/18
AUSTRIA 2.1 1170920	国債証券	2.1	45	46	6,159	2117/9/20
AUSTRIA 3.15 440620	国債証券	3.15	105	144	19,179	2044/6/20
AUSTRIA 3.65 220420	国債証券	3.65	515	607	80,405	2022/4/20
AUSTRIA 4.15 370315	国債証券	4.15	335	507	67,214	2037/3/15
(フィンランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
FINNISH 1.5 230415	国債証券	1.5	490	533	70,593	2023/4/15
FINNISH 2.625 420704	国債証券	2.625	50	65	8,662	2042/7/4
FINNISH 4.375 190704	国債証券	4.375	650	706	93,561	2019/7/4

作成期 銘柄	当期末					
	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アイルランド)		%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
IRISH 1.7 370515	国債証券	1.7	75	76	10,173	2037/5/15
IRISH 2.0 450218	国債証券	2.0	95	99	13,173	2045/2/18
IRISH 3.4 240318	国債証券	3.4	425	511	67,769	2024/3/18
IRISH 4.5 181018	国債証券	4.5	770	809	107,147	2018/10/18
通貨小計	-	-	-	-	7,770,988	-
(イギリス)		%	千ポンド	千ポンド	千円	
GILT 0.5 220722	国債証券	0.5	655	645	96,210	2022/7/22
GILT 0.75 230722	国債証券	0.75	1,135	1,122	167,311	2023/7/22
GILT 1.25 180722	国債証券	1.25	540	543	80,975	2018/7/22
GILT 2.0 200722	国債証券	2.0	1,335	1,387	206,771	2020/7/22
GILT 2.00 250907	国債証券	2.0	96	102	15,227	2025/9/7
GILT 2.5 650722	国債証券	2.5	560	702	104,655	2065/7/22
GILT 3.25 440122	国債証券	3.25	715	903	134,667	2044/1/22
GILT 3.5 450122	国債証券	3.5	725	960	143,177	2045/1/22
GILT 3.75 190907	国債証券	3.75	375	398	59,378	2019/9/7
GILT 3.75 520722	国債証券	3.75	410	611	91,088	2052/7/22
GILT 4.25 360307	国債証券	4.25	550	755	112,625	2036/3/7
GILT 4.75 381207	国債証券	4.75	60	89	13,377	2038/12/7
PRUFIN 1.75 181127	普通社債券(含む投資法人債券)	1.75	380	383	57,140	2018/11/27
通貨小計	-	-	-	-	1,282,606	-
(スイス)		%	千スイスフラン	千スイスフラン	千円	
SWISS 2.0 220525	国債証券	2.0	280	312	35,961	2022/5/25
通貨小計	-	-	-	-	35,961	-
(スウェーデン)		%	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ	千円	
SWEDEN 1.0 261112	国債証券	1.0	1,290	1,331	18,407	2026/11/12
SWEDEN 1.5 231113	国債証券	1.5	1,870	2,013	27,850	2023/11/13
SWEDEN 2.25 320601	国債証券	2.25	435	492	6,808	2032/6/1
SWEDEN 4.25 190312	国債証券	4.25	3,085	3,301	45,658	2019/3/12
通貨小計	-	-	-	-	98,725	-
(ノルウェー)		%	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	千円	
NORWAY GOV 3.75 210525	国債証券	3.75	2,295	2,521	35,781	2021/5/25
NORWAY GOV 4.5 190522	国債証券	4.5	5,345	5,681	80,622	2019/5/22
通貨小計	-	-	-	-	116,404	-
(デンマーク)		%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	
DENMARK 1.5 231115	国債証券	1.5	2,210	2,420	43,055	2023/11/15
DENMARK 4.0 191115	国債証券	4.0	2,125	2,329	41,439	2019/11/15
DENMARK 4.5 391115	国債証券	4.5	1,460	2,454	43,662	2039/11/15
通貨小計	-	-	-	-	128,157	-
(ポーランド)		%	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	千円	
POLGB 3.25 250725	国債証券	3.25	1,750	1,763	54,922	2025/7/25
POLGB 5.5 191025	国債証券	5.5	2,130	2,288	71,279	2019/10/25
通貨小計	-	-	-	-	126,201	-
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
AUD GOV 3.0 470321	国債証券	3.0	135	120	10,656	2047/3/21
AUD GOV 4.25 260421	国債証券	4.25	2,600	2,903	256,339	2026/4/21
AUD GOV 4.5 330421	国債証券	4.5	65	76	6,729	2033/4/21
通貨小計	-	-	-	-	273,725	-

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 額面金額	末 期 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千シンガポールドル	千円	
(シンガポール)		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE 2.75 420401	国債証券	2.75	80	85	7,054	2042/4/1
SINGAPORE 3.0 240901	国債証券	3.0	425	455	37,817	2024/9/1
SINGAPORE 3.25 200901	国債証券	3.25	450	473	39,265	2020/9/1
通貨小計	—	—	—	—	84,136	—
(南アフリカ)		%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円	
SOUTH AFRICA 7.75 230228	国債証券	7.75	2,135	2,118	17,878	2023/2/28
SOUTH AFRICA 8.0 300131	国債証券	8.0	10,285	9,381	79,183	2030/1/31
通貨小計	—	—	—	—	97,062	—
合 計	—	—	—	—	18,414,814	—

## ■投資信託財産の構成

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 18,414,814	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	934,429	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	19,349,243	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2017年10月16日における邦貨換算レートは1ドル=112.08円、1カナダドル=89.79円、1メキシコペソ=5.92円、1ユーロ=132.41円、1ポンド=149.02円、1スイスフラン=114.92円、1スウェーデンクローネ=13.83円、1ノルウェークローネ=14.19円、1デンマーククローネ=17.79円、1ポーランドズロチ=31.15円、1オーストラリアドル=88.29円、1ニュージーランドドル=80.42円、1シンガポールドル=82.99円、1南アフリカランド=8.44円です。

(注2) 外貨建資産(18,724,697千円)の投資信託財産総額に対する比率は96.8%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年10月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	26,601,949,880円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	506,593,091
公 社 債(評価額)	18,414,814,986
未 収 入 金	7,531,287,675
未 収 利 息	120,796,291
前 払 費 用	28,457,837
(B)負 債	7,431,713,187
未 払 金	7,431,693,885
未 払 解 約 金	18,325
未 払 利 息	741
そ の 他 未 払 費 用	236
(C)純 資 産 総 額(A-B)	19,170,236,693
元 本	6,690,874,906
次 期 繰 越 損 益 金	12,479,361,787
(D)受 益 権 総 口 数	6,690,874,906口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,651円

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は6,906,077,422円、期中追加設定元本額は80,839,611円、期中一部解約元本額は296,042,127円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- |                                 |                |
|---------------------------------|----------------|
| J A 海外債券ファンド：                   | 102,229,541円   |
| J A 海外債券ファンド（隔月分配型）：            | 40,311,763円    |
| J A 資産設計ファンド（安定型）：              | 9,850,277円     |
| J A 資産設計ファンド（成長型）：              | 23,357,520円    |
| J A 資産設計ファンド（積極型）：              | 26,511,782円    |
| J A 海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）：      | 5,409,351,639円 |
| J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 1,079,262,384円 |
| 合計：                             | 6,690,874,906円 |

## ■損益の状況

当期 自2016年10月18日 至2017年10月16日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	429,323,057円
受 取 利 息	429,267,301
そ の 他 収 益 金	125,211
支 払 利 息	△ 69,455
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,484,658,189
売 買 益	2,546,582,285
売 買 損	△ 1,061,924,096
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,617,353
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,909,363,893
(E)前 期 繰 越 損 益 金	10,927,737,350
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	137,080,170
(G)解 約 差 損 益 金	△ 494,819,626
(H) 計 (D+E+F+G)	12,479,361,787
次 期 繰 越 損 益 金(H)	12,479,361,787

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。